

# 平成23年度における業務の実績に関する報告書

(事業年度評価)

平成24年6月29日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

## 目 次

### I 法人の概要

- (1) 名称
- (2) 所在地
- (3) 法人の成立年月日
- (4) 設立団体
- (5) 中期目標の期間
- (6) 目的及び業務
- (7) 資本金の額
- (8) 代表者の役職氏名
- (9) 役員及び職員の数
- (10) 組織図

### II 平成 23 年度における業務の実績に関する自己評価結果

- (1) 総合的な評定
- (2) 評価概要
- (3) 対処すべき課題
- (4) 従前の評価結果の活用状況
- (5) 平成 23 年度の事業年度評価における項目別評価結果総括表

### III 中期計画の各項目ごとの実施状況

#### 第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

##### 1 県内の企業が直面する課題への技術支援の強化

- (1) 技術相談の充実
- (2) 迅速な課題解決支援
- (3) 技術者養成の効果的実施
- (4) 企業間連携への積極的な技術協力
- (5) 支援業務の評価とその適切な反映

##### 2 県内の企業の持続的発展に寄与する研究開発の推進

- (1) 重点的な研究開発と機動的な対応
- (2) 外部資金の積極的な活用
- (3) 研究開発の成果の適切な活用
- (4) 研究開発業務の評価とその適切な反映

##### 3 県内の企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組

- (1) 新規事業展開等の支援
- (2) 地場企業への波及を見据えた大学・高専や大企業、支援機関等との連携の強化

#### 第 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

- 1 運営体制の改善
- 2 人材育成、人事管理
- 3 業務運営の合理化、効率化

#### 第 3 財務内容の改善に関する事項

- 1 外部資金、その他の自己収入の確保
- 2 財務運営の効率化

#### 第 4 その他業務運営に関する重要目標

- 1 施設設備の管理等
- 2 安全衛生管理
- 3 環境への負荷の低減

#### 第 5 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画

- 1 予算
- 2 収支計画
- 3 資金計画

#### 第 6 短期借入金の限度額

#### 第 7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

#### 第 8 剰余金の使途

### IV その他法人現況に関する事項

#### 1 地域別企業支援状況

#### 2 産業分類別企業支援状況

#### 3 施設利用

#### 4 財務関係

- (1) 資産、負債
- (2) 損益計算書
- (3) キャッシュ・フロー計算書
- (4) 行政サービス実施コスト計算書

#### 5 組織関係

- (1) 役職員数
- (2) 役員の状況

#### 6 主要な設備等の状況

#### 7 その他の評価結果等の活用状況

#### 8 その他法人の現況に関する重要事項

**I 法人の概要（平成23年5月1日現在）**

(1) 名称

地方独立行政法人山口県産業技術センター

(2) 所在地

山口県宇部市あすとぴあ四丁目1番1号

(3) 法人成立の年月日

平成21年4月1日

(4) 設立団体

山口県

(5) 中期目標の期間

平成21年4月1日から平成26年3月31日まで

(6) 目的及び業務

ア 目的

産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行うことにより、産業の振興を図り、もって山口県における経済の発展及び県民生活の向上に資する。

イ 業務

- (イ) 産業技術に関する試験研究を行うこと。
- (ロ) 産業技術に関する試験研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (ハ) 産業技術に関する照会及び相談に応じ、並びに助言その他の支援を行うこと。
- (ニ) 試験研究設備その他の設備及び施設を一般の利用に供すること。
- (ホ) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(7) 資本金の額

6,375,046千円

(8) 代表者の役職氏名

理事長 山田隆裕

(9) 役員及び職員の数

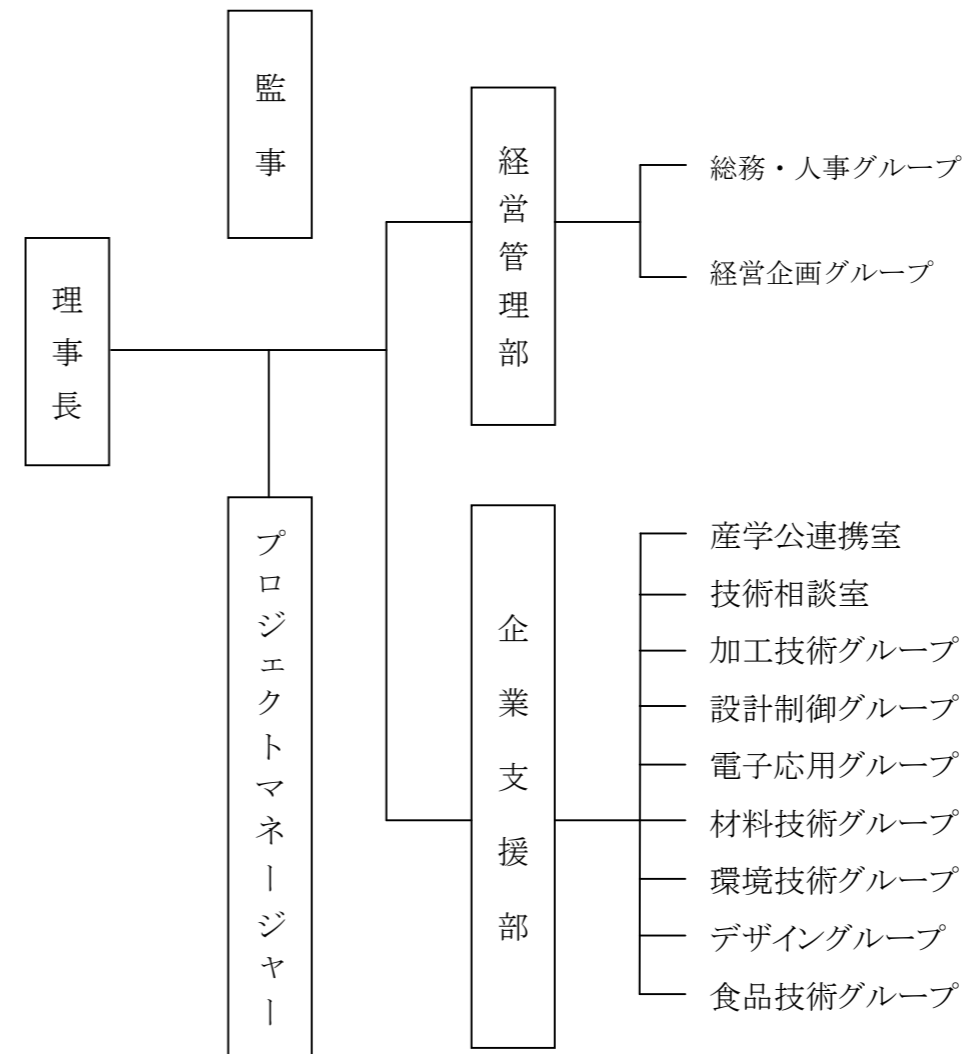
ア 役員

理事長	1名
監事	1名
役員計	2名

イ 職員

職員(常勤)	48名 (H22:46名)
職員(非常勤)	24名 (H22:20名)
職員計	72名 (H22:66名)

(10) 組織図



## II 平成23年度における業務の実績に関する自己評価結果

### 1. 総合的な評価

【評価】 中期計画の進捗は順調 (A)

#### 【理由】

大項目別評価の評点平均値に各大項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.6（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.3）であり、「A評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

### 2. 評価概要

#### ア 全体的な状況

4つの大項目（「県民に対して提供するサービスその他業務の質の向上」、「業務運営の改善及び効率化」、「財務内容の改善」及び「その他業務運営に関する重要事項」）に係る中期計画の進捗は、いずれも順調である。

#### イ 大項目ごとの状況

##### 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

【評価】 中期計画の進捗は順調 (a)

#### 【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.7（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.6）であり、「a評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「県民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項」を構成する3つの中項目のうち「県内企業が直面する課題への技術支援の強化」と「県内企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組」に係る中期計画の進捗は順調であり、「県内企業の持続的発展に寄与する研究開発の推進」に係る中期計画の進捗も、「研究開発成果の適切な活用」において「特許出願件数」が15件：達成率167%（前年度8件：達成率90%）となり、順調に進捗している。

長所及び問題点等

##### 第1-1 技術支援 a

(1) 専任の技術相談室長の配置、技術相談受付の実や新ホームページ切替等の新たな

取組は滞りなく運営されており、技術相談利用件数や企業訪問数の実績は数値目標を上回っている。所外での相談会も県東部（岩国）・西部（下関）の2回実施したことや、東部企業対策として（一財）周南地域地場産業振興センターとの包括連携協定や、同センター内へのサテライト窓口の設置により、遠隔地域対策がさらに一步前進した。4

(2) 技術相談の把握と情報の共有化については昨年度同様、毎週集計結果を職員に送付し相談内容や対応状況について内部の「見える化」を推進している。技術支援の成果が事業化・商品化されたものは11件あり、研究開発成果の事業化3件と合わせた数値目標を十分達成した。4

(3) 企業技術者の受け入れ研修については、新しく海外技術者の受け入れを行った。受け入れ実績は23名であり、昨年度と比較して124%増加した。また、センターの技術者を派遣して企業現場で研修を行う派遣研修については、昨年度実績とほぼ同数となった。4

(4) 企業間連携の取組への支援については、各種団体の取組に対して、それぞれの要請に応じ、講演や審査員、技術的助言の付与等の支援を行った。3

(5) 支援サービスの評価とその反映については、昨年度と同様に県内企業への機器整備に関するニーズ調査を引き続き実施し、翌年度の試験研究機器整備計画に活用した。また、技術支援に関するアンケートと共同研究・受託研究に関するアンケートも引き続き実施し、利用者の要望の収集に努めた。3

##### 第1-2 研究開発 a

(1) 研究開発については、中期計画において重点的に取り組むとした分野において32テーマの研究開発を実施した。今後進める研究開発の戦略について大まかな方向性を定めるとともに、H24年度に重点的に実施する研究テーマについて、事業化プランに重点をおいた事前評価も行った。研究成果から事業化（商品化）された実績は3件となり、技術支援の成果から事業化されたものと合わせて、事業化（商品化）の数値目標を上回った。4

(2) 外部資金の積極的な活用については、これまで応募実績のない制度への応募と、企業からの資金獲得額が増加傾向にあることから中期計画は順調に進捗している。また、提案公募型事業や企業から資金を得て行う共同研究の件数は9件あり、数値目標を上回った。4

(3) 研究成果の普及については、巡回技術報告会や技術発表会の開催、展示会出展や成果事例集の発刊、ホームページ等を通じて情報発信等を行った。特許出願については、15件の出願があり、数値目標を大幅に超えた。4

(4) 研究開発業務の評価については、H23年度は、前年度設置した内部・外部委員会の仕

組みにより、次年度の研究テーマの決定を行った。研究開発業務に係る企業ニーズを把握する取組については、共同研究・受託研究を行った企業を対象にアンケート調査を実施しニーズ把握を行った。 3

### 第 1-3 産学公連携 a

(1) 産学公連携による企業の新事業展開等の支援については、研究開発の管理法人や研究会の主宰、技術職員の派遣、産学公連携による提案公募事業への応募等を着実に実施した。 3

(2) 関係支援機関との連携強化については、山口大学と包括的連携・協力協定を締結した。また大学・高専と連携した支援についても技術シーズの動向等について把握に努め、県内他公設試験研究機関との共同研究の取組や、中国地区・九州地区の公設試験研究機関との共同研究の実施等の取組を着実に実施した。 4

## 第 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

【評価】 中期計画の進捗は概ね順調 (b)

### 【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は 3.2 (当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は 3.2) であり、「b 評価」の判断の目安である「2.7 以上 3.4 以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「業務運営の改善及び効率化に関する事項」を構成する 3 つの中項目は、それぞれ順調に実施されており、昨年度遅れていた「人材育成・人事管理」に係るコーディネータ評価制度についても計画通り試行の段階まで実施した。

長所及び問題点等

### 第 2-1 運営体制の改善 b

(1) 運営体制の改善については、若年者と役員との座談会を開催し、その要望をセンター経営に反映させる取組や、職員提案制度の策定、受託研究・共同研究の迅速な意志決定などを着実に実施した。 3

(2) 戦略的な経営資源の配分については、企業ニーズを的確に把握するため、昨年度と同

様に機器整備、研究、技術相談の 3 種類のアンケート調査を実施し、その集計・分析結果を翌年度に反映させる取組を行った。また、専任の技術相談室長を配置し、ワンストップサービスの体制強化を図ると共に、新たな研究課題への迅速な対応に向けた研究開発制度の創設などを着実に実施した。 4

(3) 透明性の確保については、セキュリティ管理の実施手順書を制定し、周知徹底を図った。合わせて情報漏洩対策やウイルス感染対策を実施し、行政情報・資産の管理強化に努めた。ホームページについては、センターの取組状況を分かりやすく表示させる工夫と、更新の迅速化を図った。 3

### 第 2-2 人材育成、人事管理 b

(1) ひとつづくり財団が実施している各種職員研修へ参加した。職員の資質・技能の向上、職員の能力伸長を図る目的で、特別研究実施の制度を引き続き予算化しており、年度途中から 2 件の緊急性のある調査研究に着手させた。 3

(2) 職員の能力評価・業績評価の仕組みを実施した。コーディネータについては、昨年度制定した要綱に従って評価を試行した。 3

### 第 2-3 業務運営の効率化、合理化 b

サービス向上に資する事務改善等については、利用者ニーズの把握とその反映を一定程度実施でき、施設管理・機器の保守等に係る長期継続契約による経費削減も図ることができた。 3

## 第 3 財務内容の改善に関する事項

【評価】 中期計画の進捗は概ね順調 (b)

### 【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は 3.3 (当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は 3.3) であり、「b 評価」の判断の目安である「2.7 以上 3.4 以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「財務内容の改善に関する事項」を構成する 2 つの中項目に係る中期計画は順調に実施されている。

長所及び問題点等

### 第3-1 外部資金、自己収入 **b**

外部資金については積極的に応募を行い、その確保に努めた。使用料・手数料については、新規導入機器について、適正な水準での使用料金設定とし、県内企業支援強化の観点から、受託研究の技術料について県内中小企業に対して1/4の利用料金を設定するとともに、知的財産権の使用許諾にも努めた。 **3**

### 第3-2 財政運営の効率化 **b**

単年度契約を複数年契約に移行し、それを継続したことで経費の節減を図った。 **3**

## 第4 その他業務運営に関する重要事項

評価 中期計画の進捗は概ね順調 **(b)**

#### 【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.0（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.0）であり、「b評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「その他業務運営に関する重要事項」を構成する3つの中項目に係る中期計画は順調に実施されている。

長所及び問題点等

### 第4-1 施設管理 **b**

施設・設備の管理については、保守管理の適切な実施、利用実態に応じた運用の見直し等を行うとともに、今後の修繕計画の策定も行った。施設の利用については、単年度の目標数値を下回ったものの目標とする累計利用実績は十分にクリアしている。 **3**

### 第4-2 安全管理 **b**

安全衛生管理については、衛生委員会を設置・運営したが、ヒヤリハット事例の調査・改善までには至らなかった。しかし、ハラスメント教育については、外部講師を呼ぶなど、十分な教育に努めた。 **3**

### 第4-3 環境負荷 **b**

環境負荷の低減については、エネルギー消費や廃棄物排出の削減、グリーン購入等に努めた。 **3**

#### 3. 対処すべき課題

平成24年度は、昨年度に引き続き、技術支援・研究開発の取組のさらなる「見える化」を迅速に図りながら、以下の課題に取り組む。

#### 【技術支援】

（技術相談の充実に関する事項）

昨年度に周南地域地場産業振興センターに開設したサテライト窓口を活用し、県東部地域の企業の一層の利便性向上を図る。

#### 【研究開発】

（重点的な研究開発と機動的な対応に関する事項）

平成22年度に策定した技術戦略〔ロードマップ〕に沿って、重点分野に定めた実用化研究を中心とした取組を引き続き進めていく。

（研究開発成果の適切な活用に関する事項）

研究開発の進行管理をしっかりと行い、迅速な特許出願に努めるとともに、知的財産に関する事務処理マニュアル及び知的財産ポリシーに基づき適切な活用を行う。

（地場企業への波及を見据えた大学・高専や大企業、支援機関等との連携の強化）

昨年度に締結した山口大学との「包括的連携協力協定」や地域産学官共同研究拠点運営等、関係機関と連携・協働した企業支援の取組を行う。

#### 【運営体制の改善】

（適正で透明性の高い業務運営の確保に関する事項）

企業秘密や個人情報などの適切な管理の徹底を図るため、セキュリティポリシーに則り、情報セキュリティ管理の積極的なブラッシュアップに努める。

#### 【人材育成、人事管理】

（評価制度の構築と運営に関する事項）

平成22年度に策定した、コーディネータ評価の基準に基づく評価の試行と結果の検証を本年度においても引き続き行う。

#### 4. 従前の評価の活用状況

平成21年度、22年度の評価結果に基づき、評価項目の低い項目や未達成項目については、重点的な取組を行った。その結果、細項目の評価は標準の3以下の項目が無くなり、総合評価も中期計画の進捗は順調となった。

(5) 平成23年度評価における項目別評価結果総括表

(大項目) (中項目) (小項目)	中期計画 における 対象細項 目数	年度計画 における 対象細項 目数	細項目別評価の評点内訳 (個数)					細項目別 評価の評 点の平均 値	小項目 別評価 の評点	各小項目のウエイト		中項目別 評価 (加重平 均値)	各中項目のウエイト		大項目別 評価 (加重平 均値)	各大項目 のウエイ ト	全体評価 (加重平 均値)
			5 点	4 点	3 点	2 点	1 点			計	配分		考え方	配分			
全体評価	68	68	8	19	41			68	3.5								
第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	39	39	7	15	17			39	3.7								
1 県内企業が直面する課題への技術支援の強化	14	14	2	8	4			14	3.9			ウエイト平均 a(3.8)	0.4	各中項目の中で技術支援が当法人のもっとも重要な任務であると考えられるため、ウエイトは「中項目1」に重点を置いて配分	ウエイト平均 a(3.7)		
(1) 技術相談の充実	5	5		4	1		5	3.8	4	0.4	3年目は、サテライト開設、巡回企業訪問や情報発信の強化(県立図書館との連携)にウエイトを重点的に配分	単純平均 a(3.6)					
(2) 迅速な課題解決に向けた支援	6	6	2	3	1		6	4.2	4	0.3							
(3) 技術者養成の効果的な実施	1	1		1			1	4.0	4	0.1							
(4) 企業間連携への積極的な技術協力	1	1			1		1	3.0	3	0.1							
(5) 支援業務の評価とその適切な反映	1	1			1		1	3.0	3	0.1							
2 県内企業の持続的発展に寄与する研究開発の推進	16	16	4	4	8			16	3.8			ウエイト平均 a(3.9)	0.3	単純平均 a(3.6)	0.7		
(1) 重点的な研究開発と機動的な対応	5	5	1	4			5	4.2	4	0.5	3年目は、作成したロードマップに基づく重点的な研究にウエイトを重点的に配分						
(2) 外部資金の積極的な活用	4	4	1		3		4	3.5	4	0.2							
(3) 研究開発の成果の適切な活用	5	5	2		3		5	3.8	4	0.2							
(4) 研究開発業務の評価とその適切な反映	2	2			2		2	3.0	3	0.1							
3 県内の企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組	9	9	1	3	5			9	3.6			ウエイト平均 a(3.5)	0.3	単純平均 a(3.5)	ウエイト平均 A(3.6)		
(1) 新規事業展開等の支援	7	7	1	1	5		7	3.4	3	0.5	いずれも重要な取り組みでありウエイトは等分に配分						
(2) 地場企業への波及を見据えた大学・高専や大企業、支援機関等との連携の強化	2	2		2			2	4.0	4	0.5							
第2 業務運営の改善及び効率化	18	18		4	14			18	3.2								
1 運営体制の改善	10	10		2	8			10	3.2			ウエイト平均 b(3.4)	0.4	3年目はコーディネータ評価試行・検証等人材育成・評価に重点的に配分	ウエイト平均 b(3.2)	0.15	単純平均 B(3.3)
(1) 理事長を中心とする簡素で機動的な運営体制の構築	4	4		1	3		4	3.3	3	0.2	引き続き業務運営を重点的に配分						
(2) 戦略的な資源の配分	2	2		1	1		2	3.5	4	0.4							
(3) 適正で透明性の高い業務運営の確保	4	4			4		4	3.0	3	0.4							
2 人材育成、人事管理	5	5		1	4			5	3.2			ウエイト平均 b(3.0) 単純平均 b(3.0)	0.4	構築した評価制度のブラッシュアップと運用に重点的に配分	単純平均 b(3.2)		
(1) 研修を通じた戦略的な人材育成	3	3		1	2		3	3.3	3	0.4							
(2) 職員の意欲、能力の伸長を図る評価制度の構築と運用	2	2			2		2	3.0	3	0.6							
3 業務運営の合理化、効率化	3	3		1	2			3	3.3			b(3.3)	0.2				
第3 財務内容の改善	7	7	1		6			7	3.3								
1 外部資金、その他の自己収入の確保	4	4	1		3			4	3.5			a(3.5)	0.5	H22年度と同様に両項目ともに重要であることからウエイトは等分に配分	ウエイト平均 b(3.3) 単純平均 b(3.3)	0.1	
2 財政運営の効率化	3	3			3		3	3.0			b(3.0)						
第4 その他業務運営に関する重要事項	4	4			4			4	3.0								
1 施設設備の適切な管理	2	2			2			2	3.0			b(3.0)	0.4	H22年度と同様に業務の継続性確保の観点で施設の適切な管理が他の項目より優位することから、ウエイトを重点的に配分	ウエイト平均 b(3.0) 単純平均 b(3.0)	0.05	
2 安全衛生管理	1	1			1		1	3.0			b(3.0)						
3 環境負荷の低減	1	1			1		1	3.0			b(3.0)						

※小項目がない中項目については、細項目別評価の評点の平均値により評価を行う。

## Ⅲ 中期計画の各項目ごとの実施状況

大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中項目	1 県内の企業が直面する課題への技術支援の強化

中 期 目 標	<p>県内の企業が、新製品の開発又は生産、商品の新たな生産の方式の導入その他の新たな事業活動等を行う過程において直面する様々な技術的課題を迅速に解決するための支援を強化する。</p> <p>(1) 技術相談の充実 企業からの技術相談に対する効果的、機動的な対応や相談後の適切な支援が行える体制の整備、遠隔地における対応の充実に取り組む。 また、企業への積極的な訪問等、法人の自主性を発揮した取組を進める。</p> <p>(2) 迅速な課題解決に向けた支援 企業が抱える技術的課題の迅速な解決に向けた支援サービスの向上を図るため、次に掲げる取組を進める。</p> <p>ア 開放機器、依頼試験、受託研究 PRの充実等により、各制度の利用促進を図るとともに、企業のニーズに柔軟に対応できるよう、地方独立行政法人のメリットを生かして所要の体制等を整備し、サービス内容の充実や利用者の利便性の向上に努める。</p> <p>イ 情報発信 課題の解決に役立つ専門的知見や新たな技術の動向など、企業が求める情報の分かりやすい発信に努める。</p> <p>(3) 技術者養成の効果的な実施 企業からの技術者の受け入れ又は企業への職員の派遣による養成研修を効果的に実施し、県内の企業の技術力の向上と山口県の産業の発展に資する人材の育成に努める。</p> <p>(4) 企業間連携への積極的な技術協力 複数の企業が有機的に連携しつつ行う新製品の開発又は生産、新たな事業分野の開拓等の取組に対して、積極的に技術協力を行い、産業の活性化に資する。</p> <p>(5) 支援業務の評価とその適切な反映 技術支援の業務について、利用者ニーズへの適合性、業務の効率性等を定期的に評価し、その結果を業務運営の改善等に適切に反映させる仕組みづくりを進める。</p>
------------------	--



第1-1 (1) 技術相談の充実

中期計画	平成23年度の年度計画	評定	平成23年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由等																		
<p>ア 相談受付・対応体制</p> <p>(ア) これまで他業務の企画調整業務と兼務としていた技術相談窓口 に相談対応の専従者を置くとともに、 コーディネータを中心に関係機関が持つ 技術シーズ情報の収集・整理を進めてその 情報共有を図ることで、県内企業からの 技術相談に対し、センター自ら又は他 機関と連携して、迅速かつ的確に対応 できる体制づくりを行う。</p> <p>(イ) センターに寄せられた技術相談の 内容、対応結果等をデータベースとして 整理し、職員間での情報共有を図ること で、さまざまな技術課題の解決に向けた 対応力の強化を図る。</p> <p>(ウ) 技術相談窓口を中心として、相談 対応後も、他の中小企業支援機関等との 連携も図りながら、そのフォローアップ を適切に実施する。</p>	<p>ア 相談受付・対応体制</p> <p>(ア) 継続実施</p> <p>(イ) さまざまな技術課題の解決に向け た対応力の強化に資するため、引き続き、 センターに寄せられた技術相談の内容、 対応結果等を、所内データベースにより 整理・周知することで、職員間での情報 共有を図る。</p> <p>(ウ) 平成22年度に整備した相談対応 後の状況把握の仕組みを基に、必要に応 じ、国の新たな事業「中小企業支援ネッ トワーク」、やまぐち事業化支援・連携 コーディネート会議等、関係機関の取組 も活用しながら、必要なフォローアップ を実施する。</p>	<p><b>3</b></p>	<p>(ア) H21年度に技術相談室を設置し、 技術相談対応の専任者を配置することで、 迅速かつ的確な対応に努めている。</p> <p>■技術相談室の体制 (平成H22, 23年度)</p> <table border="0"> <tr><td>室長</td><td>1名 (専任)</td></tr> <tr><td>サブリーダー</td><td>1名 (専任)</td></tr> <tr><td>室員</td><td>1名 (兼任)</td></tr> <tr><td>非常勤嘱託</td><td>2名 (専任)</td></tr> <tr><td>臨時職員</td><td>3名 (専任)</td></tr> </table> <p>関係機関の技術シーズ把握については 必要な行事に参加し情報収集・共有化 に努めた。</p> <p>(イ) 技術職員による日々の技術相談 内容や対応結果の所内データベースへの 入力と、職員間での情報共有のために 技術相談等週刊情報の集計結果の配布を 継続的に実施している。</p> <p>■技術相談件数の対応状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>技術相談件数 <b>3,690件</b> (技術相談件数、開放機器や依頼試験等 の支援サービスの実施件数の総計)</li> </ul> <p>■データベース情報入力および集計・ 周知状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>情報入力件数 <b>7,354件</b></li> <li>技術相談集計結果の周知回数 <b>46回</b> (技術相談、開放機器、依頼試験、 支援サービスの実施、出張の復命の 総数)</li> </ul> <p>■(参考) 情報入力件数の推移 (件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報入力件数</td> <td>6,967</td> <td>7,087</td> <td>7,354</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ウ) 国の中小企業支援ネットワーク 事業や、やまぐち事業化支援・連携 コーディネート会議、農商工マッ チングコーディネータ会議等との 連携を取りながら、必要な フォローアップを実施した。</p> <p>【事例】</p> <p>■中小企業支援ネットワーク強化 事業 (外部専門家の派遣)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象企業件数 10件 (事前調査時)</li> <li>専門家派遣企業件数 9件</li> <li>専門家派遣延べ日数 19日</li> </ul> <p>■やまぐち事業化支援・連携 コーディネート会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>情報提供と情報収集 (定時総会 H23.6.3、企画運営 委員会 H23.12.7、H24.1.13 幹事会 H24.3.16 計4回の 情報交換)</li> </ul> <p>■農商工マッチングコーディネ ータ会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>情報提供と情報収集 5/12、 8/23の2回開催</li> </ul>	室長	1名 (専任)	サブリーダー	1名 (専任)	室員	1名 (兼任)	非常勤嘱託	2名 (専任)	臨時職員	3名 (専任)		H21年度	H22年度	H23年度	情報入力件数	6,967	7,087	7,354	<p>年度計画を概ね達成</p>
室長	1名 (専任)																					
サブリーダー	1名 (専任)																					
室員	1名 (兼任)																					
非常勤嘱託	2名 (専任)																					
臨時職員	3名 (専任)																					
	H21年度	H22年度	H23年度																			
情報入力件数	6,967	7,087	7,354																			

イ 遠隔地への対応の強化	イ 遠隔地への対応の強化	4	年度計画を十分達成																																					
<p>(ア) 遠隔地（県東部等）の利用者の利便性の向上を図るため、県内を巡回して行う技術相談会の開催や他の中小企業支援機関との連携の下でのサテライト窓口の開設等の取組を行う。</p>	<p>(ア) (財) やまぐち産業振興財団や各地域の商工会議所、商工会と連携し、関係機関が行うイベント等での技術相談会を開催する。</p> <p>また、新たに、周南地域地場産業振興センターとの連携の下、同センターの機能を活用した形でのサテライト窓口を開設し、県東部地域の企業の利便性向上を図る。</p>		<p>(ア) 外部機関との連携をとりながら、イベント等を利用した技術相談会を岩国市と下関市の2か所で開催した。また、商工会と連携し、産業技術センターの見学会を開催した。</p> <table border="1" data-bbox="1442 405 2730 682"> <thead> <tr> <th>イベント名</th> <th>場 所</th> <th>開催日</th> <th>来場者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>光商工会議所工業部会 産技センター見学会</td> <td>産業技術センター</td> <td>H23. 8. 23</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>平成23年度山口県産業技術センター巡回技術報告会 in 岩国</td> <td>シンフォニア岩国</td> <td>H23. 7. 1</td> <td>43 人</td> </tr> <tr> <td>やまぐち総合ビジネスメッセ 技術相談会</td> <td>海峡メッセ下関</td> <td>H23. 11. 2</td> <td>2, 030 人 (相談件数 6 件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>■サテライト窓口の設置（周南地域地場産業振興センター）          ・周南地域地場産業振興センターと包括的連携協定を締結（H23. 7. 12）し、当センターのサテライト窓口を設置することで県東部地域の企業の利便性を向上させた。          (H23.7.1~H24.3.31)</p> <table border="1" data-bbox="1442 856 2730 1774"> <thead> <tr> <th>サテライト業務</th> <th>業務方法</th> <th>件数等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業訪問</td> <td>県東部地域の企業、団体への訪問</td> <td>126回 (同一企業への訪問を含む)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">技術相談への対応</td> <td>産業技術センターの技術者とのディスカッションや開放機器・依頼試験を利用して問題解決を行ったもの</td> <td>32件</td> </tr> <tr> <td>サテライト窓口だけで対応したもの（情報提供、外部機関の紹介等）</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">サテライト窓口のPR活動 (産業技術センターのPRを含む)</td> <td>県東部地域の商工会議所等の支援団体へのPR活動とパンフレット等の配布</td> <td>26団体</td> </tr> <tr> <td>各種イベントを利用したPR活動（ブース設置を行ったもの）</td> <td>①周南ベンチャーマーケット (H23. 9. 5) ②きらら物産フェア (H23. 9. 10) ③山口国体周南市麒麟バレッジ会場 (H23. 10. 4) ④やまぐち総合ビジネスメッセ (H23. 11. 2)</td> </tr> <tr> <td>JR 徳山駅新幹線口の地場産品特設展示会場でのセンターPR 展示</td> <td>8月~10月 (3ヶ月)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>企業や支援団体へのサテライト窓口PRリーフレットの配布</td> <td>2,500部</td> </tr> </tbody> </table>	イベント名	場 所	開催日	来場者数	光商工会議所工業部会 産技センター見学会	産業技術センター	H23. 8. 23	14	平成23年度山口県産業技術センター巡回技術報告会 in 岩国	シンフォニア岩国	H23. 7. 1	43 人	やまぐち総合ビジネスメッセ 技術相談会	海峡メッセ下関	H23. 11. 2	2, 030 人 (相談件数 6 件)	サテライト業務	業務方法	件数等	企業訪問	県東部地域の企業、団体への訪問	126回 (同一企業への訪問を含む)	技術相談への対応	産業技術センターの技術者とのディスカッションや開放機器・依頼試験を利用して問題解決を行ったもの	32件	サテライト窓口だけで対応したもの（情報提供、外部機関の紹介等）	9件	サテライト窓口のPR活動 (産業技術センターのPRを含む)	県東部地域の商工会議所等の支援団体へのPR活動とパンフレット等の配布	26団体	各種イベントを利用したPR活動（ブース設置を行ったもの）	①周南ベンチャーマーケット (H23. 9. 5) ②きらら物産フェア (H23. 9. 10) ③山口国体周南市麒麟バレッジ会場 (H23. 10. 4) ④やまぐち総合ビジネスメッセ (H23. 11. 2)	JR 徳山駅新幹線口の地場産品特設展示会場でのセンターPR 展示	8月~10月 (3ヶ月)		企業や支援団体へのサテライト窓口PRリーフレットの配布	2,500部
イベント名	場 所	開催日	来場者数																																					
光商工会議所工業部会 産技センター見学会	産業技術センター	H23. 8. 23	14																																					
平成23年度山口県産業技術センター巡回技術報告会 in 岩国	シンフォニア岩国	H23. 7. 1	43 人																																					
やまぐち総合ビジネスメッセ 技術相談会	海峡メッセ下関	H23. 11. 2	2, 030 人 (相談件数 6 件)																																					
サテライト業務	業務方法	件数等																																						
企業訪問	県東部地域の企業、団体への訪問	126回 (同一企業への訪問を含む)																																						
技術相談への対応	産業技術センターの技術者とのディスカッションや開放機器・依頼試験を利用して問題解決を行ったもの	32件																																						
	サテライト窓口だけで対応したもの（情報提供、外部機関の紹介等）	9件																																						
サテライト窓口のPR活動 (産業技術センターのPRを含む)	県東部地域の商工会議所等の支援団体へのPR活動とパンフレット等の配布	26団体																																						
	各種イベントを利用したPR活動（ブース設置を行ったもの）	①周南ベンチャーマーケット (H23. 9. 5) ②きらら物産フェア (H23. 9. 10) ③山口国体周南市麒麟バレッジ会場 (H23. 10. 4) ④やまぐち総合ビジネスメッセ (H23. 11. 2)																																						
	JR 徳山駅新幹線口の地場産品特設展示会場でのセンターPR 展示	8月~10月 (3ヶ月)																																						
	企業や支援団体へのサテライト窓口PRリーフレットの配布	2,500部																																						

<p>(イ) 情報インフラを活用し、新たに電子メールによる相談に対応できる体制を整備し、その相談に適切に対応する。</p>	<p>(イ) 電子メールによる相談対応を継続して実施し、相談に対して確実に回答する。</p>	<p>(イ) 遠隔地利用者の利便性に配慮し、ホームページから直接技術相談ができるWEB技術相談や技術相談室への電子メール相談を継続して実施した。</p> <p>■技術相談用に設置したメールアカウント</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総相談件数</td> <td>3,690件</td> </tr> <tr> <td>うち電子メール利用</td> <td>268件 (7.3%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>■電子メール相談の地域別内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>件数</th> <th>割合</th> <th>メール相談が圏域別の相談件数に占める割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩国・柳井</td> <td>21</td> <td>7.8</td> <td>6.2%</td> </tr> <tr> <td>周南地域</td> <td>43</td> <td>16.0</td> <td>9.9%</td> </tr> <tr> <td>県央地域</td> <td>65</td> <td>24.3</td> <td>7.0%</td> </tr> <tr> <td>県西地域</td> <td>109</td> <td>40.7</td> <td>7.0%</td> </tr> <tr> <td>県北地域</td> <td>14</td> <td>5.2</td> <td>10.1%</td> </tr> <tr> <td>県外</td> <td>16</td> <td>6.0</td> <td>7.3%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>268</td> <td>100.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	件数	総相談件数	3,690件	うち電子メール利用	268件 (7.3%)	地域	件数	割合	メール相談が圏域別の相談件数に占める割合	岩国・柳井	21	7.8	6.2%	周南地域	43	16.0	9.9%	県央地域	65	24.3	7.0%	県西地域	109	40.7	7.0%	県北地域	14	5.2	10.1%	県外	16	6.0	7.3%	計	268	100.0		
項目	件数																																								
総相談件数	3,690件																																								
うち電子メール利用	268件 (7.3%)																																								
地域	件数	割合	メール相談が圏域別の相談件数に占める割合																																						
岩国・柳井	21	7.8	6.2%																																						
周南地域	43	16.0	9.9%																																						
県央地域	65	24.3	7.0%																																						
県西地域	109	40.7	7.0%																																						
県北地域	14	5.2	10.1%																																						
県外	16	6.0	7.3%																																						
計	268	100.0																																							
<p>【技術相談件数】 中期計画期間中 16,000 件</p>	<p>【技術相談件数】 年間 3,200 件</p>	<p>4 技術相談の利用件数は下記のとおり。</p> <p>■ 技術相談件数の対応状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術相談の総件数</td> <td>3,690件</td> </tr> <tr> <td>センターでの対応件数</td> <td>3,633件 (98.5%)</td> </tr> <tr> <td>外部機関を紹介した件数</td> <td>57件 (1.5%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(技術相談件数、開放機器や依頼試験等の支援サービスの実施件数の総計)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術相談</td> <td>3,690件 (達成率:115.3%) 相談者数 725社・人 (646社・人)</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 相談者数の( )内は法人格(個人)単位でカウントした数値。</p>	項目	件数	技術相談の総件数	3,690件	センターでの対応件数	3,633件 (98.5%)	外部機関を紹介した件数	57件 (1.5%)		件数	技術相談	3,690件 (達成率:115.3%) 相談者数 725社・人 (646社・人)	<p>年度計画を十分達成 達成率 115.3%</p>																										
項目	件数																																								
技術相談の総件数	3,690件																																								
センターでの対応件数	3,633件 (98.5%)																																								
外部機関を紹介した件数	57件 (1.5%)																																								
	件数																																								
技術相談	3,690件 (達成率:115.3%) 相談者数 725社・人 (646社・人)																																								

		<table border="1"> <tr> <td colspan="5">相談形態</td> </tr> <tr> <td></td> <td>訪問</td> <td>来所</td> <td>電話 FAX</td> <td>メール</td> </tr> <tr> <td>対 応</td> <td>205</td> <td>2,567</td> <td>593</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>外部紹介</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td>54</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">件数・割合</td> </tr> <tr> <td>民間・個人</td> <td>3,318 件 (89.9%)</td> </tr> <tr> <td>大学・公的機関・団体</td> <td>372 件 (10.1%)</td> </tr> </table>	相談形態						訪問	来所	電話 FAX	メール	対 応	205	2,567	593	268	外部紹介	3			54	件数・割合		民間・個人	3,318 件 (89.9%)	大学・公的機関・団体	372 件 (10.1%)	
相談形態																													
	訪問	来所	電話 FAX	メール																									
対 応	205	2,567	593	268																									
外部紹介	3			54																									
件数・割合																													
民間・個人	3,318 件 (89.9%)																												
大学・公的機関・団体	372 件 (10.1%)																												
<p>ウ 自主性を発揮した取組</p> <p>(ア) 県内企業の技術開発等のニーズ把握を強化するため、県内企業の計画的な巡回訪問を行うとともに、新たな訪問先の掘り起こしに努める。</p>	<p>ウ 自主性を発揮した取組</p> <p>(ア) 通常の活動の中で行う企業訪問に加え、新たに巡回企業訪問を実施するとともに、他機関と連携した取組を通じて、新たな訪問先の掘り起こしに努める。</p>	<p>4</p> <p>(ア) 昨年度に引き続き、新規企業訪問を実施したうえで、さらに、既に産技と付き合いのある企業の中で、技術分野の同じ企業の実態（企業動静、業界の動き等）やニーズ把握の把握を目的に、<b>新たに巡回企業訪問の制度</b>を策定し、企業訪問を実施した。</p> <p>■巡回企業訪問実績（県内）</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>実績数</td> </tr> <tr> <td>巡回企業訪問</td> <td>81 件</td> </tr> </table> <p>■他機関と連携した取組（共同企業訪問）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・周南地域地場産業振興センター 9 企業</li> <li>・やまぐち産業振興財団</li> </ul> <p>（中小企業支援ネットワーク強化事業） 17 企業</p> <p>■新規企業への企業訪問実績（県内）</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>実績数</td> </tr> <tr> <td>新規訪問企業</td> <td>70 件</td> </tr> <tr> <td>うち具体的技術支援を行ったもの</td> <td>35 件</td> </tr> </table>		実績数	巡回企業訪問	81 件		実績数	新規訪問企業	70 件	うち具体的技術支援を行ったもの	35 件	<p>年度計画を十分達成</p>																
	実績数																												
巡回企業訪問	81 件																												
	実績数																												
新規訪問企業	70 件																												
うち具体的技術支援を行ったもの	35 件																												

<p>(イ) 県内企業が抱える技術課題等の迅速な解決に資するよう、職員が現場に入り込んで行う支援を積極的に実施する。</p>	<p>(イ) 県内企業がかかえる技術課題等の迅速な解決に資するよう、職員が現場に出向いて行う支援を積極的に実施する</p>	<p>(イ) 職員を派遣して行う職員派遣研修は、前年度と同数の 1 社 1 団体 (8 社) であった。また、職員が県内企業に出向いて行う実地指導も、前年度とほぼ同数件数となった。</p> <p>■職員派遣研修の実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員派遣研修</td> <td>8 社 (23 回)</td> <td>8 社 (26 回)</td> </tr> </tbody> </table> <p>■技術職員が県内企業に出向き、積極的に支援を行った件数</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>技術職員が訪問した県内企業数 (延べ派遣人数)</td> <td>219 社 (658 人・回)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※職員派遣研修を含む。</p>		H22 年度	H23 年度	職員派遣研修	8 社 (23 回)	8 社 (26 回)	技術職員が訪問した県内企業数 (延べ派遣人数)	219 社 (658 人・回)																										
	H22 年度	H23 年度																																		
職員派遣研修	8 社 (23 回)	8 社 (26 回)																																		
技術職員が訪問した県内企業数 (延べ派遣人数)	219 社 (658 人・回)																																			
<p>【訪問企業数】 中期計画期間中 1,100 社</p>	<p>【訪問企業数】 年間 220 件</p>	<p>4 訪問企業実績は 244 件となり、目標訪問企業数に達した。</p> <p>■企業訪問実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>総 数</th> <th>県 内</th> <th>県 外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実企業数 (訪問箇所数)</td> <td>244 (255)</td> <td>236 (246)</td> <td>8 ( 9 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 実企業数は法人格単位でのカウント。</p> <p>■企業訪問の回数別状況 (箇所単位別)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 回</td> <td>149(55.2%)</td> <td>130(52.6%)</td> <td>135(55.6%)</td> <td>139(57.0%)</td> </tr> <tr> <td>2～6 回</td> <td>109(40.4%)</td> <td>101(40.9%)</td> <td>93(38.6%)</td> <td>87(35.7%)</td> </tr> <tr> <td>7 回以上</td> <td>12( 4.4%)</td> <td>16( 6.5%)</td> <td>14( 5.8%)</td> <td>18(7.3%)</td> </tr> <tr> <td>1 箇所当たりの 平均訪問回数</td> <td>2.28 回</td> <td>2.35 回</td> <td>2.22 回</td> <td>2.54 回</td> </tr> </tbody> </table>		総 数	県 内	県 外	実企業数 (訪問箇所数)	244 (255)	236 (246)	8 ( 9 )		H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	1 回	149(55.2%)	130(52.6%)	135(55.6%)	139(57.0%)	2～6 回	109(40.4%)	101(40.9%)	93(38.6%)	87(35.7%)	7 回以上	12( 4.4%)	16( 6.5%)	14( 5.8%)	18(7.3%)	1 箇所当たりの 平均訪問回数	2.28 回	2.35 回	2.22 回	2.54 回	<p>年度計画を十分達成 達成率 110.9%</p>
	総 数	県 内	県 外																																	
実企業数 (訪問箇所数)	244 (255)	236 (246)	8 ( 9 )																																	
	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度																																
1 回	149(55.2%)	130(52.6%)	135(55.6%)	139(57.0%)																																
2～6 回	109(40.4%)	101(40.9%)	93(38.6%)	87(35.7%)																																
7 回以上	12( 4.4%)	16( 6.5%)	14( 5.8%)	18(7.3%)																																
1 箇所当たりの 平均訪問回数	2.28 回	2.35 回	2.22 回	2.54 回																																

第1-1 (2) 迅速な課題解決に向けた支援

中期計画	平成23年度の年度計画	評価	平成23年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等												
<p>ア 開放機器・依頼試験・受託研究</p> <p>(ア) ホームページや関係機関の窓口との連携による情報発信の充実、企業訪問時の情報提供等により、制度のPRに努めて、その利用促進を図るとともに、県内企業が抱える技術的課題の迅速な解決に資するよう、それらの取組を積極的に実施する。</p>	<p>(ア) 関係機関と連携して行う中小企業支援の取組、企業訪問時の情報提供、新たに導入した機器のパンフレットの作成配布等を通じて、開放機器・依頼試験・受託研究等の各種支援制度についての分かりやすい情報発信に引き続き努めるとともに、これらの支援制度を積極的に実施する。</p>		<p>(ア) 新しい技術支援策や設備機器の情報を企業に提供できるように下記のパンフレットや冊子を作製し、企業訪問で直接企業に説明を行いながら配布することや、ホームページでの公開を行うことで、わかりやすく且つ迅速な情報提供に努めた。</p> <p>また、昨年度に引き続き、所内の開放機器システムとセンターのホームページの開放機器情報を連動させ、最新の開放機器情報を閲覧できるシステムを構築・運用している。</p> <p>■パンフレット等の作成・配布</p> <p>・2012 開放機器一覧 1,000部</p> <p>・産技センター(ものづくりパートナー) 2,000部</p> <p>・サテライト窓口案内 4,000部</p> <p>・地域産学官共同研究拠点整備機器一覧 1,000部</p> <p>・技術ロードマップ 1,800部</p> <p>・「産業技術センターはこんなところ！」 2,000部</p> <p>■支援制度(開放機器)の新規利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>新規利用企業数 (割合%)</th> <th>再利用企業数 (割合%)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開放機器</td> <td>35社 (16.9%)</td> <td>172社 (83.1%)</td> <td>207社</td> </tr> <tr> <td>依頼試験</td> <td>31社 (24.8%)</td> <td>94社 (75.2%)</td> <td>125社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(県外、公的機関、団体、個人を除く)</p>		新規利用企業数 (割合%)	再利用企業数 (割合%)	合計	開放機器	35社 (16.9%)	172社 (83.1%)	207社	依頼試験	31社 (24.8%)	94社 (75.2%)	125社	
	新規利用企業数 (割合%)	再利用企業数 (割合%)	合計													
開放機器	35社 (16.9%)	172社 (83.1%)	207社													
依頼試験	31社 (24.8%)	94社 (75.2%)	125社													
<p>(イ) 独立行政法人化のメリットを生かして、開放機器、依頼試験、受託研究の各段階において、次の運用方法の改善等の取組を進め、提供するサービスの質の向上を図る。</p>	<p>(イ) 開放機器、受託研究について、更なるサービスの質の向上に向けて、これまで改善を図った基盤に立って、次の取組を行う。</p>		<p>(イ) 開放機器、依頼試験、受託研究の各段階において、次のとおり運用方法の改善等の取組を進め、提供するサービスの質の向上を図った。</p>													
<p>a 開放機器</p> <p>(a) 支援業務や研究開発業務の評価を通じて把握した県内企業のニーズを踏まえた計画的な機器整備に努める。</p>	<p>a 開放機器</p> <p>(a) 県内企業への機器整備に関するアンケート調査を引き続き実施し、企業ニーズに応じた機器整備に努める。</p>	4	<p>a 開放機器</p> <p>(a) 昨年度に引き続き、県内企業への機器整備に関するアンケート調査を実施し、企業ニーズに応じた機器整備に努めた。</p>	<p>年度計画を十分達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調</p>												

■アンケート実施状況

	H22 年度	H23 年度
アンケート実施数	279	420
回答数 (回答率)	126 (45.2%)	136 (32.4%)

注) 開放機器の利用実績のある企業を対象として実施。

財団法人 JKA が行う機械工業振興事業や地域企業立地促進等共用施設整備費補助金を活用し、要望が多かった以下の機器を更新又は購入し、企業に開放した。特に企業立地補助金で設備した「ノイズ耐性試験装置」は、当初、H24 年度に整備を行う計画であったものをアンケート結果を受けて H23 年度末に先行導入を行った。

■H23 年度外部資金を活用した機器整備状況

	機 器 名	補助金
更新	ICP 発光分光分析装置	J K A
更新	FT-IR マイクロ ATR システム	J K A
更新	熱分析装置 (Tg-DTA)	J K A
更新	デジタルマイクロスコープ	J K A
更新	ノイズ耐性試験装置 (開放機器名: 電磁耐性試験機)	企業立地
新規	蛍光 X 線分析装置 (EDXRF)	J K A

また、以下のアンケート結果の中から、企業の利用頻度や研究開発動向を考慮に入れ、新規導入機器を 1 機種、更新機器を 3 機種、H24 年度 JKA (機械工業振興事業) に申請し、内定が得られた。

■機器整備に係るアンケート調査結果

順位	新規導入希望機器	更新希望機器
1	X 線光電子分光装置【XPS、ESCA】	高精度三次元測定機
2	グロー放電発光表面分析装置	熱膨張率測定装置 (H24JKA 予定)
3	3次元形状変位測定装置	ひずみ測定機
4	集束イオンビーム装置 (FIB)	X 線応力測定装置 (H24JKA 予定)
5	縞模様投影型三次元デジタイザー	真円度測定機
6	電気安全試験装置	複合サイクル試験機 (H24JKA 予定)
7	レーザートラッカー	ノイズ耐性試験装置 (H23 企業立地) (開放機器名: 電磁耐性試験機)
8	積分球全光束測定装置 (H24JKA 予定)	複合加工機
9	マイクロ波焼成炉	高精度画像測定システム
10	ガス腐食試験装置	砥石切断機

<p>(b) 専門知識を有する外部人材を活用した機器操作補助を実施する仕組みを設けることで支援機能を強化する。</p>	<p>(b) 継続実施</p>	<p>(b) 昨年度に引き続き、機器の操作等についての専門知識を有する外部人材を非常勤嘱託職員として雇用（機械強度、表面解析、化学分析各 1 名）しそれらの者による機器操作補助を実施した。</p> <p>■嘱託職員による開放機器操作支援状況（※嘱託職員の指導可能機器を抜粋）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>操作支援を行った件数</th> <th>左のうち嘱託職員対応件数</th> <th>嘱託職員対応割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カラーレーザー顕微鏡</td> <td>41</td> <td>4</td> <td>9.8%</td> </tr> <tr> <td>低真空走査電子顕微鏡</td> <td>153</td> <td>124</td> <td>81.0%</td> </tr> <tr> <td>デジタルマイクロスコープ</td> <td>39</td> <td>21</td> <td>53.8%</td> </tr> <tr> <td>万能材料試験機</td> <td>51</td> <td>29</td> <td>56.9%</td> </tr> <tr> <td>フィールドエミッション走査電子顕微鏡</td> <td>92</td> <td>61</td> <td>66.3%</td> </tr> <tr> <td>ブリネル硬度計</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>378</td> <td>241</td> <td>63.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、これらの職員には、その専門知識を活かして依頼試験（強度測定等）も担当させることで、増加する試験ニーズへ適切に対応した。</p> <p>■嘱託職員による依頼試験の対応状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>全 体</th> <th>左のうち嘱託職員対応件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>依頼試験件数</td> <td>673</td> <td>413 (61.4%)</td> </tr> <tr> <td>依頼試験点数</td> <td>1,899</td> <td>1,091 (57.5%)</td> </tr> </tbody> </table>		操作支援を行った件数	左のうち嘱託職員対応件数	嘱託職員対応割合	カラーレーザー顕微鏡	41	4	9.8%	低真空走査電子顕微鏡	153	124	81.0%	デジタルマイクロスコープ	39	21	53.8%	万能材料試験機	51	29	56.9%	フィールドエミッション走査電子顕微鏡	92	61	66.3%	ブリネル硬度計	2	2	100.0%	計	378	241	63.8%		全 体	左のうち嘱託職員対応件数	依頼試験件数	673	413 (61.4%)	依頼試験点数	1,899	1,091 (57.5%)	
	操作支援を行った件数	左のうち嘱託職員対応件数	嘱託職員対応割合																																									
カラーレーザー顕微鏡	41	4	9.8%																																									
低真空走査電子顕微鏡	153	124	81.0%																																									
デジタルマイクロスコープ	39	21	53.8%																																									
万能材料試験機	51	29	56.9%																																									
フィールドエミッション走査電子顕微鏡	92	61	66.3%																																									
ブリネル硬度計	2	2	100.0%																																									
計	378	241	63.8%																																									
	全 体	左のうち嘱託職員対応件数																																										
依頼試験件数	673	413 (61.4%)																																										
依頼試験点数	1,899	1,091 (57.5%)																																										
<p>(c) 開放機器の追加や機器の持ち出し利用に柔軟に対応できる仕組みを整備する。</p>	<p>(c) 継続実施</p>	<p>(c) 昨年度に引き続き、開放機器の追加や持ち運びが可能な機器の持ち出し利用に柔軟に対応しました。</p> <p>■機器の持ち出し、貸し出しの状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">持ち出し、貸し出しを可とした機器数</th> <th colspan="2">利用状況</th> </tr> <tr> <th>持ち出し</th> <th>貸し出し</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>42 機器</td> <td>2 件</td> <td>54 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 「持ち出し」は、職員が現地に機器を持って行って現地で利用してもらうものを、「貸し出し」は、機器を利用者に貸し出すものをいう。</p>	持ち出し、貸し出しを可とした機器数	利用状況		持ち出し	貸し出し	42 機器	2 件	54 件																																		
持ち出し、貸し出しを可とした機器数	利用状況																																											
	持ち出し	貸し出し																																										
42 機器	2 件	54 件																																										



<p>(d) 民間企業の慣行に配慮し、料金の後払い方式を導入する。</p>	<p>(d) 継続実施</p>	<p>(d) 昨年度に引き続き、未払いがない企業について料金の請求書払方式（後払い）を実施した。</p> <p>■開放機器での後払い方法の利用状況</p> <table border="1" data-bbox="1448 369 2101 684"> <thead> <tr> <th></th> <th>総 数</th> <th>左のうち 請求書払</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実利用者数 (※1)</td> <td>283</td> <td>111 (39.2%)</td> </tr> <tr> <td>利用件数</td> <td>2,791</td> <td>1,303 (46.7%)</td> </tr> <tr> <td>利用金額 (千円)</td> <td>16,198</td> <td>7,727 (47.7%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 実利用者数は法人格単位、個人単位でカウント。</p>		総 数	左のうち 請求書払	実利用者数 (※1)	283	111 (39.2%)	利用件数	2,791	1,303 (46.7%)	利用金額 (千円)	16,198	7,727 (47.7%)														
	総 数	左のうち 請求書払																										
実利用者数 (※1)	283	111 (39.2%)																										
利用件数	2,791	1,303 (46.7%)																										
利用金額 (千円)	16,198	7,727 (47.7%)																										
<p>(e) センター内での権限委譲を進め、事務処理のスピードアップを図る。</p>	<p>(e) 継続実施</p>	<p>(e) 昨年度に引き続き、開放機器の利用承認に係る権限を開放機器業務を扱う技術相談室の責任者（技術相談室長）に委譲しスピードアップを図っている。</p> <p>■事務処理状況</p> <table border="1" data-bbox="1448 995 2101 1119"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>状 況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>独法化前</td> <td>標準処理期間 3日</td> </tr> <tr> <td>独法化後</td> <td>ほぼ即日で利用の可否を決定</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	状 況	独法化前	標準処理期間 3日	独法化後	ほぼ即日で利用の可否を決定																				
区 分	状 況																											
独法化前	標準処理期間 3日																											
独法化後	ほぼ即日で利用の可否を決定																											
<p>【開放機器利用件数】 中期期間中 11,500 件</p>	<p>【開放機器利用件数】 年間 2,300 件</p>	<p>5</p> <p>【開放機器利用件数】 2,791 件</p> <p>■（参考） 開放機器利用件数の推移</p> <table border="1" data-bbox="1427 1413 2507 1692"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機器数</td> <td>205</td> <td>211</td> <td>219</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>利用企業数 (うち県内)</td> <td>247 (203)</td> <td>229 (199)</td> <td>256 (199)</td> <td>283 (221)</td> </tr> <tr> <td>利用件数 (うち県内)</td> <td>2,399 (2,205)</td> <td>2,526 (2,343)</td> <td>2,584 (2,360)</td> <td>2,791 (2,587)</td> </tr> <tr> <td>利用金額 (千円)</td> <td>12,313</td> <td>12,535</td> <td>14,316</td> <td>16,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 実利用者数は法人格単位、個人単位でカウント。</p>		H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	機器数	205	211	219	229	利用企業数 (うち県内)	247 (203)	229 (199)	256 (199)	283 (221)	利用件数 (うち県内)	2,399 (2,205)	2,526 (2,343)	2,584 (2,360)	2,791 (2,587)	利用金額 (千円)	12,313	12,535	14,316	16,198	<p>年度計画を十二分に達成 達成率 121.0%</p>
	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度																								
機器数	205	211	219	229																								
利用企業数 (うち県内)	247 (203)	229 (199)	256 (199)	283 (221)																								
利用件数 (うち県内)	2,399 (2,205)	2,526 (2,343)	2,584 (2,360)	2,791 (2,587)																								
利用金額 (千円)	12,313	12,535	14,316	16,198																								

b 依頼試験	b 依頼試験	4	b 依頼試験	年度計画を十分達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調																											
(a) 新たな試験ニーズ等に柔軟に対応できる仕組みを構築する。	(a) 周南地域地場産業振興センターに設置するサテライト窓口での依頼試験の受付を開始する。		<p>(a) 周南地域地場産業振興センターに<b>サテライト窓口を設置</b>し、当センターでの依頼試験の状況の説明や、依頼試験が可能かどうかの判断を行うことなど、依頼試験業務の受け付けに至るまでの前捌きを実施した。</p> <p>また、企業ニーズに柔軟に対応するための「オーダーメイド試験制度」は、平成 21 年度に実施済みで、継続して実施している。</p> <p>■ 依頼試験、オーダーメイド試験の利用件数</p> <table border="1" data-bbox="1448 642 2119 919"> <thead> <tr> <th></th> <th>依頼試験総数</th> <th>左のうちオーダーメイド試験</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数</td> <td>673</td> <td>102 (15.2%)</td> </tr> <tr> <td>試験点数</td> <td>1,899</td> <td>102 ( 5.4%)</td> </tr> <tr> <td>利用金額(千円)</td> <td>7,201</td> <td>2,859</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) オーダーメイド試験件数の推移</p> <table border="1" data-bbox="1448 995 2519 1115"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オーダーメイド試験件数</td> <td>制度無し</td> <td>36</td> <td>63</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>受託金額 (千円)</td> <td>制度無し</td> <td>479</td> <td>2,436</td> <td>2,859</td> </tr> </tbody> </table>		依頼試験総数	左のうちオーダーメイド試験	利用件数	673	102 (15.2%)	試験点数	1,899	102 ( 5.4%)	利用金額(千円)	7,201	2,859		H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	オーダーメイド試験件数	制度無し	36	63	102	受託金額 (千円)	制度無し	479	2,436	2,859	
	依頼試験総数	左のうちオーダーメイド試験																													
利用件数	673	102 (15.2%)																													
試験点数	1,899	102 ( 5.4%)																													
利用金額(千円)	7,201	2,859																													
	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度																											
オーダーメイド試験件数	制度無し	36	63	102																											
受託金額 (千円)	制度無し	479	2,436	2,859																											
(b) 民間企業の慣行に配慮し、料金の後払い方式を導入する。	(b) 継続実施		<p>(b) 昨年度に引き続き、未払いがない企業について料金の請求書払方式（後払い）を実施した。</p> <p>■ 依頼試験での後払い方法の利用状況</p> <table border="1" data-bbox="1448 1377 2101 1692"> <thead> <tr> <th></th> <th>総 数</th> <th>左のうち請求書払</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実利用者数 (※1)</td> <td>147</td> <td>116 (78.9%)</td> </tr> <tr> <td>利用件数</td> <td>673</td> <td>575 (85.4%)</td> </tr> <tr> <td>利用金額 (千円)</td> <td>7,201</td> <td>6,635 (92.1%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 実利用者数は法人格単位、個人単位でカウント。</p>		総 数	左のうち請求書払	実利用者数 (※1)	147	116 (78.9%)	利用件数	673	575 (85.4%)	利用金額 (千円)	7,201	6,635 (92.1%)																
	総 数	左のうち請求書払																													
実利用者数 (※1)	147	116 (78.9%)																													
利用件数	673	575 (85.4%)																													
利用金額 (千円)	7,201	6,635 (92.1%)																													

<p>(c) センター内での権限委譲を進め、事務処理のスピードアップを図る。</p>	<p>(c) 継続実施</p>		<p>(c) 昨年度に引き続き、依頼試験に係る権限を依頼試験業務を統括している技術相談室の責任者（技術相談室長）に委譲しスピードアップを図っている。</p> <p>■ 事務処理状況</p> <table border="1" data-bbox="1448 407 2086 684"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>状 況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>独法化前</td> <td>標準処理期間 4～9 日</td> </tr> <tr> <td>独法化後</td> <td>試験の可否については、ほぼ即日で決定。 結果が出るまでの期間は、オーダーメイド試験など 9 日を超えることがある。</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ (参考) 依頼試験実施の年度比較</p> <table border="1" data-bbox="1448 779 2614 1020"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実利用者数 (うち県内)</td> <td>92 (87)</td> <td>119 (117)</td> <td>140 (129)</td> <td>147 (133)</td> </tr> <tr> <td>試験点数 (うち県内)</td> <td>1,921 (1,695)</td> <td>2,569 (2,545)</td> <td>2,846 (2,765)</td> <td>1,899 (1,834)</td> </tr> <tr> <td>利用金額(千円)</td> <td>3,372</td> <td>5,362</td> <td>8,059</td> <td>7,201</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	状 況	独法化前	標準処理期間 4～9 日	独法化後	試験の可否については、ほぼ即日で決定。 結果が出るまでの期間は、オーダーメイド試験など 9 日を超えることがある。		H20	H21	H22	H23	実利用者数 (うち県内)	92 (87)	119 (117)	140 (129)	147 (133)	試験点数 (うち県内)	1,921 (1,695)	2,569 (2,545)	2,846 (2,765)	1,899 (1,834)	利用金額(千円)	3,372	5,362	8,059	7,201	
区 分	状 況																													
独法化前	標準処理期間 4～9 日																													
独法化後	試験の可否については、ほぼ即日で決定。 結果が出るまでの期間は、オーダーメイド試験など 9 日を超えることがある。																													
	H20	H21	H22	H23																										
実利用者数 (うち県内)	92 (87)	119 (117)	140 (129)	147 (133)																										
試験点数 (うち県内)	1,921 (1,695)	2,569 (2,545)	2,846 (2,765)	1,899 (1,834)																										
利用金額(千円)	3,372	5,362	8,059	7,201																										
<p>c 受託研究</p>	<p>c 受託研究</p>	<p>3</p>	<p>c 受託研究</p>	<p>年度計画を概ね達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調</p>																										
<p>(a) 企業のニーズに即応し、迅速な意思決定と研究の着手ができる体制を構築する。</p>	<p>(a) 継続実施</p>		<p>(a) 昨年度に引き続き、企業から受託研究の依頼があった場合には、速やかにその可否を判断し、可としたものについては細目の予算付けを行って、受託研究を即実施した。 受託研究実施の意思決定に要した期間の状況は 2 週間以内であり目標は達成している。</p>																											
<p>(b) 短期間での課題解決支援等の場合に手続きを簡略化できる仕組みを構築する。</p>	<p>(b) 継続実施</p>		<p>(b) 昨年度に引き続き、受託研究の期間が 2 週間以内であって、内容が簡易なものについては提出書類の簡略化、事前協議の省略等の依頼者の負担を軽減することとした。 但し、本年度の簡易な受託研究の依頼は無かった。</p>																											

<p>(c)年度の途中での実施決定や複数の年度にまたがる実施等、会計年度にとられない柔軟な対応を行う。</p>	<p>(c)企業ニーズに即応できるよう、年度の途中からや複数の年度にまたがる実施等、会計年度にとられない柔軟な対応を行う。</p>	<p>(c)企業からの依頼に対して柔軟な対応を行った。</p> <p>■会計年度にとられない対応実績 3件 (H23→H24)</p> <p>地方独立行政法人の機動性を活かして、H21 年度からオーダーメイド試験制度を新たに実施している。受託研究の中で測定・評価が主体のものについては、より手続きが簡単なオーダーメイド試験で実施している。</p> <p>■ (参考) 企業からの受託研究件数の推移</p> <table border="1" data-bbox="1418 642 2499 762"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託研究のテーマ数</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>受託金額 (千円)</td> <td>10,083</td> <td>10,507</td> <td>4,966</td> <td>3,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>(再掲)</p> <table border="1" data-bbox="1418 800 2499 919"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オーダーメイド試験件数</td> <td>制度無し</td> <td>36</td> <td>64</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>受託金額 (千円)</td> <td>制度無し</td> <td>479</td> <td>2,432</td> <td>2,859</td> </tr> </tbody> </table>		H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	受託研究のテーマ数	19	19	11	11	受託金額 (千円)	10,083	10,507	4,966	3,603		H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	オーダーメイド試験件数	制度無し	36	64	102	受託金額 (千円)	制度無し	479	2,432	2,859	
	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度																													
受託研究のテーマ数	19	19	11	11																													
受託金額 (千円)	10,083	10,507	4,966	3,603																													
	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度																													
オーダーメイド試験件数	制度無し	36	64	102																													
受託金額 (千円)	制度無し	479	2,432	2,859																													
		<p>5 研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数は下記のとおり 14 件あり、目標は達している。 内訳：技術支援 11 件、研究開発 3 件</p>	<p>年度計画を十二分に達成 達成率 233.3% (全体) 275% (技術支援のみ) 150% (研究開発のみ)</p>																														
<p>【研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数】 中期計画期間中 30件</p>	<p>【研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数】 年間 6件 ※内訳:技術支援 4件 研究開発 2件</p>	<p>■研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数</p> <table border="1" data-bbox="1389 1213 2739 1843"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業化・商品化の内容</th> <th>地区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術支援</td> <td>○漆喰塗料の開発(商品名;しっくのんA) ○重交通道路のマンホール蓋交換工事用カッター刃の開発 ○牽引型移動式トイレの開発支援 ○国産椿油を利用した雑貨石けんの製造技術支援 ○移動式ソーラー充電ユニットの開発 ○ユーザビリティ評価技術の導入支援 ○内視鏡手術用鉗子ハンドルの開発 ○棚田有機ブランド米を用いた純米酒「泣かず酒」の開発 ○定電位電解装置コントローラーの開発支援 ○鶏肉を使用したメンチカツ「ゆずきちチキンメンチ」の開発 ○廃タイヤを用いた植木鉢「エコ鉢くん」の開発支援</td> <td>美祢市 周南市 萩市 萩市 山陽小野田市 山陽小野田市 宇部市 周南市 下関市 萩市 山口市</td> </tr> <tr> <td>研究開発</td> <td>○スラグと石膏を主原料とした環境浄化型の土壌固化材の開発 ○複合プラスチックの化学分離によるリサイクル技術の開発 ○高強度萩焼の開発</td> <td>周南市 宇部市 萩市</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>14件</td> </tr> </tbody> </table>	区分	事業化・商品化の内容	地区	技術支援	○漆喰塗料の開発(商品名;しっくのんA) ○重交通道路のマンホール蓋交換工事用カッター刃の開発 ○牽引型移動式トイレの開発支援 ○国産椿油を利用した雑貨石けんの製造技術支援 ○移動式ソーラー充電ユニットの開発 ○ユーザビリティ評価技術の導入支援 ○内視鏡手術用鉗子ハンドルの開発 ○棚田有機ブランド米を用いた純米酒「泣かず酒」の開発 ○定電位電解装置コントローラーの開発支援 ○鶏肉を使用したメンチカツ「ゆずきちチキンメンチ」の開発 ○廃タイヤを用いた植木鉢「エコ鉢くん」の開発支援	美祢市 周南市 萩市 萩市 山陽小野田市 山陽小野田市 宇部市 周南市 下関市 萩市 山口市	研究開発	○スラグと石膏を主原料とした環境浄化型の土壌固化材の開発 ○複合プラスチックの化学分離によるリサイクル技術の開発 ○高強度萩焼の開発	周南市 宇部市 萩市	計		14件																			
区分	事業化・商品化の内容	地区																															
技術支援	○漆喰塗料の開発(商品名;しっくのんA) ○重交通道路のマンホール蓋交換工事用カッター刃の開発 ○牽引型移動式トイレの開発支援 ○国産椿油を利用した雑貨石けんの製造技術支援 ○移動式ソーラー充電ユニットの開発 ○ユーザビリティ評価技術の導入支援 ○内視鏡手術用鉗子ハンドルの開発 ○棚田有機ブランド米を用いた純米酒「泣かず酒」の開発 ○定電位電解装置コントローラーの開発支援 ○鶏肉を使用したメンチカツ「ゆずきちチキンメンチ」の開発 ○廃タイヤを用いた植木鉢「エコ鉢くん」の開発支援	美祢市 周南市 萩市 萩市 山陽小野田市 山陽小野田市 宇部市 周南市 下関市 萩市 山口市																															
研究開発	○スラグと石膏を主原料とした環境浄化型の土壌固化材の開発 ○複合プラスチックの化学分離によるリサイクル技術の開発 ○高強度萩焼の開発	周南市 宇部市 萩市																															
計		14件																															

イ 情報発信	イ 情報発信	4		年度計画を十分達成																														
<p>センターが、技術支援や研究開発その他業務運営の過程において獲得した技術的知見は、県民の財産でもあることから、技術支援や研究開発に係る成果事例集の発刊、成果発表会の開催、ホームページ等を通じて、技術シーズを分かり易く情報発信し、その普及、活用の促進に努める。</p> <p>また、必要に応じて、技術動向や課題解決手法等に関するセミナーを、手法・内容を工夫しながら開催することにより、企業が求める情報提供のニーズに応える。</p>	<p>センターが有する技術的知見を県内企業に適切に還元するため、次の取組を行う。</p> <p>・センターが新たに獲得した技術やその事業化などについて、プレスリリース等の手法によるタイムリーな情報発信</p>		<p>センターが有する技術的知見を県内企業に適切に還元するため、次の取組を行った。</p> <p>特に、<b>山口県立山口図書館との連携</b>により、県立図書館内に「<b>ものづくり基本図書コーナー</b>」を設け、図書館の蔵書資料の中から、当センター技術者が各分野の企業ニーズに合った書物を <b>528 冊選定</b>した。また、新たな技術書の購入にもアドバイスをし、<b>99 冊の新書</b>を図書館が購入することとなった。</p> <p>・昨年度に引き続き、H22 年度に作成した効果的な情報発信を目的としたガイドラインに沿ってプレスリリースを行った。</p> <p>■ プレスリリース等の手法による情報発信</p> <table border="1" data-bbox="1409 1003 2718 1717"> <thead> <tr> <th></th> <th>内 容</th> <th>情報掲載メディア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">県刊 行 物・ 関連 誌</td> <td>H22 年度整備機器状況</td> <td>やまぐちの労働(月刊誌)</td> </tr> <tr> <td>山口大学との包括協定</td> <td>山口経済レポート(旬刊誌)</td> </tr> <tr> <td>平成 22 年度山口県産清酒の製造状況</td> <td>山口経済レポート(旬刊誌)</td> </tr> <tr> <td>技術支援 PR (小学校 3 年生～6 年生向け教材)</td> <td>山口の工業</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">テレ ビ</td> <td>ホルムアルデヒド測定方法を研究員が説明</td> <td>KRY 熱血テレビ</td> </tr> <tr> <td>行幸啓に関する理事長インタビュー他</td> <td>NHK ニュース</td> </tr> <tr> <td>産業技術センター技術発表会 (H24. 3. 1)</td> <td>NHK ニュース</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">新聞</td> <td>周南地場産業振興センターとの包括協定</td> <td rowspan="2">山口新聞</td> </tr> <tr> <td>サテライト窓口の設置(周南地域地場産業振興センター内)</td> </tr> <tr> <td>理事長インタビュー (技術支援成果の紹介：全面紹介記事)</td> <td>日刊工業新聞</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">書籍 冊子</td> <td>技術支援製品の紹介</td> <td>瀬戸内・山陰の地産品ガイドブック(中国地域産学官連携商品集)WEB 公開と発行</td> </tr> <tr> <td>産業技術センター提供技術の掲載</td> <td>使ってみたい特許の本</td> </tr> </tbody> </table>		内 容	情報掲載メディア	県刊 行 物・ 関連 誌	H22 年度整備機器状況	やまぐちの労働(月刊誌)	山口大学との包括協定	山口経済レポート(旬刊誌)	平成 22 年度山口県産清酒の製造状況	山口経済レポート(旬刊誌)	技術支援 PR (小学校 3 年生～6 年生向け教材)	山口の工業	テレ ビ	ホルムアルデヒド測定方法を研究員が説明	KRY 熱血テレビ	行幸啓に関する理事長インタビュー他	NHK ニュース	産業技術センター技術発表会 (H24. 3. 1)	NHK ニュース	新聞	周南地場産業振興センターとの包括協定	山口新聞	サテライト窓口の設置(周南地域地場産業振興センター内)	理事長インタビュー (技術支援成果の紹介：全面紹介記事)	日刊工業新聞	書籍 冊子	技術支援製品の紹介	瀬戸内・山陰の地産品ガイドブック(中国地域産学官連携商品集)WEB 公開と発行	産業技術センター提供技術の掲載	使ってみたい特許の本	
	内 容	情報掲載メディア																																
県刊 行 物・ 関連 誌	H22 年度整備機器状況	やまぐちの労働(月刊誌)																																
	山口大学との包括協定	山口経済レポート(旬刊誌)																																
	平成 22 年度山口県産清酒の製造状況	山口経済レポート(旬刊誌)																																
	技術支援 PR (小学校 3 年生～6 年生向け教材)	山口の工業																																
テレ ビ	ホルムアルデヒド測定方法を研究員が説明	KRY 熱血テレビ																																
	行幸啓に関する理事長インタビュー他	NHK ニュース																																
	産業技術センター技術発表会 (H24. 3. 1)	NHK ニュース																																
新聞	周南地場産業振興センターとの包括協定	山口新聞																																
	サテライト窓口の設置(周南地域地場産業振興センター内)																																	
	理事長インタビュー (技術支援成果の紹介：全面紹介記事)	日刊工業新聞																																
書籍 冊子	技術支援製品の紹介	瀬戸内・山陰の地産品ガイドブック(中国地域産学官連携商品集)WEB 公開と発行																																
	産業技術センター提供技術の掲載	使ってみたい特許の本																																

・センターの技術支援や研究開発に係る成果発表会の開催（県下複数の場所で、その場所に合った内容で開催）

・センターの技術支援や研究開発に係る成果事例集の発刊

昨年度に引き続き、センターが有する技術的知見をより多くの県内企業に知ってもらうために、センター以外の場所での技術発表会を実施した。

■ 研究発表会、成果発表会の開催

	場所	開催日	参加者数(企業)
巡回技術報告会 in 岩国	シンフォニア岩国	H23.7.1	43名(38名)
産業技術センター技術発表会	産業技術センター	H24.3.1	77名(55名)

昨年度に引き続き、センターが研究開発で培ったシーズや企業支援事例をPRするために「成果事例集」を作成しており、新規事例について随時ページの追加を行った。

■ 成果事例集の発刊

成果事例集（加除式）の発刊とホームページへの情報の掲載を行った。

H23 年度新規追加件数	14 件
--------------	------

・インターネット、センター内や県立図書館、市町の紹介コーナー等を通じ、センターの技術シーズや企業が必要とする技術情報等の随時提供

昨年度に引き続き、インターネットやセンタープロムナードでの情報公開を行った。また、本年度は図書館やJR徳山駅でのPR活動も新しく試みた。

■ 技術情報の随時提供

	項 目
継続	ホームページへの技術情報の公開
	産業技術センタープロムナードへの技術シーズ・支援事例の展示
	LED応用製品の県庁ロビー特設展示
新規	県立図書館への「ものづくり基本図書コーナー」の設置
	周南市立中央図書館への広報物の設置
	JR徳山駅新幹線口ロビーへの技術支援成果品の設置（8月～11月）観光展示コーナー

・企業ニーズ等に応じ、技術動向や課題解決手法等を分かり易く解説するセミナーの開催

昨年度に引き続き、企業のニーズに応じ技術動向や課題解決手法等を分かり易く解説するセミナーや講習会を開催した。

■セミナー、講習会の開催

項 目	開催日程等
第 6 回やまぐちグリーン部材クラスター シリーズ先端講演会	7/1(54名)
新エネルギー利活用シンポジウム	6/10(168名)
第 2 回新エネルギー利活用セミナー	3/23 (108名)
食品技術講習会	7/13(35名)
やまぐち LED 照明研究会(講演会、講習会)	7/21(87名)、2/23(21名)
やまぐちブランド技術研究会 組込みシステム分科会	6/24(15名)、8/12(10名)
やまぐちブランド技術研究会 表面改質技術分科会	6/23(6名)、11/18(10名)
やまぐちブランド技術研究会 水素関連製品試作開発分科会	9/16(11名)
やまぐちブランド技術研究会 化学リサイクル分科会	1/17(9名)、3/15(20名)
やまぐちブランド技術研究会 熱流体工学技術分科会	7/22(9名)、2/23(13名)

第 1-1 (3) 技術者養成の効果的な実施

中期計画	平成 23 年度の年度計画	評価	平成 23 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																				
<p>ア 県内企業が、日進月歩する技術開発の動向に対応し、その技術力の向上を図っていけるよう、センターが持つ設備、知見を活用し、技術者の養成を実施する。</p> <p>なお、技術者の養成に当たっては、企業ニーズ等に迅速に対応するとともに、その効果的な実施が図られるよう、次の取組を進める。</p>	<p>ア 県内企業の技術力の向上を支援するため、県内企業の技術者をセンターに受け入れ、県内企業における研究開発のプロジェクト・リーダーとなるべき人材を養成する研修や企業ニーズに応じ、特定の技術・知識等の習得を目的として行う研修を実施する。</p> <p>将来の企業人材を育成する観点から、学生研修やインターンシップも受け入れる。</p> <p>また、企業ニーズに応え、引き続き次の取組を行う。</p>	4	<p>技術者養成研修を以下のとおり実施した。</p> <p>昨年度に引き続き、県内企業の技術者の養成を行うことを目的に各種研修を実施した。</p> <p>また、本年度は山口県が実施する<b>海外技術者研修員受入事業</b>により、<b>海外研修生</b>を受け入れた。</p> <p><b>■海外研修生の受け入れ</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>研修内容</th> <th>期間等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県海外技術研修員受入事業</td> <td>先端機器の操作実習 技術開発への参画と 技術の応用</td> <td>H23/7~H23/12 1名 国籍:ブラジル</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>■技術者養成研修の実施状況</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分 (研修生受入)</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術者受け入れ研修【長期】</td> <td>1 件 (1 名)</td> </tr> <tr> <td>スポット研修【短期】</td> <td>2 件 (3 名)</td> </tr> <tr> <td>学生研修</td> <td>3 テーマ (3 名)</td> </tr> <tr> <td>インターンシップ</td> <td>5 件 (9 名)</td> </tr> <tr> <td>職場体験実習</td> <td>1 件 (6 名)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22 名</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	研修内容	期間等	山口県海外技術研修員受入事業	先端機器の操作実習 技術開発への参画と 技術の応用	H23/7~H23/12 1名 国籍:ブラジル	区 分 (研修生受入)	実 績	技術者受け入れ研修【長期】	1 件 (1 名)	スポット研修【短期】	2 件 (3 名)	学生研修	3 テーマ (3 名)	インターンシップ	5 件 (9 名)	職場体験実習	1 件 (6 名)	計	22 名	年間計画を十分達成
事業名	研修内容	期間等																						
山口県海外技術研修員受入事業	先端機器の操作実習 技術開発への参画と 技術の応用	H23/7~H23/12 1名 国籍:ブラジル																						
区 分 (研修生受入)	実 績																							
技術者受け入れ研修【長期】	1 件 (1 名)																							
スポット研修【短期】	2 件 (3 名)																							
学生研修	3 テーマ (3 名)																							
インターンシップ	5 件 (9 名)																							
職場体験実習	1 件 (6 名)																							
計	22 名																							
<p>(ア) 企業の技術者の受け入れについては、会計年度にとらわれない弾力的な運用を行うとともに、緊急のニーズに応じたスポット研修も実施する。</p>	<p>(ア) 会計年度にとらわれない弾力的な運用や緊急のニーズに応じたスポット的な対応</p>		<p>昨年度に引き続き、企業の技術者の受け入れに関して会計年度にとらわれない弾力的な運用と緊急のニーズに応じたスポット研修制度を実施している。</p> <p>・技術者の受け入れ研修においては、昨年同様、年度にとらわれない弾力的な運用にあたる要請が無く、実績は無かった。</p> <p><b>■スポット研修実施状況</b> 県内企業 2 件 (3 名)</p>																					
<p>(イ) 利用度の低いスペース等を活用するなど、研修生の研修環境の充実を図る。</p>	<p>(イ) 継続実施</p>		<p>昨年度に引き続き、共用棟中 2 階のスペースを研修生の学習室として利用できるよう整備し、利用している。</p>																					



<p>(ウ) 企業からの要請に応じて、職員を企業に派遣して所外研修を実施する。</p>	<p>(ウ) 企業からの要請に応じて、職員を企業に派遣し、企業のニーズに沿ったテーマで実地において研修する等の出張研修の取組の実施</p>	<p>昨年度に引き続き、平成 21 年度に制度設定した技術職員を企業現場に派遣して行う「職員派遣研修」を実施した。</p> <p>■職員派遣研修</p> <table border="1" data-bbox="1389 447 2122 531"> <tr> <th>区 分 (職員の派遣)</th> <th>実 績</th> </tr> <tr> <td>職員派遣研修</td> <td>8 社 (26 回)</td> </tr> </table> <p>(参考) 研修実施状況の推移</p> <table border="1" data-bbox="1389 674 2543 1068"> <thead> <tr> <th>研修生の受け入れ</th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術者受け入れ研修 【長期】</td> <td>7 件 (11 名)</td> <td>0 件 (0 名)</td> <td>2 件 (2 名)</td> <td>1 件 (1 名)</td> </tr> <tr> <td>スポット研修 【短期】</td> <td>—</td> <td>2 件 (2 名)</td> <td>0 件 (0 名)</td> <td>2 件 (3 名)</td> </tr> <tr> <td>学生研修</td> <td>12 名</td> <td>17 名</td> <td>12 名</td> <td>3 名</td> </tr> <tr> <td>インターンシップ、職場体験実習、山口海外技術研修生等</td> <td>5 名</td> <td>5 名</td> <td>7 名</td> <td>16 名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28 名</td> <td>24 名</td> <td>21 名</td> <td>23 名</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1389 1108 2543 1188"> <thead> <tr> <th>職員派遣による研修</th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員派遣研修</td> <td>—</td> <td>1 社</td> <td>8 社 (23 回)</td> <td>8 社 (26 回)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分 (職員の派遣)	実 績	職員派遣研修	8 社 (26 回)	研修生の受け入れ	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	技術者受け入れ研修 【長期】	7 件 (11 名)	0 件 (0 名)	2 件 (2 名)	1 件 (1 名)	スポット研修 【短期】	—	2 件 (2 名)	0 件 (0 名)	2 件 (3 名)	学生研修	12 名	17 名	12 名	3 名	インターンシップ、職場体験実習、山口海外技術研修生等	5 名	5 名	7 名	16 名	計	28 名	24 名	21 名	23 名	職員派遣による研修	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	職員派遣研修	—	1 社	8 社 (23 回)	8 社 (26 回)	
区 分 (職員の派遣)	実 績																																														
職員派遣研修	8 社 (26 回)																																														
研修生の受け入れ	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度																																											
技術者受け入れ研修 【長期】	7 件 (11 名)	0 件 (0 名)	2 件 (2 名)	1 件 (1 名)																																											
スポット研修 【短期】	—	2 件 (2 名)	0 件 (0 名)	2 件 (3 名)																																											
学生研修	12 名	17 名	12 名	3 名																																											
インターンシップ、職場体験実習、山口海外技術研修生等	5 名	5 名	7 名	16 名																																											
計	28 名	24 名	21 名	23 名																																											
職員派遣による研修	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度																																											
職員派遣研修	—	1 社	8 社 (23 回)	8 社 (26 回)																																											

第 1-1 (4) 企業間連携への積極的な技術協力

中期計画	平成 23 年度の年度計画	評価	平成 23 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																																												
<p>ア 複数の企業が連携して行う、あるいは異業種間の交流によって行う新製品の開発等の取組に対して、センターの技術シーズを生かして、研究会等における技術的助言の付与や共同研究の実施等の支援を行う。</p> <p>また、そうしたグループが行う技術セミナーの開催等の取組に対しても、共催・後援の実施等、必要な支援を行う。</p>	<p>ア (社) 山口県技術交流協会や周南新商品創造プラザ等が行う異業種交流や企業間連携の取組において、新製品の開発等を行う研究会に職員を派遣して技術的助言の付与等の支援を行う。</p> <p>また、企業間連携によって行われる研修会開催等の取組に対して、共催・後援等の支援を行う。</p>	3	<p>下記の団体に対し、それぞれの取組への支援を行った。</p> <p>■企業団体への支援・協力</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>企業・団体</th> <th>取組内容又は支援内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県鍍金工業組合</td> <td>総会委員・講師</td> </tr> <tr> <td>社団法人山口県情報産業協会</td> <td>Ruby 研究会</td> </tr> <tr> <td>山口ベンチャーフォーラム</td> <td>第 15 回総会・役員会、事例発表会</td> </tr> <tr> <td>山口県酒造組合</td> <td>新酒発表会審査委員、第 42 回組合・協同組合通常総会委員、秋季きき酒協議会委員、第 7 回通常総会委員、酒造講話会講師、合同会議の指導助言、新種鑑評会審査委員</td> </tr> <tr> <td>山口県技術交流協会</td> <td>平成 23 年度通常総会・理事会</td> </tr> <tr> <td>宇部興産学術振興財団</td> <td>特別講演及び平成 21 年度学術奨励賞贈呈式</td> </tr> <tr> <td>岩国異文化交流プラザ</td> <td>I・I プラザ参加</td> </tr> <tr> <td>山口県伝統的工芸品産地連携活性化実行委員会</td> <td>伝統的工芸品産地連携活性化実行委員会委員</td> </tr> <tr> <td>エコアクション 2.1 地域事務局</td> <td>エコアクション 2.1 地域事務局委員</td> </tr> <tr> <td>大津杜氏組合</td> <td>夏期講習会講師</td> </tr> <tr> <td>有限責任事業組合アクセル</td> <td>ものづくり分野の人材育成・確保事業に係る事業企画委員会委員、測定検査講座⑤講師</td> </tr> <tr> <td>山口県漁業協同組合 (長門市)</td> <td>山口県漁業協同組合 (長門市)</td> </tr> <tr> <td>中国太陽電池フォーラム事業推進会議</td> <td>第 43 回山口県水産加工展出品評会</td> </tr> <tr> <td>中国経済連合会</td> <td>中国太陽電池フォーラム事業推進会議委員</td> </tr> <tr> <td>キューブサロン</td> <td>瀬戸内・山陰の知産品ガイドブック (中国地域産学官連携商品集) 掲載記事提供</td> </tr> <tr> <td>山田錦生産者協議会</td> <td>第 56 回キューブサロン出席</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成 23 年度山田錦生産者協議会定期総会委員</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、企業間連携によって行われる研修会開催等の取組に対する共催・後援等の支援を行った。</p> <p>■企業間連携等によって行われる取組に対する共催・後援</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>企業・団体名</th> <th>内容</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県鍍金工業組合</td> <td>めっき技術に関する講習会</td> <td>共催</td> <td>12/2</td> </tr> </tbody> </table>	企業・団体	取組内容又は支援内容	山口県鍍金工業組合	総会委員・講師	社団法人山口県情報産業協会	Ruby 研究会	山口ベンチャーフォーラム	第 15 回総会・役員会、事例発表会	山口県酒造組合	新酒発表会審査委員、第 42 回組合・協同組合通常総会委員、秋季きき酒協議会委員、第 7 回通常総会委員、酒造講話会講師、合同会議の指導助言、新種鑑評会審査委員	山口県技術交流協会	平成 23 年度通常総会・理事会	宇部興産学術振興財団	特別講演及び平成 21 年度学術奨励賞贈呈式	岩国異文化交流プラザ	I・I プラザ参加	山口県伝統的工芸品産地連携活性化実行委員会	伝統的工芸品産地連携活性化実行委員会委員	エコアクション 2.1 地域事務局	エコアクション 2.1 地域事務局委員	大津杜氏組合	夏期講習会講師	有限責任事業組合アクセル	ものづくり分野の人材育成・確保事業に係る事業企画委員会委員、測定検査講座⑤講師	山口県漁業協同組合 (長門市)	山口県漁業協同組合 (長門市)	中国太陽電池フォーラム事業推進会議	第 43 回山口県水産加工展出品評会	中国経済連合会	中国太陽電池フォーラム事業推進会議委員	キューブサロン	瀬戸内・山陰の知産品ガイドブック (中国地域産学官連携商品集) 掲載記事提供	山田錦生産者協議会	第 56 回キューブサロン出席		平成 23 年度山田錦生産者協議会定期総会委員	企業・団体名	内容			山口県鍍金工業組合	めっき技術に関する講習会	共催	12/2	<p>年度計画を概ね達成</p>
企業・団体	取組内容又は支援内容																																															
山口県鍍金工業組合	総会委員・講師																																															
社団法人山口県情報産業協会	Ruby 研究会																																															
山口ベンチャーフォーラム	第 15 回総会・役員会、事例発表会																																															
山口県酒造組合	新酒発表会審査委員、第 42 回組合・協同組合通常総会委員、秋季きき酒協議会委員、第 7 回通常総会委員、酒造講話会講師、合同会議の指導助言、新種鑑評会審査委員																																															
山口県技術交流協会	平成 23 年度通常総会・理事会																																															
宇部興産学術振興財団	特別講演及び平成 21 年度学術奨励賞贈呈式																																															
岩国異文化交流プラザ	I・I プラザ参加																																															
山口県伝統的工芸品産地連携活性化実行委員会	伝統的工芸品産地連携活性化実行委員会委員																																															
エコアクション 2.1 地域事務局	エコアクション 2.1 地域事務局委員																																															
大津杜氏組合	夏期講習会講師																																															
有限責任事業組合アクセル	ものづくり分野の人材育成・確保事業に係る事業企画委員会委員、測定検査講座⑤講師																																															
山口県漁業協同組合 (長門市)	山口県漁業協同組合 (長門市)																																															
中国太陽電池フォーラム事業推進会議	第 43 回山口県水産加工展出品評会																																															
中国経済連合会	中国太陽電池フォーラム事業推進会議委員																																															
キューブサロン	瀬戸内・山陰の知産品ガイドブック (中国地域産学官連携商品集) 掲載記事提供																																															
山田錦生産者協議会	第 56 回キューブサロン出席																																															
	平成 23 年度山田錦生産者協議会定期総会委員																																															
企業・団体名	内容																																															
山口県鍍金工業組合	めっき技術に関する講習会	共催	12/2																																													

第 1-1 (5) 支援業務の評価とその適切な反映

中期計画	平成 23 年度の年度計画	評価	平成 23 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																																																						
<p>ア センターが提供する各種のサービスの質の向上に向けて、サービス提供後のアンケート調査の実施や企業訪問時における意見把握等の手法により、支援業務のニーズ適合性を把握するとともに、サービス内容についてのセンター内部での適時の検証を行い、これらを合わせて、支援業務の評価を行い、その結果を経営資源（ひと・もの・かね）の配分に適切に反映させる。</p> <p>なお、支援業務の評価の実施に当たっては、その実施が業務の妨げや過度の負担とならないよう、簡素で適切な方式を検討する。</p>	<p>ア 試験研究機器の整備に係る県内企業のニーズ調査や支援業務の利用者ニーズ適合性等を把握するアンケート調査を引き続き実施し、調査の結果、支援業務の見直しが必要なものがあれば（経営資源の配分を含めて）見直しを行う。</p>	<p>3</p>	<p>昨年度に引き続き、県内企業への機器整備と支援業務に関するニーズ調査を実施した。（機器整備：420 件配布、136 件回収。支援業務：随時配布で 109 件回収）</p> <p>■機器整備（再掲） 前年度のアンケートで要望が多かった機器を補助金を有効に活用して購入した。</p> <table border="1" data-bbox="1409 657 2104 978"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 器 名</th> <th>補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>更新</td> <td>ICP 発光分光分析装置</td> <td>J K A</td> </tr> <tr> <td>更新</td> <td>FT-IR マイクロ ATR システム</td> <td>J K A</td> </tr> <tr> <td>更新</td> <td>熱分析装置 (Tg-DTA)</td> <td>J K A</td> </tr> <tr> <td>更新</td> <td>デジタルマイクロスコープ</td> <td>J K A</td> </tr> <tr> <td>更新</td> <td>ノイズ耐性試験装置 (開放機器名：電磁耐性試験機)</td> <td>企業立地</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>蛍光 X 線分析装置 (EDXRF)</td> <td>J K A</td> </tr> </tbody> </table> <p>H23 年度機器整備アンケートの結果は以下の通りであった。H24 年度に予算措置を行い、優先順位を付けたうえで順次機器整備を行うこととした。但し、予算上の制約で計画できなかった機器もあった。</p> <p>・ H23 年度機器整備に係るアンケート結果（再掲）</p> <table border="1" data-bbox="1445 1289 2683 1770"> <thead> <tr> <th></th> <th>新規導入希望機器</th> <th>更新希望機器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>X 線光電子分光装置【XPS または ESCA】</td> <td>高精度三次元測定機</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>グロー放電発光表面分析装置</td> <td>熱膨張率測定装置 (H24JKA 予定)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>3 次元形状変位測定装置</td> <td>ひずみ測定機</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>集束イオンビーム装置 (FIB)</td> <td>X 線応力測定装置 (H24JKA 予定)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>縞模様投影型三次元デジタルライザー</td> <td>真円度測定機</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>電気安全試験装置</td> <td>複合サイクル試験機 (H24JKA 予定)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>レーザートラッカー</td> <td>ノイズ耐性試験装置 (H23 企業立地) (開放機器名：電磁耐性試験機)</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>積分球全光束測定装置 (H24JKA 予定)</td> <td>複合加工機</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>マイクロ波焼成炉</td> <td>高精度画像測定システム</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>ガス腐食試験装置</td> <td>砥石切断機</td> </tr> </tbody> </table>		機 器 名	補助金	更新	ICP 発光分光分析装置	J K A	更新	FT-IR マイクロ ATR システム	J K A	更新	熱分析装置 (Tg-DTA)	J K A	更新	デジタルマイクロスコープ	J K A	更新	ノイズ耐性試験装置 (開放機器名：電磁耐性試験機)	企業立地	新規	蛍光 X 線分析装置 (EDXRF)	J K A		新規導入希望機器	更新希望機器	1	X 線光電子分光装置【XPS または ESCA】	高精度三次元測定機	2	グロー放電発光表面分析装置	熱膨張率測定装置 (H24JKA 予定)	3	3 次元形状変位測定装置	ひずみ測定機	4	集束イオンビーム装置 (FIB)	X 線応力測定装置 (H24JKA 予定)	5	縞模様投影型三次元デジタルライザー	真円度測定機	6	電気安全試験装置	複合サイクル試験機 (H24JKA 予定)	7	レーザートラッカー	ノイズ耐性試験装置 (H23 企業立地) (開放機器名：電磁耐性試験機)	8	積分球全光束測定装置 (H24JKA 予定)	複合加工機	9	マイクロ波焼成炉	高精度画像測定システム	10	ガス腐食試験装置	砥石切断機	<p>年度計画を概ね達成</p>
	機 器 名	補助金																																																								
更新	ICP 発光分光分析装置	J K A																																																								
更新	FT-IR マイクロ ATR システム	J K A																																																								
更新	熱分析装置 (Tg-DTA)	J K A																																																								
更新	デジタルマイクロスコープ	J K A																																																								
更新	ノイズ耐性試験装置 (開放機器名：電磁耐性試験機)	企業立地																																																								
新規	蛍光 X 線分析装置 (EDXRF)	J K A																																																								
	新規導入希望機器	更新希望機器																																																								
1	X 線光電子分光装置【XPS または ESCA】	高精度三次元測定機																																																								
2	グロー放電発光表面分析装置	熱膨張率測定装置 (H24JKA 予定)																																																								
3	3 次元形状変位測定装置	ひずみ測定機																																																								
4	集束イオンビーム装置 (FIB)	X 線応力測定装置 (H24JKA 予定)																																																								
5	縞模様投影型三次元デジタルライザー	真円度測定機																																																								
6	電気安全試験装置	複合サイクル試験機 (H24JKA 予定)																																																								
7	レーザートラッカー	ノイズ耐性試験装置 (H23 企業立地) (開放機器名：電磁耐性試験機)																																																								
8	積分球全光束測定装置 (H24JKA 予定)	複合加工機																																																								
9	マイクロ波焼成炉	高精度画像測定システム																																																								
10	ガス腐食試験装置	砥石切断機																																																								

**■支援業務に対するアンケート結果**

支援業務に対する企業アンケートは、産業技術センターへ開放機器利用などの支援サービスを目的に来所された技術者に対して行った。

①支援業務の満足度（職員の対応、事務手続き、支援サービス内容）に関しては、80%以上の企業が、満足であるとの回答があった。

満足 82～87%      やや満足又は普通 13～18%      やや不満又は不満 0%

②「良く利用する支援サービスは？」との質問には、来所する企業のうち（会議室などの施設利用を除く）約 3/4 の企業が開放機器を使用するために来所していると答えた。

開放機器 72%      技術相談 16%      依頼試験 5%      受託研究 5%      研修 2%

③「今回使用した支援サービスで役にたったものは？」との問いに関しては、新製品開発に関するものが約 1/3、既存の製品の品質に係るものが約 2/3 の利用状況であった。

**【製品開発】**

（新製品開発 14%、製造技術の改良・開発 9%、専門技術・特許に係る情報収集 4%）

**【既存製品の評価、クレーム処理】**

（製品・部品の評価 27%、トラブルの原因の究明 17%、品質の証明 10%、信頼性の向上 8%、取引先への信用の向上 4%）

④「産業技術センターへの要望」に関しては、機器設備に対する要望が最も多く全体の 60%を占めていた。支援サービス内容についての要望は、新しい技術情報や補助金制度の情報が求められている結果となった。

**【機器設備】**

（低料金化 35%、施設設備の充実 25%）

**【支援サービス内容】**

（研修会・講習会の開催 10%、補助金情報の提供 8%、共同研究の実施 3%、企業訪問 2%）

**【職員ポテンシャル】**

（専門分野の拡充 8%、職員の能力の向上 5%、迅速・丁寧な対応 4%）

大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中項目	2 県内の企業の持続的発展に寄与する研究開発の推進

中 期 目 標	<p>山口県における産業の持続的な発展に向けて、県内の企業の技術力の向上、市場競争力の強化に寄与する研究開発を重点的に実施し、その成果の移転を推進する。</p> <p>(1) 重点的な研究開発と機動的な対応 企業のニーズや山口県の産業振興に係る施策を踏まえつつ、市場を睨んだ出口戦略を明確にして、重点的な研究開発を実施する。 また、情勢の変化に対しては、法人化のメリットを生かして迅速に見直しを行う等、的確かつ機動的な対応を行う。</p> <p>(2) 外部資金の積極的な活用 地域のニーズに対応した提案公募事業等を活用して、地場の企業の持続的発展に資する研究開発を積極的に推進する。</p> <p>(3) 研究開発の成果の適切な活用 研究開発の成果について、その積極的な情報発信と普及に努めるとともに、県内の企業への技術移転を推進する。 また、研究開発の成果に係る知的財産を適切に管理するための仕組みづくりを進める。</p> <p>(4) 研究開発業務の評価とその適切な反映 研究開発の業務について、学識経験者や産業界の有識者等外部の委員を交えて、業務の合目的性、効率性、成果等を定期的に評価し、その結果を研究テーマの決定、業務の見直し等に適切に反映させる仕組みづくりを進める。</p>
------------------	--

第 1-2 (1) 重点的な研究開発と機動的な対応

中期計画	平成 23 年度の年度計画	評価	平成 23 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
ア 企業のニーズや県の産業振興施策の動向を踏まえつつ、次の分野における実用化研究を中心として重点的な研究開発を実施する。	ア 第 1 期中期目標期間において取り組むこととしている 4 つの技術分野（「ものづくり技術」「環境・エネルギー」「健康・福祉」「食品・生活文化」）において、昨年度策定した「技術戦略」（ロードマップ）に掲げた 13 の技術の実用化研究を中心とした研究開発を進める。	4	ア 第 1 期中期目標期間において取り組むこととしている 4 つの技術分野（「ものづくり技術」「環境・エネルギー」「健康・福祉」「食品・生活文化」）において、昨年度策定した「技術戦略」（ロードマップ）に掲げた 13 の技術の実用化研究を以下のとおり実施した。 特に重点的な予算配分を行った <b>特定研究の 6 テーマの中から、研究成果が製品化されたもの 1 件、プラントの新設に至ったもの 1 件、特許出願に至ったもの 4 件の成果</b> が得られた。	年度計画を十分達成

		<p>H23 年度は次の研究開発（受託研究を除く）を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="1389 247 2579 470"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>テーマ数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定研究（予算を重点的に配分して行う研究）</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>特別研究（理事長枠、企業支援部長枠：緊急性のある研究）</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>基盤研究（将来の基盤となる技術の獲得に向けた研究）</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>提案公募型研究（国等が公募する制度に応募して行う研究）</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>共同研究（企業等から資金を得て共同で、あるいは分担して行う研究）</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	テーマ数	特定研究（予算を重点的に配分して行う研究）	6	特別研究（理事長枠、企業支援部長枠：緊急性のある研究）	2	基盤研究（将来の基盤となる技術の獲得に向けた研究）	19	提案公募型研究（国等が公募する制度に応募して行う研究）	6	共同研究（企業等から資金を得て共同で、あるいは分担して行う研究）	9
区 分	テーマ数													
特定研究（予算を重点的に配分して行う研究）	6													
特別研究（理事長枠、企業支援部長枠：緊急性のある研究）	2													
基盤研究（将来の基盤となる技術の獲得に向けた研究）	19													
提案公募型研究（国等が公募する制度に応募して行う研究）	6													
共同研究（企業等から資金を得て共同で、あるいは分担して行う研究）	9													
<p>(ア) ものづくり技術の高度化センターの強みとしている表面処理、光・電子制御、精密加工等の技術のさらなる高度化やその新たな応用に向けた研究開発を行う。</p>	<p>また、それらの中で県内企業への出口戦略が明確な下記のものについては、予算を重点配分して実施し、取組の加速化を図る。</p> <p>(ア) ものづくり技術の高度化 【精密加工技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連通気孔多孔質メタルボンド砥石の開発</li> </ul> <p>【光応用技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・LED等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発</li> </ul>	<p>上記のうち、県内企業への出口戦略が明確な下記のものについては、予算を重点配分して実施し、取組の加速化を図った。</p> <p>【特定研究】 6 テーマ (ア) ものづくり技術の高度化 【精密加工技術】</p> <p>◆連通気孔多孔質メタルボンド砥石の開発</p> <div data-bbox="1442 947 2689 1304" style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p>【概要】 気孔率が高い連通気孔型砥石の工具寿命を改善するため、機械的強度を改善した「連通気孔型多孔質メタルボンド砥石」を開発する。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・独立気孔を有し気孔率の高いメタルボンド砥石の製造方法を確立した。この砥石では鋼材や難削材の研削加工で既存のビトリファイド砥石やレジンボンド砥石並み、またはそれ以上の砥石の長寿命化を実現した。</li> <li>・連通気孔型多孔質メタルボンド砥石を製造する技術は、球状気孔を「低機構率で高透過率」の方向性で進めることができることが確認できた。</li> </ul> </div> <p>【光応用技術】</p> <p>◆LED等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発</p> <div data-bbox="1442 1440 2689 1818" style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p>【概要】 農業や漁業を高度化する LED 応用製品を開発するため、光学設計及び光学特性評価を行うことによって LED 照明装置を試作し、実証試験により効果を確認する。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業：ワサビ生育、植生抑制、着色制御では、LED光の有効性が実証実験で明らかになった。この技術の一部を利用し、県内企業（長山電気産業(株)）が「植物生育抑制 LED ライトバー」として製品化した（H22）。</li> <li>・漁業：誘魚灯の設計及び試作を行い、対象魚種が感知している光の波長や発光パターンを評価する手法を検討した。今後は、対象魚種に適した光設計を行った遊漁灯の製品化を目指す。</li> <li>・特許：<u>特願2011-81039 果実発色促進装置</u></li> </ul> </div>												

	<p>【表面処理技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドライコーティングによる高耐食性皮膜の開発</li> </ul>	<p>【表面処理技術】</p> <p>◆ドライコーティングによる高耐食性皮膜の開発</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【概要】</p> <p>ドライコーティング膜の新たな市場を開拓するため、更に高い耐食性を持つ皮膜を開発し、実用化について検討する。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高耐食性 DLC 複合膜がマグネシウム基板に対して有効であることが確認出来た。</li> <li>・実用化については、県内企業数社で検討中。</li> <li>・次年度は量産化技術について検討する予定。</li> </ul> </div>
<p>(イ) 環境・エネルギー</p> <p>循環型社会に対応したリサイクル技術や環境負荷の少ないエネルギー利用技術に関する研究開発を行う。</p>	<p>(イ) 環境・エネルギー</p> <p>【無機系資源利用技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境浄化型の無機系固化材料の開発</li> </ul>	<p>(イ) 環境・エネルギー</p> <p>【無機系資源利用技術】</p> <p>◆環境浄化型の無機系固化材料の開発</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【概要】</p> <p>建設現場等で発生する建設汚泥を処理する際に、有害物質の溶出のない安価な固化剤が求められている。廃石膏ボードおよびスラグを原料とした有害成分の不溶化が可能な安価な土壌固化材の開発を行う。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スラグおよび廃石膏廃棄物からフッ素の溶出を抑制する不溶化技術を確立した。</li> <li>・特許：<u>特願 2011-080113 フッ素含有無機系廃棄物を用いる土壌固化材の製造方法</u></li> <li>・<u>スラグを用いた土壌固化材として製品化</u>することとなった。(株)徳機製作所</li> <li>・今後、廃石膏を用いた土壌固化材の製品化について技術移転を行う。(田村建材(株))</li> </ul> </div> <p>【環境有機化学技術】</p> <p>◆PPマトリックス複合材料の複合物の化学分離によるリサイクル技術の開発</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【概要】</p> <p>主成分となるポリプロピレン樹脂 (PP) と副材となるポリエチレンテレフタレート樹脂 (PET) などが複合した廃材から、主成分の PP を化学的に分離し、リサイクルペレットとして再利用するための技術を開発する。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PP 及び EVA をマトリックスとする材料で、溶着した PET フェルトを完全に分離することが可能になった。</li> <li>・次年度は副生成物 (フタル酸、エチレングリコール) の回収技術について行う。</li> <li>・特許：<u>特願 2012-76141 複合材の再生処理方法及び再生処理装置</u></li> <li>・この技術を使った<u>リサイクルプラントを宇部市に建設</u>。(小田産業(株))</li> </ul> </div>

<p>(ウ) 健康・福祉                  県民の住み良さの向上に向けて、健康モニタリングなど、高齢者等の安全な生活を支援する技術についての研究開発を行う。</p>	<p>(ウ) 継続実施</p>	<p>(ウ) 当初予算の特定研究のテーマでは実施されていないが、基盤となる技術の獲得に向けた研究は継続的に実施している。。</p>
<p>(エ) 生活文化・食品                  地域資源を活かした食品や地域ブランドを高める製品等の創出に向けた研究開発を行う。</p>	<p>(エ) 生活文化・食品  <b>【微生物利用技術】</b>                  ・有用乳酸菌の分離と新規食品の開発</p>	<p>(エ) 生活文化・食品  <b>【微生物利用技術】</b>                  ◆有用乳酸菌の分離と新規食品の開発</p> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p><b>【概要】</b>                      乳酸菌の有用代謝物（アミノ酸、有機酸、ビタミン及び抗菌作用を示す物質等）や機能性を利用した新商品を開発するために、県独自の乳酸菌に関する技術開発及び乳酸菌株の取得を行う。</p> <p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鍋や湯煎でも十分な殺菌と健全な発酵ができることがわかった。</li> <li>・乳酸発酵を行う「発酵タイプ」の他に「無発酵タイプ」の製造方法を確立した。</li> <li>・ウニを使用した新規発酵食品の製造方法を確立することができた。</li> <li>・特許：<u>特願2011-191991 チーズ様食品およびその製造方法</u></li> </ul> </div>



将来の基盤となる技術の獲得に向けて、下の 19 テーマの研究開発を行った。

【基盤技術研究】

技術分野	重点技術	テーマ
ものづくり技術	①精密加工技術	切削加工における水溶性潤滑に関する研究 微小径工具による切削加工技術に関する研究
	②組込システム技術	小規模センサーネットワーク用プラットフォームの研究開発
	③機械設計技術	—
	④光応用技術	—
	⑤ナノ材料技術	—
	⑥表面処理技術	銀めっき技術の開発
	⑦評価解析技術	簡易電波暗室の 1GHz 超への対応方法の検討 微小な傷検出を行う画像処理技術に関する研究
環境・エネルギー	⑧無機系資源活用技術	熱蒸散セラミックスによるヒートアイランド対策技術
	⑨環境有機化学技術	超臨界流体を用いたセルロース解重合技術の開発 炭化物及び木酢油を用いた木質バイオマスからのリグニン分離技術の開発
	⑩新エネルギー利活用技術	やまぐち県産マイクロ風力発電機の開発
健康・福祉	②組込システム技術	家庭用健康解析装置の開発
食品・生活文化	⑪デザイン開発技術	県内企業を対象としたユーザビリティ設計技術に関する研究 高精度樹脂モデリングによるデザイン開発支援技術の研究 伝統・地場産業を対象にした商品企画手法の研究 間取り使い勝手評価方法の検討
	⑫微生物利用技術	「やまぐち山廃酵母」の開発 経節残渣の効率的な液化に関する研究
	⑬地域食材加工技術	乾湿球温度制御乾燥技術を用いた食品の開発 有用成分に着目した食品の高付加価値化に関する研究

<p>イ 重点分野における今後の具体的な取組方針や工程等を盛り込んだ、新たな「研究開発戦略」(ロードマップ)を策定する</p>	<p>イ 昨年度策定した技術戦略(ロードマップ)について、企業訪問等の取組を通じて、県内企業・関係機関への周知を図るとともに、社会情勢や企業ニーズの変化、技術の進捗等を踏まえ、必要に応じて改定を行う。</p>	<p>4</p>	<p>イ 昨年度策定した技術戦略(ロードマップ)について、パンフレットを作成し、以下様な方法で県内企業・関係機関への周知を図った。</p> <p>■技術ロードマップの周知</p> <table border="1" data-bbox="1389 407 2131 680"> <tr> <td data-bbox="1389 407 1567 638">周知の方法</td> <td data-bbox="1567 407 2131 638">ホームページへの掲載 企業訪問で企業への配布 会議での配布 各種展示会での配布 サテライト窓口での配布 産技センタープロムナードでの配布</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1389 638 1567 680">印刷部数</td> <td data-bbox="1567 638 2131 680">1,800部</td> </tr> </table> <p>また、策定したロードマップの中の重点 13 技術のうち「新エネルギー利活用技術」については、県商工労働部と協力し、「新エネルギー利活用プロジェクト」を H23 年度より立ち上げ、センター敷地内に、太陽光発電と水素燃料電池で構成される実証実験システムを設置した。</p> <p>また、センター運営費の H21 年度剰余金を活用し、H24 年度から新たに新エネルギー技術に係る研究開発の予算に充当する方針を立てるなど、戦略的な取り組みを行った。</p>	周知の方法	ホームページへの掲載 企業訪問で企業への配布 会議での配布 各種展示会での配布 サテライト窓口での配布 産技センタープロムナードでの配布	印刷部数	1,800部	<p>年度計画を十分達成</p>
周知の方法	ホームページへの掲載 企業訪問で企業への配布 会議での配布 各種展示会での配布 サテライト窓口での配布 産技センタープロムナードでの配布							
印刷部数	1,800部							
<p>ウ 研究開発課題の決定に当たっては、開発する製品・技術の事業化を見据えたプランに重点をおいて審査する。</p>	<p>ウ 平成 23 年度から開始する新たな研究開発課題(将来の基盤となる技術の基礎研究、提案公募型の研究開発を除く。)について、開発する製品・技術の商品化・事業化を見据えたプランに重点をおいて審査・決定する。</p>	<p>4</p>	<p>ウ 昨年度に引き続き、H24 年度に実施する特定研究(センターの予算を重点的に投入して行う研究)の研究開発課題については、内部委員会(理事長、幹部職員で構成)と外部委員会(外部委員 5 名で構成)により、開発する製品・技術の事業化を見据えたプランに重点をおいて事前評価を行い、実施の可否を決定した。</p> <p>■事業化プランを審査した課題数 4テーマ (うち実施可としたもの) 4テーマ ※H24 年度予定の 7 テーマ中 3 テーマは継続課題</p> <p>この事業化に重点を置いた研究開発の審査を継続的に実施していたことにより、H23 年度は実施中の特定研究から、製品化 1 件、リサイクルプラントの建設 1 件、特許申請 4 件の成果が得られた。</p>	<p>年度計画を十分達成</p>				

			<p>■H24 年度特定研究テーマ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>研究テーマ</th> <th>重点技術</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>継続</td> <td>連通気孔型多孔質メタルボンド砥石の開発</td> <td>精密加工技術</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>継続</td> <td>PP マトリックス複合材料の化学分離によるリサイクル技術の開発</td> <td>環境有機化学技術</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>継続</td> <td>ドライコーティングによる高耐食性被膜の開発</td> <td>表面処理技術</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>新規</td> <td>多孔質セラミックスの高強度化と細孔構造の制御技術</td> <td>無機系資源活用技術</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>新規</td> <td>木質バイオマスを用いた炭化物の成形加工技術の開発</td> <td>環境有機化学技術</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>新規</td> <td>操作パネルのユーザビリティ評価技術に関する研究</td> <td>デザイン開発技術</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>新規</td> <td>LED 等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発</td> <td>光応用技術</td> </tr> </tbody> </table>			研究テーマ	重点技術	1	継続	連通気孔型多孔質メタルボンド砥石の開発	精密加工技術	2	継続	PP マトリックス複合材料の化学分離によるリサイクル技術の開発	環境有機化学技術	3	継続	ドライコーティングによる高耐食性被膜の開発	表面処理技術	4	新規	多孔質セラミックスの高強度化と細孔構造の制御技術	無機系資源活用技術	5	新規	木質バイオマスを用いた炭化物の成形加工技術の開発	環境有機化学技術	6	新規	操作パネルのユーザビリティ評価技術に関する研究	デザイン開発技術	7	新規	LED 等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発	光応用技術	
		研究テーマ	重点技術																																	
1	継続	連通気孔型多孔質メタルボンド砥石の開発	精密加工技術																																	
2	継続	PP マトリックス複合材料の化学分離によるリサイクル技術の開発	環境有機化学技術																																	
3	継続	ドライコーティングによる高耐食性被膜の開発	表面処理技術																																	
4	新規	多孔質セラミックスの高強度化と細孔構造の制御技術	無機系資源活用技術																																	
5	新規	木質バイオマスを用いた炭化物の成形加工技術の開発	環境有機化学技術																																	
6	新規	操作パネルのユーザビリティ評価技術に関する研究	デザイン開発技術																																	
7	新規	LED 等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発	光応用技術																																	
<p>エ 研究開発の実施過程において起こりうる企業ニーズの変化等に対しては、小回りのきく独立行政法人の特性を生かし、研究開発のテーマや内容を柔軟かつ機動的に見直して対応する。</p>	<p>エ 研究開発の進捗状況やとりまく情勢の変化等を各技術グループにおいて定期的に把握し、企業ニーズの変化あるいは新たなニーズが発生した場合は、研究開発のテーマや内容を柔軟かつ機動的に見直して実施する。</p>	<p>4</p>	<p>エ 研究開発の進捗状況やとりまく情勢の変化については、各グループのリーダーが定期的に把握して四半期毎の研究開発ヒアリングにより企業支援部長に報告し、必要に応じて研究開発のテーマや内容を柔軟かつ機動的に見直して対応している。</p> <p>H23 年度では、緊急性の有る新たな研究課題の発掘のための調査や予備実験を、<b>年度途中より「企業支援部長枠」</b>で追加実施した。</p> <p>■企業支援部長枠で追加実施された研究テーマ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>重点技術</th> <th>研究テーマ</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組込システム技術</td> <td>サイレントホイッスルを用いた呼吸検知機構に関する基礎的検討</td> <td>特許申請手続き中 提案公募申請を計画中</td> </tr> <tr> <td>デザイン開発技術</td> <td>小径木利用セルフビルド小規模建築の開発研究のための予備測定</td> <td>提案公募申請を計画中</td> </tr> </tbody> </table>	重点技術	研究テーマ	成果	組込システム技術	サイレントホイッスルを用いた呼吸検知機構に関する基礎的検討	特許申請手続き中 提案公募申請を計画中	デザイン開発技術	小径木利用セルフビルド小規模建築の開発研究のための予備測定	提案公募申請を計画中	<p>年度計画を十分達成</p>																							
重点技術	研究テーマ	成果																																		
組込システム技術	サイレントホイッスルを用いた呼吸検知機構に関する基礎的検討	特許申請手続き中 提案公募申請を計画中																																		
デザイン開発技術	小径木利用セルフビルド小規模建築の開発研究のための予備測定	提案公募申請を計画中																																		
<p>【研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数】 中期計画期間中 30 件</p>	<p>【研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数】 年間 6 件 ※内訳：技術支援 4 件 研究開発 2 件</p>	<p>5</p>	<p>(再掲) 研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った状況は下記のとおりであり、研究開発・技術支援トータルでの目標件数は 14 件となり、目標を大幅に上回った。また、研究開発成果の事業化(商品化)は 3 件となり前年度を上回った。</p> <p>【研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数】 年間 14 件 ※内訳：技術支援 11 件 研究開発 3 件</p>	<p>年度計画を十二分に達成 達成率 233.3% 275% (技術支援のみ) 150% (研究開発のみ)</p>																																

第 1-2 (2) 外部資金の積極的な活用

中期計画	平成 23 年度の年度計画	評価	平成 23 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
ア 研究開発の実施については、共同研究等、企業から資金を得て行うマッチング・ファンド型の手法によるものを積極的に推進する。 なお、そうしたマッチング・ファンド型の研究開発の実施に当たっては、企業の負担を、研究開発の進行段階等に応じて柔軟に設定することも検討する。	ア 共同研究等、企業から資金を得て行うマッチング・ファンド型の手法によるものを積極的に推進する。	3	ア 企業から資金を得て行った共同研究は 10 件中 2 件であった。企業の負担割合は 50%が 1 件と 70%が 1 件であった。	年度計画は概ね達成
イ 企業と共同して行う研究開発の実施に当たっては、センターのコーディネータ等による事業化、商品化に向けたシナリオづくりを行う等、きめ細かな対応を行う。	イ 企業との共同研究等の実施（企業単独の委託・補助事業への支援を含む。）に当たっては、センターのコーディネータや職員による事業化、商品化に向けたシナリオづくりを行う等のきめ細かな対応を行う。	3	イ センターのコーディネータ職員を企業との共同研究等の実施（企業単独の委託・補助事業への支援を含む。）での事業化、商品化に向けたシナリオづくりを行う等のきめ細かな対応を行った。 また、中小企業支援ネットワーク強化事業（旧中小企業応援センター事業）のコーディネータを活用し、必要な専門家の派遣支援を行った。 競争的資金への応募については、応募件数は 6 件（H22：4 件）、うち採択 1 件（H22：3 件）となった。	年度計画は概ね達成
ウ 地域ニーズに対応した研究開発課題を募集する提案公募事業に積極的に応募し、外部資金を得て、地場企業の技術力向上や新製品・新技術の開発等につながる研究開発を推進する。	ウ 提案公募型の研究開発事業に、法人単独で、あるいは他機関と共同して応募し、外部資金を得て、地場企業の技術力向上や新製品・新技術の開発等につながる研究開発を推進する。	3	H23 年度に新規に応募した外部資金と採択状況は以下のとおり。  ■外部資金を得て行う共同研究への応募状況	年度計画は概ね達成

外部資金の名称		応募先	応募	採択
産技 セン ター 管理 法人	戦略的基盤技術高度化支援事業	経済産業省	2	0
	平成 23 年度長期優良住宅先導事業 技術の検証、情報提供及び普及部門	(独法) 建築研究所	1	0
	平成 23 年度課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業	経済産業省	1	0
	戦略的情報通信研究開発推進制度 地域 ICT 振興型研究開発	総務省	1	1
他 管理 法人	平成 23 年度課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業	経済産業省	1	0
計			6	1

H23 年度に国の外部資金を得て行った共同研究は次のとおり。

■戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省） \*継続事業

- 【課題】 産業ロボットの固体レーザー溶接作業の信頼性向上によるティーチングレス・システムの開発
- 【形態】 センターおよびマイシステムズ(有)、(有)森板金製作所、(財)周南地域地場産業振興センター共同実施
- 【内容】 産業ロボットにより固体レーザー溶接作業の高精度化やティーチング作業の簡略化により溶接作業の高速を図り、製品の軽量化や生産コストの削減を実現する。
- 【成果】 3D 製品形状データからの抽出データに対して、溶接条件に応じた調整を行える機能を開発した。

■戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省） \*継続事業

- 【課題】 3次元視覚認識技術による袋状積載物を対象としたマテリアル・ハンドリングシステムの開発
- 【形態】 センターおよび(株)YOODS, 旭興産(株)、(株)アプライド・ビジョン・システムズ共同実施
- 【内容】 2台のカメラによって袋状積載物の3次元画像データを取得し、そのデータから袋状荷物を高速・高精度にピッキング・搬送するマテリアル・ハンドリングシステムを開発する。
- 【成果】 マテリアル・ハンドリングシステム及び3次元画像認識装置(YJC-3)を開発し、袋状製品のハンドリングにも成功しており、当初の研究目標は達成できた。

■地域イノベーション創出研究開発事業（経済産業省） \*継続事業

- 【課題】 無機複合材料による超軽量外断熱・潜熱冷却システムの開発
- 【形態】 4社、センター及び、やまぐち産業振興財団による共同実施
- 【内容】 保水性骨材を主原料とした熱蒸散材料と断熱材を組み合わせた一体型の断熱冷却パネルの製造方法および施工法の開発、コンサルティング営業用としての省エネ設計・経済性試算ソフトの開発を行う。
- 【成果】 ・製造コストとメンテナンス性から珪藻土を骨材として白色セメントをバインダーが良いと判断された。  
・屋外試験やシミュレーションから折板屋根に ESC02N パネルをを施工することで効果が認められた。

■戦略的情報通信研究開発推進制度(総務省) \*新規事業

【課題】無線ネットワークと携帯情報端末を活用した地域情報を共有する被災情報提供システムの開発

【形態】山口県産業技術センター、山口大学、(有) デジタルマイスター、他

【内容】通常の通信網と Wi-Fi を併用し、スマートフォン等の携帯型情報端末を活用し日常利用を考慮した被災情報提供システムを開発・実用化する。

【成果】・パッシブタグ・プラグインモジュールの動作の安定化、インストール時の不具合などの利用上の課題を全て解消した。  
 ・アクティブタグの動作安定性のための改良により、予定の性能をほぼ満足することが出来た。  
 ・日常利用できる RFID を活用した携帯型情報端末の高度化利用システムの構想案をまとめた。  
 ・RFID システムによって住民の所在管理、移動を防災センターで把握できた。

■地域イノベーション戦略支援プログラム(グローバル型) \*継続事業

【課題】ナノ粒子量産合成法の開発と導電性ペーストへの応用

【形態】山口東京理科大学、企業2社とセンターによる共同実施

【内容】銀ナノ粒子の安価な製造プロセスと微細配線形成についての研究開発

【成果】・シラン還元法による金属ナノ粒子の合成においては、純度98%以上の銀ナノ粒子粉末を製造できるプロセスを開発した。  
 ・スクリーン印刷による細線形成においては線幅57μmの細線を形成することができた。

■地域イノベーション戦略支援プログラム(グローバル型) \*継続事業

【課題】LED光照射による農作物病害防除システムおよび生育制御システムの開発

【形態】山口大学、企業2社とセンターによる共同実施

【内容】植物の生育ステージごとに要求される光条件を満たす照明装置、LEDの高指向性を活かして植物の生育制御の効率化を図る局所照明、不要な藻類や植物の生育を抑制しつつ、一般照明として使用できる照明装置の研究開発

【成果】ワサビ育成、植生抑制、着色制御など、LED光の有効性が実証された。

			<p>■地域イノベーション戦略支援プログラム（グローバル型） *継続事業</p> <p>【課題】LED光技術を用いた新型漁業技術の開発          【形態】(独)水産大学校、企業1社とセンターによる共同実施          【内容】光に対する魚の行動に基づき、LEDの特徴を生かした集魚灯を作製する技術の開発          【成果】設計を行った水中と灯が集魚時のサイズ選択に効果があることを実証した。</p>									
<p>【提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数】          中期計画期間中 35件</p>	<p>【提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数】          年間 7件</p>	<p>5</p>	<p>■提案公募型事業や企業からの資金を得て行った研究(共同研究)の件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提案公募型事業の共同研究(うち新規)</td> <td>7件(1件)</td> </tr> <tr> <td>企業から資金を得て行った共同研究(うち新規)</td> <td>2件(2件)</td> </tr> <tr> <td>計(うち新規)</td> <td>9件(3件)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	件数	提案公募型事業の共同研究(うち新規)	7件(1件)	企業から資金を得て行った共同研究(うち新規)	2件(2件)	計(うち新規)	9件(3件)	<p>年度計画を十二分に達成          達成率 128.6%</p> <p>注1)継続分であっても、毎年、年度計画の申請と審査が行われるため、件数にカウントした。(以下同項目において同じ。)</p> <p>注2)「企業から資金を得て行った共同研究」は、共同研究9件のうち、資金を得て実施した共同研究2件のみをカウントした。他の共同研究は、研究内容を分担して行うため、企業から人・原材料・試作品・研究成果等の提供はあるが収入としては無いため、ここではカウントしないことにした。(以下同項目において同じ。)</p>
区分	件数											
提案公募型事業の共同研究(うち新規)	7件(1件)											
企業から資金を得て行った共同研究(うち新規)	2件(2件)											
計(うち新規)	9件(3件)											

第 1-2 (3) 研究開発の成果の適切な活用

中期計画	平成 23 年度の年度計画	評価	平成 23 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																																																
<p>ア センターで実施した研究開発によって得られた成果については、幅広く普及を図り、その利活用を促進するため、次のような取組を推進する。</p> <p>(ア) 研究発表会の開催や展示会等への出展、センターの刊行物、ホームページを通じた情報発信。</p>	<p>ア 研究成果の普及を図り、その利活用を促進するため、次の取組を行う。</p> <p>(ア) 研究発表会の開催や展示会等への出展、センターの刊行物、ホームページを通じた情報発信</p> <p>・センターの技術支援や研究開発に係る成果発表会の開催</p>	3	<p>研究成果の普及を図り、利活用を促進するため、次の取組を行った。</p> <p>(ア) 研究発表会の開催や展示会等への出展、センターの刊行物、ホームページを通じた情報発信</p> <p>■研究発表会、成果発表会の開催（再掲） 岩国市とセンターの2か所で開催した。（p.20 参照）</p> <p>■展示会への出展</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>展示会・研究会名</th> <th>場所</th> <th>日程</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>難加工技術展 2011 ※やまブラ名で出展（財団と共同）</td> <td>ポートメッセなごや</td> <td>H23.7.6～8</td> <td>産技…加工技術 G やまブラ…湿式、表面改質</td> </tr> <tr> <td>ROBOTECH2011 ※やまブラ名で出展（財団と共同）</td> <td>東京ビッグサイト</td> <td>H 23.7.13～15</td> <td>産技…加工技術 G、設計制御 G やまブラ…組込、精密加工、湿式、表面改質</td> </tr> <tr> <td>第3回国際自動車素材・加工展 ※やまブラ名で出展（財団と共同）</td> <td>東京ビッグサイト</td> <td>H 24.3.14～16</td> <td>DLC 膜の展示説明 やまブラ…精密・湿式・表面改質・化学リサイクル</td> </tr> <tr> <td>エコプロダクツ 2011</td> <td>東京ビッグサイト</td> <td>H 23.12.15～17</td> <td>やまぐちグリーン部材クラスターの PR</td> </tr> <tr> <td>LED ジャパン 21</td> <td>パシフィコ横浜</td> <td>H 23.9.28～30</td> <td>やまぐちグリーン部材クラスターの PR</td> </tr> <tr> <td>ものづくりフェア 2011</td> <td>マリンメッセ福岡</td> <td>H 23.10.26～28</td> <td>やまブラの紹介</td> </tr> <tr> <td>やまぐち総合ビジネスメッセ</td> <td>海峡メッセ下関</td> <td>H23.11.2</td> <td>LED 成果品展示</td> </tr> <tr> <td>FOODEX JAPAN2011</td> <td>幕張メッセ</td> <td>H24.3.6～9</td> <td>食品及び調理器具の成果品展示</td> </tr> <tr> <td>アグリビジネス創出フェア</td> <td>幕張メッセ</td> <td>H23.11.30</td> <td>知クラ成果の普及</td> </tr> <tr> <td>LED 応用製品の県庁展示会</td> <td>山口県庁エントランス</td> <td>H 24.2.13～3.9</td> <td>新産業振興課主催</td> </tr> <tr> <td>九州自動車新技術・新工法展示商談会</td> <td>日産自動車株式会社本社テクニカルセンター</td> <td>H 24.2.21～22</td> <td>山口県産業技術センターのシーズ紹介</td> </tr> </tbody> </table> <p>※やまブラ：やまぐちブランド技術研究会</p>	展示会・研究会名	場所	日程	内容	難加工技術展 2011 ※やまブラ名で出展（財団と共同）	ポートメッセなごや	H23.7.6～8	産技…加工技術 G やまブラ…湿式、表面改質	ROBOTECH2011 ※やまブラ名で出展（財団と共同）	東京ビッグサイト	H 23.7.13～15	産技…加工技術 G、設計制御 G やまブラ…組込、精密加工、湿式、表面改質	第3回国際自動車素材・加工展 ※やまブラ名で出展（財団と共同）	東京ビッグサイト	H 24.3.14～16	DLC 膜の展示説明 やまブラ…精密・湿式・表面改質・化学リサイクル	エコプロダクツ 2011	東京ビッグサイト	H 23.12.15～17	やまぐちグリーン部材クラスターの PR	LED ジャパン 21	パシフィコ横浜	H 23.9.28～30	やまぐちグリーン部材クラスターの PR	ものづくりフェア 2011	マリンメッセ福岡	H 23.10.26～28	やまブラの紹介	やまぐち総合ビジネスメッセ	海峡メッセ下関	H23.11.2	LED 成果品展示	FOODEX JAPAN2011	幕張メッセ	H24.3.6～9	食品及び調理器具の成果品展示	アグリビジネス創出フェア	幕張メッセ	H23.11.30	知クラ成果の普及	LED 応用製品の県庁展示会	山口県庁エントランス	H 24.2.13～3.9	新産業振興課主催	九州自動車新技術・新工法展示商談会	日産自動車株式会社本社テクニカルセンター	H 24.2.21～22	山口県産業技術センターのシーズ紹介	<p>年度計画を概ね達成</p>
展示会・研究会名	場所	日程	内容																																																	
難加工技術展 2011 ※やまブラ名で出展（財団と共同）	ポートメッセなごや	H23.7.6～8	産技…加工技術 G やまブラ…湿式、表面改質																																																	
ROBOTECH2011 ※やまブラ名で出展（財団と共同）	東京ビッグサイト	H 23.7.13～15	産技…加工技術 G、設計制御 G やまブラ…組込、精密加工、湿式、表面改質																																																	
第3回国際自動車素材・加工展 ※やまブラ名で出展（財団と共同）	東京ビッグサイト	H 24.3.14～16	DLC 膜の展示説明 やまブラ…精密・湿式・表面改質・化学リサイクル																																																	
エコプロダクツ 2011	東京ビッグサイト	H 23.12.15～17	やまぐちグリーン部材クラスターの PR																																																	
LED ジャパン 21	パシフィコ横浜	H 23.9.28～30	やまぐちグリーン部材クラスターの PR																																																	
ものづくりフェア 2011	マリンメッセ福岡	H 23.10.26～28	やまブラの紹介																																																	
やまぐち総合ビジネスメッセ	海峡メッセ下関	H23.11.2	LED 成果品展示																																																	
FOODEX JAPAN2011	幕張メッセ	H24.3.6～9	食品及び調理器具の成果品展示																																																	
アグリビジネス創出フェア	幕張メッセ	H23.11.30	知クラ成果の普及																																																	
LED 応用製品の県庁展示会	山口県庁エントランス	H 24.2.13～3.9	新産業振興課主催																																																	
九州自動車新技術・新工法展示商談会	日産自動車株式会社本社テクニカルセンター	H 24.2.21～22	山口県産業技術センターのシーズ紹介																																																	



	<p>・ 研究報告書等の刊行</p> <p>・ 共通の課題について県内企業の研究者等と協働して調査研究等を行う研究会の開催</p> <p>・ インターネット、センター内や県立図書館、市町の紹介コーナー等を通じた情報の発信</p>	<p>■ 研究報告書等の刊行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究報告書 (NO. 23) の刊行 600 冊</li> <li>・ 成果事例集 (加除式) の刊行 適宜印刷</li> </ul> <p>■ 研究会の開催</p> <table border="1" data-bbox="1391 407 2101 682"> <tr> <td>やまぐちブランド技術研究会</td> <td rowspan="5">9 回</td> </tr> <tr> <td>・ 組込みシステム分科会</td> </tr> <tr> <td>・ 表面改質技術分科会</td> </tr> <tr> <td>・ 水素関連製品試作開発分科会</td> </tr> <tr> <td>・ 化学リサイクル分科会</td> </tr> <tr> <td>・ 熱流体工学技術分科会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>やまぐち LED 照明研究会</td> <td>2 回</td> </tr> </table> <p>■ ホームページや紹介コーナーによる情報発信</p> <p>【インターネットホームページ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 巡回技術報告会、技術発表会</li> <li>・ 研究会や講演会、技術セミナーの開催告知</li> <li>・ 事業化された商品の情報</li> <li>・ J K A 補助金等で導入した機器の紹介</li> <li>・ センターが有する知的財産権</li> <li>・ 所内一般公開、ものづくり教室</li> </ul> <p>【所内紹介コーナー】</p> <p>産業技術センター内プロムナードにおいて、成果事例の展示コーナーを設置し、随時、更新している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ センター技術シーズ紹介コーナー</li> <li>・ 共同研究や技術移転での実用化事例コーナー</li> <li>・ 技術相談 (製品化) 事例コーナー</li> <li>・ LED 成果事例コーナー</li> </ul> <p>【所外紹介コーナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山口県立山口図書館「モノづくり基本図書コーナー」の設置</li> <li>・ 周南市立中央図書館への広報物の設置</li> <li>・ JR 徳山駅新幹線口の地場産品特設展示会場でのセンターPR 展示</li> </ul>	やまぐちブランド技術研究会	9 回	・ 組込みシステム分科会	・ 表面改質技術分科会	・ 水素関連製品試作開発分科会	・ 化学リサイクル分科会	・ 熱流体工学技術分科会		やまぐち LED 照明研究会	2 回	
やまぐちブランド技術研究会	9 回												
・ 組込みシステム分科会													
・ 表面改質技術分科会													
・ 水素関連製品試作開発分科会													
・ 化学リサイクル分科会													
・ 熱流体工学技術分科会													
やまぐち LED 照明研究会	2 回												

<p>(イ) コーディネータの活動や業界の関係団体が行う事業における講演等を通じたPR</p>	<p>(イ) 企業訪問等の活動や関係団体が行う事業での研究成果のPR</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネータや研究員の企業訪問によるPRの実施</li> <li>・関係団体が行う事業における講演等を通じたPRの実施</li> </ul>	<p>(イ) 企業訪問等の活動や関係団体が行う事業での研究成果のPRに努めた。</p> <p>■企業訪問によるPR          研究員やコーディネータが新たな企業を訪問する際には、成果事例集を持参し、センターが有するシーズをPRした。(新規訪問：71社)</p>																															
		<p>■関係団体が行う事業における講演等          講演等による外部発表 31件          &lt;事例&gt;</p> <table border="1" data-bbox="1389 741 2650 1465"> <thead> <tr> <th></th> <th>団 体 等</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">技 術 講 演 等</td> <td>山口県鍍金工業組合</td> <td>総会での技術講演</td> </tr> <tr> <td>山口県酒造組合酒造講話会</td> <td>H23 年度酒造方針について</td> </tr> <tr> <td>岩国異文化交流プラザ I・Iプラザ</td> <td>技術報告会 PR</td> </tr> <tr> <td>第 56 回キューブサロン</td> <td>技術支援成果事例 PR</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">研 究 成 果 等</td> <td>各種学会の定期学術講演会</td> <td>研究成果の発表 16 学会 23 件</td> </tr> <tr> <td>未踏科学技術協会</td> <td>研究成果の発表</td> </tr> <tr> <td>三井食品(株)メニュー提案会</td> <td>受託研究成果の報告</td> </tr> <tr> <td>社団法人 強化プラスチック協会</td> <td>研究成果の発表</td> </tr> <tr> <td>電気化学会電解科学技術委員会</td> <td>研究成果の発表</td> </tr> <tr> <td>ケイ素化学協会</td> <td>研究成果の発表</td> </tr> <tr> <td>農林水産省</td> <td>研究成果の発表</td> </tr> <tr> <td>産業技術連絡会議</td> <td>企業支援事例</td> </tr> <tr> <td>やまぐちエコ市場</td> <td>研究成果の発表</td> </tr> </tbody> </table>		団 体 等	内 容	技 術 講 演 等	山口県鍍金工業組合	総会での技術講演	山口県酒造組合酒造講話会	H23 年度酒造方針について	岩国異文化交流プラザ I・Iプラザ	技術報告会 PR	第 56 回キューブサロン	技術支援成果事例 PR	研 究 成 果 等	各種学会の定期学術講演会	研究成果の発表 16 学会 23 件	未踏科学技術協会	研究成果の発表	三井食品(株)メニュー提案会	受託研究成果の報告	社団法人 強化プラスチック協会	研究成果の発表	電気化学会電解科学技術委員会	研究成果の発表	ケイ素化学協会	研究成果の発表	農林水産省	研究成果の発表	産業技術連絡会議	企業支援事例	やまぐちエコ市場	研究成果の発表
	団 体 等	内 容																															
技 術 講 演 等	山口県鍍金工業組合	総会での技術講演																															
	山口県酒造組合酒造講話会	H23 年度酒造方針について																															
	岩国異文化交流プラザ I・Iプラザ	技術報告会 PR																															
	第 56 回キューブサロン	技術支援成果事例 PR																															
研 究 成 果 等	各種学会の定期学術講演会	研究成果の発表 16 学会 23 件																															
	未踏科学技術協会	研究成果の発表																															
	三井食品(株)メニュー提案会	受託研究成果の報告																															
	社団法人 強化プラスチック協会	研究成果の発表																															
	電気化学会電解科学技術委員会	研究成果の発表																															
	ケイ素化学協会	研究成果の発表																															
	農林水産省	研究成果の発表																															
	産業技術連絡会議	企業支援事例																															
やまぐちエコ市場	研究成果の発表																																

<p>(ウ) 県内企業等を対象とした随時の講習会開催や研究員による企業への実地指導等</p>	<p>(ウ) 講習会開催や企業への実地指導等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内企業を対象とした講習会等の開催</li> <li>・ 研究員を企業に派遣して行う実地指導の実施</li> </ul>	<p>(ウ) 講習会開催や企業への実地指導等を実施した。</p> <p>■ 県内企業を対象とした講習会等の開催</p> <table border="1" data-bbox="1389 369 2116 648"> <tr> <td>第 6 回やまぐちグリーン部材クラスター シリーズ先端講演会</td> <td>7/1(54 名)</td> </tr> <tr> <td>新エネルギー利活用シンポジウム</td> <td>6/10(168 名)</td> </tr> <tr> <td>第 2 回新エネルギー利活用セミナー</td> <td>3/23(108 名)</td> </tr> <tr> <td>食品技術講習会</td> <td>7/13(35 名)</td> </tr> <tr> <td>やまぐち LED 照明研究会 講演会</td> <td>7/21(87 名)</td> </tr> <tr> <td>講習会</td> <td>2/23(21 名)</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技術指導、酒造巡回指導、デザイン指導、共同研究打ち合わせ等で、研究員が企業に出向いた件数は、247 件 (134 企業) で、指導及び技術的ディスカッション等を行った延べ職員数は 315 名であった。 (※職員派遣研修を含む)</li> </ul>	第 6 回やまぐちグリーン部材クラスター シリーズ先端講演会	7/1(54 名)	新エネルギー利活用シンポジウム	6/10(168 名)	第 2 回新エネルギー利活用セミナー	3/23(108 名)	食品技術講習会	7/13(35 名)	やまぐち LED 照明研究会 講演会	7/21(87 名)	講習会	2/23(21 名)					
第 6 回やまぐちグリーン部材クラスター シリーズ先端講演会	7/1(54 名)																		
新エネルギー利活用シンポジウム	6/10(168 名)																		
第 2 回新エネルギー利活用セミナー	3/23(108 名)																		
食品技術講習会	7/13(35 名)																		
やまぐち LED 照明研究会 講演会	7/21(87 名)																		
講習会	2/23(21 名)																		
<p>(エ) 学協会発表、論文投稿による研究成果の発信</p>	<p>(エ) 研究成果の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学会、協会での成果発表</li> <li>・ 学会誌、協会誌等への論文投稿</li> </ul>	<p>(エ) 研究成果の発信として以下の学協会での発表・学会誌等への論文投稿を行った。</p> <p>■ 学協会での研究発表、論文投稿の件数 (件)</p> <table border="1" data-bbox="1389 1104 2116 1268"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究発表</td> <td>47</td> <td>25</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>論文投稿</td> <td>6</td> <td>11</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53</td> <td>36</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>		H21 年度	H22 年度	H23 年度	研究発表	47	25	31	論文投稿	6	11	16	計	53	36	47	
	H21 年度	H22 年度	H23 年度																
研究発表	47	25	31																
論文投稿	6	11	16																
計	53	36	47																
<p>イ 研究成果の技術移転による企業での実用化に当たっては、その取組が滞りなく進捗できるよう、関係の職員が継続的にフォローアップを行う</p>	<p>イ 研究成果の技術移転を受け、その実用化・商品化に取り組む企業に対し、当該研究担当者等の関係職員が継続的にフォローアップを行う。</p>	<p>3 当センターの研究成果の実用化・商品化や改良に取り組む企業に対して下記のフォローアップを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当該研究担当者が継続的に技術相談 (照会に対する回答、現地での指導等) に対応した。</li> <li>・ 研究成果を基にし、企業での実用化に向けた受託研究等を実施した。(受託研究で対応した件数: 6 件)</li> </ul>	<p>年度計画を概ね達成</p>																

			<p>■成果の著しい企業については、表彰制度などに推薦応募し、企業の成果の見える化に寄与した。</p> <table border="1" data-bbox="1389 270 2694 709"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>受賞名</th> <th>受賞企業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第19回中国地域ニュービジネス大賞</td> <td>特別賞</td> <td>(株)木原製作所</td> </tr> <tr> <td>第19回中国地域ニュービジネス大賞</td> <td>特別賞</td> <td>(株)ストロベリーメディア アーツ</td> </tr> <tr> <td>グッドカンパニー大賞</td> <td>新技術事業化推進賞</td> <td>(株)ニシエフ</td> </tr> <tr> <td>山口県産業振興奨励賞</td> <td>山口県知事賞</td> <td>(株)ストロベリーメディア アーツ 宇部興機(株)</td> </tr> <tr> <td>第4回ものづくり日本大賞</td> <td>中国経済産業局長賞</td> <td>(株)木原製作所</td> </tr> <tr> <td>第4回ものづくり日本大賞</td> <td>優秀賞</td> <td>(株)ニシエフ、他</td> </tr> <tr> <td>日本機械学会中国四国支部賞</td> <td>技術貢献賞</td> <td>(株)ニシエフ、他</td> </tr> </tbody> </table>	名 称	受賞名	受賞企業	第19回中国地域ニュービジネス大賞	特別賞	(株)木原製作所	第19回中国地域ニュービジネス大賞	特別賞	(株)ストロベリーメディア アーツ	グッドカンパニー大賞	新技術事業化推進賞	(株)ニシエフ	山口県産業振興奨励賞	山口県知事賞	(株)ストロベリーメディア アーツ 宇部興機(株)	第4回ものづくり日本大賞	中国経済産業局長賞	(株)木原製作所	第4回ものづくり日本大賞	優秀賞	(株)ニシエフ、他	日本機械学会中国四国支部賞	技術貢献賞	(株)ニシエフ、他													
名 称	受賞名	受賞企業																																						
第19回中国地域ニュービジネス大賞	特別賞	(株)木原製作所																																						
第19回中国地域ニュービジネス大賞	特別賞	(株)ストロベリーメディア アーツ																																						
グッドカンパニー大賞	新技術事業化推進賞	(株)ニシエフ																																						
山口県産業振興奨励賞	山口県知事賞	(株)ストロベリーメディア アーツ 宇部興機(株)																																						
第4回ものづくり日本大賞	中国経済産業局長賞	(株)木原製作所																																						
第4回ものづくり日本大賞	優秀賞	(株)ニシエフ、他																																						
日本機械学会中国四国支部賞	技術貢献賞	(株)ニシエフ、他																																						
<p>ウ 特許等の知的財産の取扱いについて、申請から取得、普及、侵害への対応までを網羅した知財戦略を策定し、その戦略に沿って知的財産の適切な管理を推進する。</p>	<p>ウ これまでに整備した職務発明の取扱いや管理についての基本的な仕組み、申請から取得まで及び維持・普及の対応についての事務処理マニュアルに基づき、知的財産の適切な管理を行う。 また、特許侵害への対応について、他団体での対応事例の収集、検討を行う。</p>	3	<p>これまでに整備した取扱いマニュアルに従って、特許の申請・取得・管理を行った。 また、特許侵害への対応について、中国・四国地方公設試験研究機関企画担当者会議で各県公設試の対応状況を調査した。</p>	<p>年度計画を概ね達成</p>																																				
<table border="1" data-bbox="278 1226 706 1331"> <tr> <td>【特許出願件数】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中期計画期間中</td> <td>40 件</td> </tr> </table>	【特許出願件数】		中期計画期間中	40 件	<table border="1" data-bbox="813 1226 1240 1331"> <tr> <td>【特許出願件数】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年間</td> <td>9 件</td> </tr> </table>	【特許出願件数】		年間	9 件	5	<p>特許等の出願件数は15件であった。</p> <p>■職務発明の認定件数</p> <table border="1" data-bbox="1389 1241 1828 1402"> <thead> <tr> <th></th> <th>職務発明</th> <th>出願済み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許</td> <td>14</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>意匠</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>著作権</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(内訳)</p> <table border="0" data-bbox="1436 1478 2101 1696"> <tr> <td>・制御系</td> <td>特許 2</td> <td>・電子系</td> <td>特許 2</td> </tr> <tr> <td>・材料系</td> <td>特許 4</td> <td>・環境系</td> <td>特許 2</td> </tr> <tr> <td>・デザイン系</td> <td>特許 3</td> <td>・食品系</td> <td>特許 1</td> </tr> <tr> <td>・加工系</td> <td>著作権 1</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		職務発明	出願済み	特許	14	14	意匠	—	—	著作権	1	1	・制御系	特許 2	・電子系	特許 2	・材料系	特許 4	・環境系	特許 2	・デザイン系	特許 3	・食品系	特許 1	・加工系	著作権 1			<p>年度計画を十二分に達成 達成率 166.7%</p>
【特許出願件数】																																								
中期計画期間中	40 件																																							
【特許出願件数】																																								
年間	9 件																																							
	職務発明	出願済み																																						
特許	14	14																																						
意匠	—	—																																						
著作権	1	1																																						
・制御系	特許 2	・電子系	特許 2																																					
・材料系	特許 4	・環境系	特許 2																																					
・デザイン系	特許 3	・食品系	特許 1																																					
・加工系	著作権 1																																							

		<p>■ (参考) 特許等出願の前年度比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許権</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>実用新案権</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>意匠権</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>著作・意匠権</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ (参考) 特許保有状況の前年度比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">特許権</td> <td>保有</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>23</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>出願中</td> <td>43</td> <td>35</td> <td>32</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">実用新案権</td> <td>保有</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>出願中</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意匠権</td> <td>保有</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>出願中</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>著作権</td> <td>登録</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	特許権	3	3	7	14	実用新案権	—	—	—	—	意匠権	—	—	—	—	著作・意匠権	0	2	1	1			H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	特許権	保有	18	19	23	27	出願中	43	35	32	41	実用新案権	保有	1	1	1	1	出願中	—	—	—	—	意匠権	保有	—	1	2	3	出願中	—	1	1	—	著作権	登録	5	5	5	6
	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度																																																																				
特許権	3	3	7	14																																																																				
実用新案権	—	—	—	—																																																																				
意匠権	—	—	—	—																																																																				
著作・意匠権	0	2	1	1																																																																				
		H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度																																																																			
特許権	保有	18	19	23	27																																																																			
	出願中	43	35	32	41																																																																			
実用新案権	保有	1	1	1	1																																																																			
	出願中	—	—	—	—																																																																			
意匠権	保有	—	1	2	3																																																																			
	出願中	—	1	1	—																																																																			
著作権	登録	5	5	5	6																																																																			
<p>【特許等の新規使用許諾件数】 中期計画期間中 10 件</p>	<p>【特許等の新規使用許諾件数】 年間 2 件</p>	<p>5 特許等の新規実施許諾件数は 3 件で、23 年度の目標を達成した。</p> <p>■ 特許等の実施許諾</p> <div style="border: 1px dashed gray; border-radius: 10px; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境系 2</li> <li>・ 食品系 1</li> </ul> </div> <p>■ (参考) 特許等の実施許諾の前年度比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許等の新規実施許諾件数</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>特許等の実施許諾件数 (総数)</td> <td>20</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ (参考) 特許の利用率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>産業技術センター (年度末)</th> <th>教育・公設試</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許権</td> <td>55.6%</td> <td>30.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典) 教育・公設試のデータは、知的財産活動調査(平成 23 年特許庁)に記載された推計値です。</p> <p>年度計画を十二分に達成 達成率 150%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 木酢液中のホルムアルデヒドを低減する方法</li> <li>・ フッ素含有無機系廃棄物を用いる土壌固化材の製造方法及び得られた土壌固化材並びに同土壌固化材を用いる軟弱な土壌の固化方法</li> <li>・ 桜の花から分離した酵母及びその取得方法並びに該酵母を用いた清酒その他の飲食品の製造方法</li> </ul>		H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	特許等の新規実施許諾件数	0	2	2	3	特許等の実施許諾件数 (総数)	20	19	20	23		産業技術センター (年度末)	教育・公設試	特許権	55.6%	30.3%																																																	
	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度																																																																				
特許等の新規実施許諾件数	0	2	2	3																																																																				
特許等の実施許諾件数 (総数)	20	19	20	23																																																																				
	産業技術センター (年度末)	教育・公設試																																																																						
特許権	55.6%	30.3%																																																																						

第 1-2 (4) 研究開発業務の評価とその適切な反映

中期計画	平成 23 年度の年度計画	評価	平成 23 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																
<p>ア 研究開発業務について、センターの役員・職員からなる委員会と外部の有識者で構成する外部委員会を設け、事前、中間、事後の各段階において、テーマや内容の有意性、手法の妥当性等を評価し、その結果を経営資源（ひと・もの・かね）の配分等へ適切に反映させる仕組みを構築する。</p> <p>なお、研究開発業務の評価の実施に当たっては、その実施が業務の妨げとなるなど過度の負担とならないよう、簡素で適切な方式を検討する。</p>	<p>ア 内部委員会（センター役職員で構成）と外部委員会（外部有識者で構成）により、研究開発業務について、事前、中間、事後の各段階においてテーマや内容の有意性、手法の妥当性等の評価を行い、効果的な研究開発の実施や経営資源の配分へ適切に反映させる。</p>	3	<p>昨年度から運営実施している、研究開発業務についての内部委員会と外部委員会を設け、下記の仕組みによりテーマや内容の有意性、手法の妥当性、進捗状況、成果等々を評価した。その結果を研究実施計画や研究予算に反映させた。</p> <p>【研究開発の評価の仕組み】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>企業支援部内 評価</th> <th>内部委員会 評価</th> <th>外部委員会 評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事前</td> <td>基盤研究 特定研究</td> <td>基盤研究 特定研究</td> <td>特定研究</td> </tr> <tr> <td>中間</td> <td>基盤研究 特定研究 提案公募研究</td> <td>基盤研究 特定研究 提案公募研究</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>事後</td> <td>基盤研究 特定研究 提案公募研究</td> <td>基盤研究 特定研究 提案公募研究</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 基盤研究 将来の法人の研究開発基盤となる技術シーズの獲得に向けた研究            特定研究 技術シーズの基盤に立って、重点的に予算を投入して行う実用化研究            提案公募研究 国等が募集する制度に応募して実施する研究</p> <p>【次年度研究テーマの設定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H24 年度の研究テーマは上記の仕組みで研究テーマの評価と審査を行い、決定した。</li> <li>・予算措置については、各テーマから出てきた予算要求の内容を経営管理部で精査し、予算査定を行う体制を構築・実施することで経営資源の適正な配分に努めた。</li> </ul>		企業支援部内 評価	内部委員会 評価	外部委員会 評価	事前	基盤研究 特定研究	基盤研究 特定研究	特定研究	中間	基盤研究 特定研究 提案公募研究	基盤研究 特定研究 提案公募研究	—	事後	基盤研究 特定研究 提案公募研究	基盤研究 特定研究 提案公募研究	—	年度計画を概ね達成
	企業支援部内 評価	内部委員会 評価	外部委員会 評価																	
事前	基盤研究 特定研究	基盤研究 特定研究	特定研究																	
中間	基盤研究 特定研究 提案公募研究	基盤研究 特定研究 提案公募研究	—																	
事後	基盤研究 特定研究 提案公募研究	基盤研究 特定研究 提案公募研究	—																	
<p>イ 研究開発業務の運用手法等について、事後アンケート等により利用企業からの意見聴取を行い、その結果を検討して業務プロセス等の改善に活用することで、研究開発業務の運営段階におけるサービスの向上を図る。</p>	<p>イ 利用企業の意見を研究開発業務に的確に把握するためのアンケート調査を引き続き実施し、把握の結果業務プロセスの見直しが必要なものがあれば見直しを行う。</p>	3	<p>共同研究・受託研究等を行った 18 企業に対し、事後アンケート調査を行った。その結果、昨年度と同様に開放機器に対する要望が多かったことから、新たに開放機器の利用促進のために、機器の写真や概要の掲載された 2012 開放機器一覧（冊子、38 ページ）を作成し、企業訪問や展示会などで県内企業へ配布した。</p>	年度計画を概ね達成																

大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中項目	3 県内の企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組

中 期 目 標	<p>山口県における産業の活性化に向けて、企業が行う新規事業分野への進出等の取組について、大学や他の支援機関との連携の下で、積極的な支援を行う。</p> <p>(1) 新規事業展開等の支援 県内の企業の新規事業展開や技術基盤の強化に資する支援活動が適切に行える体制を整備するとともに、大学や企業等との連携の下、独立行政法人科学技術振興機構などの競争的資金を活用して先導的な研究開発を推進する。 また、隣接する入居型の研究開発支援施設である新事業創造支援センターにおいても、その機能の充実を図りつつ、効果的な運営に努める。</p> <p>(2) 地場企業への波及を見据えた大学、高等専門学校や大企業、支援機関等との連携の強化 県内の産業の動向や中小企業の事業展開につながるニーズを見据えつつ、コーディネート機能を発揮して産学公連携による取組を促進する。 また、農商工連携事業等のニーズや広域的な課題に適切に対応するため、県内の他の公設試験研究機関や県外の公設試験研究機関との連携を図るとともに、行政機関とも一体となった施策の推進に努める。</p>
------------------	--

第 1-3 (1) 新規事業展開等の支援

中期計画	平成 23 年度の年度計画	評価	平成 23 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
ア 企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの一貫したプロジェクトマネジメント体制をセンター内に構築する。	ア 継続実施	3	H21 年度に構築した体制をもとに、企業のニーズ・シーズを常に注視し、提案公募型補助金へ誘導や、事業化に向けてもマッチング等を行った。	年度計画を概ね達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調
イ センターの持つコーディネート機能を発揮して、地場企業主体の産学公、産産の連携体の形成を促進し、県内企業の高度技術産業への参入や山口型産業クラスターの形成、地域ブランドの育成を支援する。	イ 地域イノベーション戦略支援プログラム、地域産学官共同研究拠点事業、戦略的基盤技術高度化支援事業や新エネルギー利活用プロジェクトの取組、やまぐちブランド技術研究会や山口県食品産業協議会の活動等を通じて、産学公連携や産産連携の取組を支援する。	4	下記の取組を通じて、産学公連携や産産連携による取組を支援した。 また、県商工労働部と協力し、「新エネルギー利活用プロジェクト」を H23 年度より立ち上げ、センター敷地内に、太陽光発電と水素燃料電池で構成される実証実験システムを設置し、新エネルギー研究会の活動を通じて産学公連携の取組を実施した。	年度計画を十分達成

		■産学公連携等の取り組みによる支援	
事業名、活動名		事 例	
地域イノベーション戦略支援プログラム		<p>当センターが管理法人となり、以下の研究開発を実施し、事業化の支援を行った。</p> <p><b>【研究開発】</b></p> <p>①高効率LED部材の開発とLED応用製品の開発                  ②廃シリコンの減量・再生プロセスの開発                  ③ナノ粒子応用グリーン部材開発</p> <p><b>【事業化実績】</b></p> <p>LED 街路灯、LED 表示装置、…                  (参画：3 大学、14 企業)</p>	
地域産学官共同研究拠点機器整備事業		<p>県内企業の研究開発を支援するための研究拠点を山口大学と産業技術センターに設置し、各施設に機器整備を実施した。設置された機器や施設は低価格で企業に開放するシステムとなっている。</p> <p><b>【整備機器】</b> FE オージェ電子顕微鏡、X 線 CT 装置、干渉膜厚計、レーザー干渉平面度測定装置</p> <p><b>【企業利用実績】</b> 125 件 439 時間 (4 機器合計)</p>	
提案公募型研究開発支援事業 (国補)		<p>ものづくり技術に対して経済産業局の委託事業として、企業の研究開発を支援する事業に応募し、以下の4テーマを実施した。</p> <p>①産業ロボットの固体レーザー溶接作業の信頼性向上によるティーチングレス・システムの開発 (戦略的基盤技術高度化支援事業)                  ②3次元視覚認識技術による袋状積載物を対象としたマテリアル・ハンドリングシステムの開発 (戦略的基盤技術高度化支援事業)                  ③無機複合技術による超軽量外断熱・潜熱冷却システムの開発 (地域イノベーション創出研究開発事業)                  ④無線ネットワークと携帯情報端末を活用した地域情報を共有する被災情報提供システムの開発 (戦略的情報通信研究開発推進制度)</p>	
新エネルギー利活用プロジェクト		<p>低炭素社会の実現の為、当センターが中心となり以下の事業を実施した。</p> <p>①新エネルギー利活用シンポジウム (H23/6/10)                  内容：講演2題目と事業説明 場所：産技センター 参加者168名                  ②山口型再生可能エネルギー利用システムの設置                  プロポーザル公募により提案を受けたシステムのプロトタイプを業務委託により産技センター敷地内に設置                  ③第2回新エネルギー利活用セミナー (H24/3/23)                  内容：講演2題目 場所：山口グランドホテル 参加者108名</p>	
やまぐちブランド技術研究会		<p>技術分科会を立ち上げ、企業を募って研究会を開催することで、技術情報の提供や研究会メンバー同士の情報交換の場を設けた。</p> <p>①組込システム ②精密加工技術 ③湿式表面処理技術                  ④表面改質技術 ⑤熱流体工学 ⑥化学リサイクル                  (参画：84 企業・機関)</p>	
山口県食品産業協議会		<p>新商品開発に係るメンチカツ専門分科会委員                  長門ゆずきちと県産鶏肉でつくった「チキンメンチ」の開発</p>	



<p>ウ MOTプログラムを実施する専門職大学院との連携強化を図り、センターの技術経営面での支援機能の充実を図る。</p>	<p>ウ センターにおける技術経営面の支援機能の充実に向けて、研究者を、科学技術振興機構が行う「目利き人材育成研修」等の研修に派遣する。</p>	<p>3</p>	<p>科学技術振興機構が行う「目利き人材育成研修」事業の6つのカリキュラムに、産学連携に関わる部門の室長と、技術部門のグループリーダーの2名を派遣した。</p>	<p>年度計画を概ね達成</p>																								
<p>エ JST資金などの競争的資金の活用も図りつつ、先導的な技術開発に向けた取組を積極的に行い、次代を担う産業の育成、地場産業のランクアップに寄与する。</p>	<p>エ 提案公募型の研究開発事業に、法人単独で、あるいは他機関と共同して応募し、外部資金を得て、次代を担う産業の育成、地場産業のランクアップに寄与する研究開発を推進する。</p>	<p>3</p>	<p>提案公募型の研究開発事業に応募し、先導的な技術開発に向けた研究開発を行った。</p> <p>■外部資金を得て行った共同研究</p> <table border="1" data-bbox="1389 793 2718 1423"> <thead> <tr> <th>研究テーマ</th> <th>外部資金</th> <th>状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業ロボットの固体レーザー溶接作業の信頼性向上によるティーチングレス・システムの開発</td> <td>戦略的基盤技術高度化支援事業(経済産業省)</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>3次元視覚認識技術による袋状積載物を対象としたマテリアル・ハンドリングシステムの開発</td> <td>戦略的基盤技術高度化支援事業(経済産業省)</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>無機複合技術による超軽量外断熱・潜熱冷却システムの開発</td> <td>地域イノベーション創出研究開発事業(経済産業省)</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>無線ネットワークと携帯情報端末を活用した地域情報を共有する被災情報提供システムの開発</td> <td>戦略的情報通信研究開発推進制度(総務省)</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>金属ナノ粒子分散導電性ペーストの開発とその導電ナノ配線への応用技術の開発</td> <td>地域イノベーション戦略支援プログラム</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>LED等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発 -LED照射による農作物病害防除システム及び生育制御システムの開発-</td> <td>地域イノベーション戦略支援プログラム</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>LED等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発 -LED等光技術を用いた新型漁業技術の開発-</td> <td>地域イノベーション戦略支援プログラム</td> <td>継続</td> </tr> </tbody> </table>	研究テーマ	外部資金	状況	産業ロボットの固体レーザー溶接作業の信頼性向上によるティーチングレス・システムの開発	戦略的基盤技術高度化支援事業(経済産業省)	継続	3次元視覚認識技術による袋状積載物を対象としたマテリアル・ハンドリングシステムの開発	戦略的基盤技術高度化支援事業(経済産業省)	継続	無機複合技術による超軽量外断熱・潜熱冷却システムの開発	地域イノベーション創出研究開発事業(経済産業省)	継続	無線ネットワークと携帯情報端末を活用した地域情報を共有する被災情報提供システムの開発	戦略的情報通信研究開発推進制度(総務省)	新規	金属ナノ粒子分散導電性ペーストの開発とその導電ナノ配線への応用技術の開発	地域イノベーション戦略支援プログラム	継続	LED等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発 -LED照射による農作物病害防除システム及び生育制御システムの開発-	地域イノベーション戦略支援プログラム	継続	LED等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発 -LED等光技術を用いた新型漁業技術の開発-	地域イノベーション戦略支援プログラム	継続	<p>年度計画を概ね達成</p>
研究テーマ	外部資金	状況																										
産業ロボットの固体レーザー溶接作業の信頼性向上によるティーチングレス・システムの開発	戦略的基盤技術高度化支援事業(経済産業省)	継続																										
3次元視覚認識技術による袋状積載物を対象としたマテリアル・ハンドリングシステムの開発	戦略的基盤技術高度化支援事業(経済産業省)	継続																										
無機複合技術による超軽量外断熱・潜熱冷却システムの開発	地域イノベーション創出研究開発事業(経済産業省)	継続																										
無線ネットワークと携帯情報端末を活用した地域情報を共有する被災情報提供システムの開発	戦略的情報通信研究開発推進制度(総務省)	新規																										
金属ナノ粒子分散導電性ペーストの開発とその導電ナノ配線への応用技術の開発	地域イノベーション戦略支援プログラム	継続																										
LED等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発 -LED照射による農作物病害防除システム及び生育制御システムの開発-	地域イノベーション戦略支援プログラム	継続																										
LED等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発 -LED等光技術を用いた新型漁業技術の開発-	地域イノベーション戦略支援プログラム	継続																										
<p>オ 産学公連携の取組を所掌する専任職員を配置するとともに、関係支援機関と連携したバックアップ体制を構築し、きめ細かな支援を実施する。</p>	<p>オ 関係支援機関との連携を図りつつ、産学公連携室を中心に、企業が行う事業化・商品化に向けた取組について、シナリオづくり等のきめ細かな支援を行う。</p>	<p>3</p>	<p>専任の職員を配置した産学公連携室を中心に、関係支援機関と相互の連絡調整、やまぐちブランド技術研究会の取組を通じた連携を図りつつ、下記の企業支援の取組を行った。</p>	<p>年度計画を概ね達成</p>																								

		<p>■やまぐちブランド研究会の行った主な活動</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1389 289 1673 327">項 目</th> <th data-bbox="1673 289 2718 327">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1389 327 1673 562">展示会への出展</td> <td data-bbox="1673 327 2718 562"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 難加工技術展 2011 (7/6~7/8)</li> <li>・ ROBOTECH2011 (7/13~7/15)</li> <li>・ ものづくりフェア 2011 (10/26~10/28)</li> <li>・ 九州自動車新技術・新工法展示商談会 (2/21~2/22)</li> <li>・ FOODEX JAPAN2011 (3/6~3/9)</li> <li>・ 第 3 回国際自動車素材・加工展 (3/14~3/16)</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1389 562 1673 953">技術革新計画認定への支援</td> <td data-bbox="1673 562 2718 953"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ (株)アノードエンジニアリング 「屋外大規模ストックヤードに適した製品管理 RF-ID システムの研究開発」</li> <li>・ (株)JRCS 「無線 LAN を用いた世界に先駆けた船舶用監視システムの開発」</li> <li>・ 三光メディック(株) 「超高精度マイクロチューブの成形技術開発」</li> <li>・ (株)グローリアダッシュ 「薄肉化と品質向上を同時に実現できるガスアシスト成形技術の開発」</li> <li>・ (株)フュージョン 「薄肉化と品質向上を同時に実現できるガスアシスト成形技術の開発」</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1389 953 1673 1150">技術分科会の開催</td> <td data-bbox="1673 953 2718 1150"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組込みシステム分科会 (2 回)</li> <li>・ 表面改質技術分科会 (2 回)</li> <li>・ 水素関連製品試作開発分科会 (1 回)</li> <li>・ 化学リサイクル分科会 (2 回)</li> <li>・ 熱流体工学技術分科会 (2 回)</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1389 1150 1673 1226">競争的資金に向けた支援</td> <td data-bbox="1673 1150 2718 1226"> <p>会員企業が行う競争的資金獲得に向けた取組みへの支援</p> </td> </tr> </tbody> </table>	項 目	内 容	展示会への出展	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 難加工技術展 2011 (7/6~7/8)</li> <li>・ ROBOTECH2011 (7/13~7/15)</li> <li>・ ものづくりフェア 2011 (10/26~10/28)</li> <li>・ 九州自動車新技術・新工法展示商談会 (2/21~2/22)</li> <li>・ FOODEX JAPAN2011 (3/6~3/9)</li> <li>・ 第 3 回国際自動車素材・加工展 (3/14~3/16)</li> </ul>	技術革新計画認定への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (株)アノードエンジニアリング 「屋外大規模ストックヤードに適した製品管理 RF-ID システムの研究開発」</li> <li>・ (株)JRCS 「無線 LAN を用いた世界に先駆けた船舶用監視システムの開発」</li> <li>・ 三光メディック(株) 「超高精度マイクロチューブの成形技術開発」</li> <li>・ (株)グローリアダッシュ 「薄肉化と品質向上を同時に実現できるガスアシスト成形技術の開発」</li> <li>・ (株)フュージョン 「薄肉化と品質向上を同時に実現できるガスアシスト成形技術の開発」</li> </ul>	技術分科会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組込みシステム分科会 (2 回)</li> <li>・ 表面改質技術分科会 (2 回)</li> <li>・ 水素関連製品試作開発分科会 (1 回)</li> <li>・ 化学リサイクル分科会 (2 回)</li> <li>・ 熱流体工学技術分科会 (2 回)</li> </ul>	競争的資金に向けた支援	<p>会員企業が行う競争的資金獲得に向けた取組みへの支援</p>
項 目	内 容											
展示会への出展	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 難加工技術展 2011 (7/6~7/8)</li> <li>・ ROBOTECH2011 (7/13~7/15)</li> <li>・ ものづくりフェア 2011 (10/26~10/28)</li> <li>・ 九州自動車新技術・新工法展示商談会 (2/21~2/22)</li> <li>・ FOODEX JAPAN2011 (3/6~3/9)</li> <li>・ 第 3 回国際自動車素材・加工展 (3/14~3/16)</li> </ul>											
技術革新計画認定への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (株)アノードエンジニアリング 「屋外大規模ストックヤードに適した製品管理 RF-ID システムの研究開発」</li> <li>・ (株)JRCS 「無線 LAN を用いた世界に先駆けた船舶用監視システムの開発」</li> <li>・ 三光メディック(株) 「超高精度マイクロチューブの成形技術開発」</li> <li>・ (株)グローリアダッシュ 「薄肉化と品質向上を同時に実現できるガスアシスト成形技術の開発」</li> <li>・ (株)フュージョン 「薄肉化と品質向上を同時に実現できるガスアシスト成形技術の開発」</li> </ul>											
技術分科会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組込みシステム分科会 (2 回)</li> <li>・ 表面改質技術分科会 (2 回)</li> <li>・ 水素関連製品試作開発分科会 (1 回)</li> <li>・ 化学リサイクル分科会 (2 回)</li> <li>・ 熱流体工学技術分科会 (2 回)</li> </ul>											
競争的資金に向けた支援	<p>会員企業が行う競争的資金獲得に向けた取組みへの支援</p>											

<p>カ 新たな事業展開を促進するため、新事業創造支援センターの入居要件の弾力化や同センターに入居している企業の利便性を向上させる取組（新事業創造支援センターの空き室を大企業向けにスポット的に開放、同センターの入居企業向けの開放機器利用条件の設定等）を行う。</p>	<p>カ 継続実施</p>	<p>3</p>	<p>昨年度に引き続き、入居要件を弾力化した制度や入居企業に対する開放機器利用料金の減免措置制度を継続的に実施している。また、新事業創造支援センターの利用促進を図るために、パンフレット等を作製し、企業へのPRに努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入居要件の弾力化 (空室への大企業のスポット的な利用の許可)</li> <li>■大企業のスポット利用 企業訪問等でPRしたが、大企業の利用は無かった。</li> <li>・入居企業の研究開発を促進するための機器利用料の減免措置</li> <li>■減免措置を行った企業数（件数） 2社（20件）</li> </ul>	<p>年度計画を概ね達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調</p>																
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">【提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数】</td> </tr> <tr> <td>中期計画期間中</td> <td>35件</td> </tr> </table>	【提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数】		中期計画期間中	35件	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">【提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数】</td> </tr> <tr> <td>年間</td> <td>7件</td> </tr> </table>	【提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数】		年間	7件	<p>5</p>	<p>(再掲)</p> <p>■提案公募型事業や企業からの資金を得て行った研究(共同研究)の件数</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提案公募型事業の共同研究 (うち新規)</td> <td>7件 (1件)</td> </tr> <tr> <td>企業から資金を得て行った共同研究 (うち新規)</td> <td>2件 (2件)</td> </tr> <tr> <td>計 (うち新規)</td> <td>9件 (3件)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	件 数	提案公募型事業の共同研究 (うち新規)	7件 (1件)	企業から資金を得て行った共同研究 (うち新規)	2件 (2件)	計 (うち新規)	9件 (3件)	<p>年度計画を十二分に達成 達成率 128.6%</p> <p>注 1)継続分であっても、毎年、年度計画の申請と審査が行われるため、件数にカウントした。(以下同項目において同じ。)</p> <p>注 2)「企業から資金を得て行った共同研究」は、共同研究9件のうち、資金を得て実施した共同研究2件のみをカウントした。他の共同研究は、研究内容を分担して行うため、企業から人・原材料・試作品・研究成果等の提供はあるが収入としては無いため、ここではカウントしないことにした。(以下同項目において同じ。)</p>
【提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数】																				
中期計画期間中	35件																			
【提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数】																				
年間	7件																			
区 分	件 数																			
提案公募型事業の共同研究 (うち新規)	7件 (1件)																			
企業から資金を得て行った共同研究 (うち新規)	2件 (2件)																			
計 (うち新規)	9件 (3件)																			

第1-3 (2) 地場企業への波及を見据えた大学・高専や大企業、支援機関等との連携の強化

中期計画	平成23年度の年度計画	評価	平成23年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等						
<p>ア センターの経営資源（ひと、シーズ、ノウハウ）を生かして、産学公連携の研究開発を積極的に主導する。</p>	<p>ア クラスターセンターや産学公連携室を核として、引き続き、文部科学省の地域イノベーション戦略支援プログラムや経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業による研究開発を主導するとともに、新たに、地域産学官共同研究拠点事業を通じて省エネ・環境・マテリアル関連技術分野における産学共同研究にも取り組む。</p> <p>また、国、県、産学公関係機関、企業との連携による新エネルギー利活用プロジェクトをはじめ、その他の研究開発事業についても積極的に推進する。</p>	<p>4</p>	<p>産学公連携の研究開発のうち、下記のものについて、当センターが管理法人又は調整役となって実施した。</p> <p>また、産学公連携による技術シーズの創出や実用化につながる研究開発までの一体的なクラスターの形成を目的として、<b>地域イノベーション戦略支援プログラム（グローバル型）</b>で「やまぐちグリーン部材クラスター」事業を実施しているが、その中間評価で<b>文部科学省に「A評価」と評価された。</b></p> <p>■産業技術センターが主導した主な取り組み</p> <table border="1" data-bbox="1389 747 2742 1654"> <tbody> <tr> <td data-bbox="1389 747 1730 1016"> <p>地域イノベーション戦略支援プログラム（文部科学省）</p> </td> <td data-bbox="1730 747 2742 1016"> <p>当センターが管理法人となり、下記の研究開発事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①高効率LED部材の開発とLED応用製品の開発</li> <li>②廃シリコンの減量・再生プロセスの開発</li> <li>③ナノ粒子応用グリーン部材開発</li> </ul> <p>（参画：3大学、14企業）</p> <p>・中間評価で文部科学省に「A評価」と評価された。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1389 1016 1730 1318"> <p>戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省）</p> </td> <td data-bbox="1730 1016 2742 1318"> <p>当センターが管理法人となり、下記の研究開発事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①産業ロボットの固体レーザー溶接作業の信頼性向上によるティーチングレス・システムの開発</li> </ul> <p>（構成：2企業、1支援機関、産技センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>②3次元視覚認識技術による袋状積載物を対象としたマテリアル・ハンドリングシステムの開発</li> </ul> <p>（構成：3企業、産技センター）</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1389 1318 1730 1654"> <p>新エネルギー利活用プロジェクト</p> </td> <td data-bbox="1730 1318 2742 1654"> <p>県の補助により、当センターが中心となり以下の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①新エネルギー利活用シンポジウム（H23/6/10）</li> </ul> <p>内容：講演2題目と事業説明 場所：産技センター 参加者168名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>②山口型再生可能エネルギー利用システムの設置</li> </ul> <p>プロポーザル公募により提案を受けたシステムのプロトタイプを業務委託により産技センター敷地内に設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>③第2回新エネルギー利活用セミナー（H24/3/23）</li> </ul> <p>内容：講演2題目 場所：山口グランドホテル 参加者108名</p> </td> </tr> </tbody> </table>	<p>地域イノベーション戦略支援プログラム（文部科学省）</p>	<p>当センターが管理法人となり、下記の研究開発事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①高効率LED部材の開発とLED応用製品の開発</li> <li>②廃シリコンの減量・再生プロセスの開発</li> <li>③ナノ粒子応用グリーン部材開発</li> </ul> <p>（参画：3大学、14企業）</p> <p>・中間評価で文部科学省に「A評価」と評価された。</p>	<p>戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省）</p>	<p>当センターが管理法人となり、下記の研究開発事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①産業ロボットの固体レーザー溶接作業の信頼性向上によるティーチングレス・システムの開発</li> </ul> <p>（構成：2企業、1支援機関、産技センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>②3次元視覚認識技術による袋状積載物を対象としたマテリアル・ハンドリングシステムの開発</li> </ul> <p>（構成：3企業、産技センター）</p>	<p>新エネルギー利活用プロジェクト</p>	<p>県の補助により、当センターが中心となり以下の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①新エネルギー利活用シンポジウム（H23/6/10）</li> </ul> <p>内容：講演2題目と事業説明 場所：産技センター 参加者168名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>②山口型再生可能エネルギー利用システムの設置</li> </ul> <p>プロポーザル公募により提案を受けたシステムのプロトタイプを業務委託により産技センター敷地内に設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>③第2回新エネルギー利活用セミナー（H24/3/23）</li> </ul> <p>内容：講演2題目 場所：山口グランドホテル 参加者108名</p>	<p>年度計画を十分達成</p>
<p>地域イノベーション戦略支援プログラム（文部科学省）</p>	<p>当センターが管理法人となり、下記の研究開発事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①高効率LED部材の開発とLED応用製品の開発</li> <li>②廃シリコンの減量・再生プロセスの開発</li> <li>③ナノ粒子応用グリーン部材開発</li> </ul> <p>（参画：3大学、14企業）</p> <p>・中間評価で文部科学省に「A評価」と評価された。</p>									
<p>戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省）</p>	<p>当センターが管理法人となり、下記の研究開発事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①産業ロボットの固体レーザー溶接作業の信頼性向上によるティーチングレス・システムの開発</li> </ul> <p>（構成：2企業、1支援機関、産技センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>②3次元視覚認識技術による袋状積載物を対象としたマテリアル・ハンドリングシステムの開発</li> </ul> <p>（構成：3企業、産技センター）</p>									
<p>新エネルギー利活用プロジェクト</p>	<p>県の補助により、当センターが中心となり以下の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①新エネルギー利活用シンポジウム（H23/6/10）</li> </ul> <p>内容：講演2題目と事業説明 場所：産技センター 参加者168名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>②山口型再生可能エネルギー利用システムの設置</li> </ul> <p>プロポーザル公募により提案を受けたシステムのプロトタイプを業務委託により産技センター敷地内に設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>③第2回新エネルギー利活用セミナー（H24/3/23）</li> </ul> <p>内容：講演2題目 場所：山口グランドホテル 参加者108名</p>									

<p>イ 行政機関、大学や高専、他の支援機関等との連携の下、相互の経営資源を補完しあいながら効果的な企業支援を実施する。具体的には次のような取組を推進する。 (ア) 企業のニーズとセンターのシーズがマッチングしない場合に、迅速に他機関につなげる仕組みを構築する。</p>	<p>イ 行政機関、大学や高専、他の支援機関等との連携の下、相互の経営資源を補完しあいながら効果的な企業支援を実施する。平成23年度においては、次の取組を実施する。 (ア) 継続実施</p>	<p>4</p>	<p>行政機関、大学や高専、他の支援機関等との連携の下、相互の経営資源を補完しあいながら効果的な企業支援のため以下のような取組を実施した。  H21 年度に構築した、プロジェクトマネージャー1名、サブマネージャーを3名の事業化支援体制を維持・実施している。</p>	<p>年度計画を十分達成</p>												
<p>(イ) 大学・高専や支援機関との定期的な情報交換の場を設ける等の手法により、大学・高専の技術シーズや研究開発動向、支援機関が有するノウハウを把握し、それらの機関と協働して地場企業を支援する。</p>	<p>(イ) 山口大学との「産学官連携に関する包括的連携協力協定」の締結や関係機関と連携して行う中小企業支援の取組等を通じて、大学・高専の技術シーズや研究開発動向、支援機関が有するノウハウ等の把握に努めるとともに、地域産学官共同研究拠点の運営等、関係機関と連携・協働した企業支援の取組を行う。</p>		<p>地域産業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的として、<b>山口大学と包括的連携・協力協定</b>を締結した。(平成23年5月31日に調印)この協定の一環として、<b>(独)科学技術振興機構の地域産学官共同研究拠点整備事業</b>を活用して、山口県地域の産学官連携の総合的な取組を推進するための「<b>やまぐちイノベーション創出推進拠点</b>」を山口大学と産技センターが共同で整備し、一体的な活動を実施している。</p>													
<p>(ウ) 研究員同士の交流の場の設定や研究員の訪問等により、大企業との技術交流を進め、地場企業に有用な研究開発動向等を把握し、大企業のニーズを踏まえたシーズの発掘等の支援に活用する。</p>	<p>(ウ) 新エネルギー利活用プロジェクト等大企業とも連携したプロジェクトや地域で開催される産学官交流会への積極的な参加等を通じて、企業の研究者との技術交流を進め、地場企業に有用な研究開発動向等の把握に努める。</p>		<p>(ウ) H23 年度から開始された「新エネルギー利活用プロジェクト」等大企業とも連携したプロジェクトや地域で開催される産学官交流会へ積極的に参加した。その中で企業の研究者との技術交流を進め、地場企業に有用な研究開発動向等の把握に努めた。</p> <p>■産学官交流会への参加状況</p> <table border="1" data-bbox="1403 1325 2116 1566"> <thead> <tr> <th>開催地区</th> <th>参加状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全 県</td> <td>山口県技術交流協会 (5/30)</td> </tr> <tr> <td>岩 国</td> <td>岩国異分野交流プラザ (6/16)</td> </tr> <tr> <td>周 南</td> <td>周南新商品創造プラザ (5/18)</td> </tr> <tr> <td>宇 部</td> <td>キューブサロン (1/18)</td> </tr> <tr> <td>下 関</td> <td>やまぐち・ベンチャー・フォーラム (5/24、3/21)</td> </tr> </tbody> </table>	開催地区	参加状況	全 県	山口県技術交流協会 (5/30)	岩 国	岩国異分野交流プラザ (6/16)	周 南	周南新商品創造プラザ (5/18)	宇 部	キューブサロン (1/18)	下 関	やまぐち・ベンチャー・フォーラム (5/24、3/21)	
開催地区	参加状況															
全 県	山口県技術交流協会 (5/30)															
岩 国	岩国異分野交流プラザ (6/16)															
周 南	周南新商品創造プラザ (5/18)															
宇 部	キューブサロン (1/18)															
下 関	やまぐち・ベンチャー・フォーラム (5/24、3/21)															

		<p>■センターが主催した産学交流会 (再掲)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>開催日程等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 6 回やまぐちグリーン部材クラスター シリーズ先端講演会</td> <td>7/1(54 名)</td> </tr> <tr> <td>新エネルギー利活用シンポジウム</td> <td>6/10(168 名)</td> </tr> <tr> <td>第 2 回新エネルギー利活用セミナー</td> <td>3/23 (108 名)</td> </tr> <tr> <td>食品技術講習会</td> <td>7/13(35 名)</td> </tr> <tr> <td>やまぐち LED 照明研究会(講演会、講習会)</td> <td>7/21(87 名)、2/23(21 名)</td> </tr> <tr> <td>やまぐちブランド技術研究会 組込みシステム分科会</td> <td>6/24(15 名)、8/12(10 名)</td> </tr> <tr> <td>やまぐちブランド技術研究会 表面改質技術分科会</td> <td>6/23(6 名)、11/18(10 名)</td> </tr> <tr> <td>やまぐちブランド技術研究会 水素関連製品試作開発分科会</td> <td>9/16(11 名)</td> </tr> <tr> <td>やまぐちブランド技術研究会 化学リサイクル分科会</td> <td>1/17(9 名)、3/15(20 名)</td> </tr> <tr> <td>やまぐちブランド技術研究会 熱流体工学技術分科会</td> <td>7/22(9 名)、2/23(13 名)</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	開催日程等	第 6 回やまぐちグリーン部材クラスター シリーズ先端講演会	7/1(54 名)	新エネルギー利活用シンポジウム	6/10(168 名)	第 2 回新エネルギー利活用セミナー	3/23 (108 名)	食品技術講習会	7/13(35 名)	やまぐち LED 照明研究会(講演会、講習会)	7/21(87 名)、2/23(21 名)	やまぐちブランド技術研究会 組込みシステム分科会	6/24(15 名)、8/12(10 名)	やまぐちブランド技術研究会 表面改質技術分科会	6/23(6 名)、11/18(10 名)	やまぐちブランド技術研究会 水素関連製品試作開発分科会	9/16(11 名)	やまぐちブランド技術研究会 化学リサイクル分科会	1/17(9 名)、3/15(20 名)	やまぐちブランド技術研究会 熱流体工学技術分科会	7/22(9 名)、2/23(13 名)
項 目	開催日程等																							
第 6 回やまぐちグリーン部材クラスター シリーズ先端講演会	7/1(54 名)																							
新エネルギー利活用シンポジウム	6/10(168 名)																							
第 2 回新エネルギー利活用セミナー	3/23 (108 名)																							
食品技術講習会	7/13(35 名)																							
やまぐち LED 照明研究会(講演会、講習会)	7/21(87 名)、2/23(21 名)																							
やまぐちブランド技術研究会 組込みシステム分科会	6/24(15 名)、8/12(10 名)																							
やまぐちブランド技術研究会 表面改質技術分科会	6/23(6 名)、11/18(10 名)																							
やまぐちブランド技術研究会 水素関連製品試作開発分科会	9/16(11 名)																							
やまぐちブランド技術研究会 化学リサイクル分科会	1/17(9 名)、3/15(20 名)																							
やまぐちブランド技術研究会 熱流体工学技術分科会	7/22(9 名)、2/23(13 名)																							
<p>(エ) 農林総合技術センター、水産研究センター等の県内公設試験研究機関と連携し、地元農水産物を活用した特産品開発等、ボーダレスなニーズにも適切に対応する。</p>	<p>(エ) 農林水産業等他分野にまたがるボーダレスなニーズに適切に対応するため、県内公設試験研究機関と連携し、研究開発を推進する。</p> <p>【山口県農林総合技術センター等との共同研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ LED 等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発</li> </ul>	<p>(エ) 農林水産業等他分野にまたがるボーダレスなニーズに適切に対応するため、以下のテーマで山口県農林総合技術センターや山口県水産研究センターと共同研究を行った。</p> <p>■山口県農林総合技術センター、山口県水産研究センターとの共同研究</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>テーマ</th> <th>研究内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">LED 等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発</td> <td>文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」の一部として、LED 等光技術を第一産業に応用するための技術の開発を目的とし、照明装置の光学設計、光学特性評価及び実証試験を行う。</td> </tr> <tr> <td>①LED 光照射による農作物病害防除システム及び生育制御システムの開発 (山口県農林総合技術センター)</td> </tr> <tr> <td>②LED 等光技術を用いた新型漁業技術の開発 (山口県水産研究センター)</td> </tr> </tbody> </table>	テーマ	研究内容	LED 等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発	文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」の一部として、LED 等光技術を第一産業に応用するための技術の開発を目的とし、照明装置の光学設計、光学特性評価及び実証試験を行う。	①LED 光照射による農作物病害防除システム及び生育制御システムの開発 (山口県農林総合技術センター)	②LED 等光技術を用いた新型漁業技術の開発 (山口県水産研究センター)																
テーマ	研究内容																							
LED 等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発	文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」の一部として、LED 等光技術を第一産業に応用するための技術の開発を目的とし、照明装置の光学設計、光学特性評価及び実証試験を行う。																							
	①LED 光照射による農作物病害防除システム及び生育制御システムの開発 (山口県農林総合技術センター)																							
	②LED 等光技術を用いた新型漁業技術の開発 (山口県水産研究センター)																							

		<p>■ 県内公設試験研究機関との機器の相互利用</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>試験場名</th> <th>機器名</th> <th>期間、利用目的等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">農林総合技術センター</td> <td>①アミノ酸分析計 ②高速溶媒抽出装置 ③2軸エクストルーダー ④液体クロマトグラフ質量分析装置 ⑤レーザー回折式粒度分布測定装置</td> <td>H23.4～H24.3(2回) ①農畜水産物及びその加工品の成分分析 ②分析用試料の調製 ③食品の加工実験</td> </tr> <tr> <td>低真空走査電子顕微鏡</td> <td>H23.8～H23.9(5回) ブドウ果皮の組成分析</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">環境保健センター</td> <td>低真空走査電子顕微鏡</td> <td>H23.8.18 苦情異物解析</td> </tr> <tr> <td>①X線回折装置 ②低真空走査電子顕微鏡</td> <td>H23.11.16 苦情異物解析(海岸に漂着した石灰様物質等)</td> </tr> </tbody> </table>	試験場名	機器名	期間、利用目的等	農林総合技術センター	①アミノ酸分析計 ②高速溶媒抽出装置 ③2軸エクストルーダー ④液体クロマトグラフ質量分析装置 ⑤レーザー回折式粒度分布測定装置	H23.4～H24.3(2回) ①農畜水産物及びその加工品の成分分析 ②分析用試料の調製 ③食品の加工実験	低真空走査電子顕微鏡	H23.8～H23.9(5回) ブドウ果皮の組成分析	環境保健センター	低真空走査電子顕微鏡	H23.8.18 苦情異物解析	①X線回折装置 ②低真空走査電子顕微鏡	H23.11.16 苦情異物解析(海岸に漂着した石灰様物質等)
試験場名	機器名	期間、利用目的等													
農林総合技術センター	①アミノ酸分析計 ②高速溶媒抽出装置 ③2軸エクストルーダー ④液体クロマトグラフ質量分析装置 ⑤レーザー回折式粒度分布測定装置	H23.4～H24.3(2回) ①農畜水産物及びその加工品の成分分析 ②分析用試料の調製 ③食品の加工実験													
	低真空走査電子顕微鏡	H23.8～H23.9(5回) ブドウ果皮の組成分析													
環境保健センター	低真空走査電子顕微鏡	H23.8.18 苦情異物解析													
	①X線回折装置 ②低真空走査電子顕微鏡	H23.11.16 苦情異物解析(海岸に漂着した石灰様物質等)													
<p>(オ) 県外の公設試験研究機関との連携を強化し、広域的あるいは共通的な課題について、地域をまたがる共同研究・分担研究を積極的に実施する。</p>	<p>(オ) 県外の公設試験研究機関との次の共同研究を推進する。</p> <p>・産業技術連携推進会議中国地域部会での研究会活動</p>	<p>(オ) 県外の公設試験研究機関との次の共同研究を推進するため以下の研究会活動に参加した。</p> <p>■ 産業技術連携推進会議中国地域部会での研究会活動</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研究会名</th> <th>場 所</th> <th>開催日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 23 年度産業技術連携推進会議中国地域部会デザイン・木材利用分科会</td> <td>広島県立総合技術研究所(東広島市) (独)産業技術総合研究所中国センター</td> <td>11/10, 11</td> </tr> <tr> <td>平成 23 年度産業技術連携推進会議地域部会中国四国食品関係合同分科会</td> <td>高知県工業技術センター</td> <td>12/1</td> </tr> <tr> <td>平成 23 年度産業技術連携推進会議中国地域部会・四国地域部会合同環境・エネルギー技術分科会</td> <td>鳥取県産業技術センター</td> <td>3/15, 16</td> </tr> </tbody> </table>	研究会名	場 所	開催日	平成 23 年度産業技術連携推進会議中国地域部会デザイン・木材利用分科会	広島県立総合技術研究所(東広島市) (独)産業技術総合研究所中国センター	11/10, 11	平成 23 年度産業技術連携推進会議地域部会中国四国食品関係合同分科会	高知県工業技術センター	12/1	平成 23 年度産業技術連携推進会議中国地域部会・四国地域部会合同環境・エネルギー技術分科会	鳥取県産業技術センター	3/15, 16	
研究会名	場 所	開催日													
平成 23 年度産業技術連携推進会議中国地域部会デザイン・木材利用分科会	広島県立総合技術研究所(東広島市) (独)産業技術総合研究所中国センター	11/10, 11													
平成 23 年度産業技術連携推進会議地域部会中国四国食品関係合同分科会	高知県工業技術センター	12/1													
平成 23 年度産業技術連携推進会議中国地域部会・四国地域部会合同環境・エネルギー技術分科会	鳥取県産業技術センター	3/15, 16													

	<p>・九州山口公設試連携共同研究（三次元CAD/CAMおよびCAEを活用した生産工程の高度化、EMC、食品機能性分析手法、農作業用ロボット）</p>	<p>■九州山口公設試連携共同研究の活動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1389 254 1834 289">テーマ</th> <th data-bbox="1840 254 2739 289">研究内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1389 294 1834 485">三次元CAD/CAM およびCAEを活用した生産工程の高度化に関する研究</td> <td data-bbox="1840 294 2739 485">各県所有のCAEシステムを用いた解析結果の比較や解析事例の収集及びCAD/CAMシステム活用事例の収集を行った。 第13回九州連携CAE研究会（海峡メッセ6/9,10） 第14回九州連携CAE研究会（サンメッセ鳥栖10/6,7） 第15回九州連携CAE研究会（長崎県ビジネス支援プラザ 2/16,17）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1389 489 1834 800">食品機能性分析手法研究会</td> <td data-bbox="1840 489 2739 800">食品機能性（食品成分、食品の特徴や特性等含む）に関する、知見及び技術の充実を図ることを目的とし、共通課題の実施（2課題）、各地域企業の食品機能性や特性に関連するニーズ調査を行った。 第1回食品機能性分析手法研究会及び食品科学研究会（産業技術センター、新山口ターミナルホテル 7/13,14） 第2回食品機能性分析手法研究会及び食品科学研究会（熊本県産業技術センター 3/1,2）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1389 804 1834 953">EMC研究会</td> <td data-bbox="1840 804 2739 953">参加機関の中で2機関のサイトのGHz超標準発信器によるサイト比較測定を行った。 鹿児島県工業技術センター（8/3～8/5） 熊本県産業技術センター（12/20,21）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1389 957 1834 1031">ロボット開発関連技術研究会</td> <td data-bbox="1840 957 2739 1031">次年度に向けての事前会議を行った。 熊本県産業技術センター（11/25）</td> </tr> </tbody> </table>	テーマ	研究内容	三次元CAD/CAM およびCAEを活用した生産工程の高度化に関する研究	各県所有のCAEシステムを用いた解析結果の比較や解析事例の収集及びCAD/CAMシステム活用事例の収集を行った。 第13回九州連携CAE研究会（海峡メッセ6/9,10） 第14回九州連携CAE研究会（サンメッセ鳥栖10/6,7） 第15回九州連携CAE研究会（長崎県ビジネス支援プラザ 2/16,17）	食品機能性分析手法研究会	食品機能性（食品成分、食品の特徴や特性等含む）に関する、知見及び技術の充実を図ることを目的とし、共通課題の実施（2課題）、各地域企業の食品機能性や特性に関連するニーズ調査を行った。 第1回食品機能性分析手法研究会及び食品科学研究会（産業技術センター、新山口ターミナルホテル 7/13,14） 第2回食品機能性分析手法研究会及び食品科学研究会（熊本県産業技術センター 3/1,2）	EMC研究会	参加機関の中で2機関のサイトのGHz超標準発信器によるサイト比較測定を行った。 鹿児島県工業技術センター（8/3～8/5） 熊本県産業技術センター（12/20,21）	ロボット開発関連技術研究会	次年度に向けての事前会議を行った。 熊本県産業技術センター（11/25）
テーマ	研究内容											
三次元CAD/CAM およびCAEを活用した生産工程の高度化に関する研究	各県所有のCAEシステムを用いた解析結果の比較や解析事例の収集及びCAD/CAMシステム活用事例の収集を行った。 第13回九州連携CAE研究会（海峡メッセ6/9,10） 第14回九州連携CAE研究会（サンメッセ鳥栖10/6,7） 第15回九州連携CAE研究会（長崎県ビジネス支援プラザ 2/16,17）											
食品機能性分析手法研究会	食品機能性（食品成分、食品の特徴や特性等含む）に関する、知見及び技術の充実を図ることを目的とし、共通課題の実施（2課題）、各地域企業の食品機能性や特性に関連するニーズ調査を行った。 第1回食品機能性分析手法研究会及び食品科学研究会（産業技術センター、新山口ターミナルホテル 7/13,14） 第2回食品機能性分析手法研究会及び食品科学研究会（熊本県産業技術センター 3/1,2）											
EMC研究会	参加機関の中で2機関のサイトのGHz超標準発信器によるサイト比較測定を行った。 鹿児島県工業技術センター（8/3～8/5） 熊本県産業技術センター（12/20,21）											
ロボット開発関連技術研究会	次年度に向けての事前会議を行った。 熊本県産業技術センター（11/25）											
<p>(カ) 国・県の施策の動向を的確に把握し、行政の産業振興施策の実施に積極的に協力する。</p>	<p>(カ) 国・県の施策動向の把握に努めるとともに、産業振興や環境関連のプロジェクトに対して積極的な協力を実施する。 また、「やまぐちブランド技術研究会」の分科会を継続して開催し、「ものづくり基盤技術の高度化やブランド化」を目指す企業の取組を支援する。</p>	<p>文部科学省や中国経済産業局が主催する会議や説明会、県商工労働部との定例連絡会への参加等を通じて、国・県の施策動向の把握に努めた。  国・県・市・関係機関等のプロジェクトにも積極的な協力を行った。</p>										



■国・県等の施策への協力状況（主要なものを抜粋）

		主 要 な 内 容
国	国税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国酒造技術指導機関合同会議委員</li> <li>・清酒鑑評会の委員</li> <li>・平成 23 酒造年度全国新酒鑑評会予審審査会</li> </ul>
	経済産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国地域産業技術連携推進会議企画分科会の委員</li> </ul>
	農林水産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近畿中国四国農業試験研究推進会議 作物生産推進部会食品流通問題別研究会</li> </ul>
県	環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山口県リサイクル施設等整備費補助金審査会</li> <li>・やまぐちエコ市場プロジェクト調査費補助金審査会</li> </ul>
	商工労働	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工労働部戦略会議メンバー</li> <li>・やまぐち中小企業育成協議会の委員</li> <li>・経営革新計画承認審査会の委員</li> <li>・技術革新計画承認審査会の委員</li> <li>・ちよるるマスコット活用促進等ワーキンググループ</li> <li>・高度技術産業参入促進事業推進会議</li> <li>・農商工連携ワーキンググループ</li> <li>・やまぐち総合ビジネスメッセワーキンググループ</li> </ul>
	農林水産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国植樹祭シンボルマーク愛称選考委員会</li> <li>・やまぐち農産漁村女性起業統一ブランド認定審査会の委員</li> </ul>
	宇部市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新事業・新産業創出促進補助金交付審査会の委員</li> <li>・メディカルクリエイティブセンター入居審査委員会の委員</li> <li>・中小企業事業化支援施設入居審査委員会の委員</li> <li>・うべ元気ブランド認証委員会委員</li> <li>・宇部市イノベーション大賞認定審査会審査員</li> </ul>
	その他市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下関市立地企業懇話会</li> </ul>
関係支援機関	やまぐち産業振興財団	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ・省資源型産業集積促進助成金選定会議委員</li> <li>・事業可能性評価委員会の委員</li> <li>・山口県産学公連携イノベーション創出推進委員会の委員</li> <li>・やまぐち地域中小企業育成事業審査委員会の委員</li> <li>・小規模企業者等設備導入資金審査委員会</li> <li>・やまぐち事業化支援連携コーディネート会議の幹事</li> <li>・首都圏事業化コーディネータ事業委託先選定審査会委員</li> <li>・やまぐち元気創業塾開催事業選定委員会委員</li> <li>・山口県中小企業支援センター事業推進委員会</li> </ul>
	商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山口県内商工会議所経営指導員等研修会（講師）</li> </ul>
	ちゅうごく産業創造センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地産エネルギーを活用した中小企業工場のエネルギーマネジメントシステム構築の可能性調査委員会</li> <li>・医療福祉機器事業化検討会</li> <li>・研究事業化推進委員会の委員</li> <li>・C I I C 地域産業創出等支援調査委員会</li> </ul>

大学・高専等教育機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 23 年度山口大学公開講座（特別講座）「実用講座真空技術の基礎と応用」におけるカリキュラム検討委員会の委員</li> <li>JST 拠点整備運営委員会委員</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>(財)やまぎん地域企業助成基金選考委員会の委員</li> <li>山口県広告大賞審査会審査員</li> <li>やまぐち発明くふう展審査会審査員</li> <li>山口県水産加工展の品評会審査員</li> <li>山口県周南シニア人材マッチングバンク（AYSA）委員</li> </ul>

■やまぐちブランド技術研究会

項目	内 容
展示会への出展	<ul style="list-style-type: none"> <li>難加工技術展 2011 (7/6～7/8)</li> <li>ROBOTECH2011 (7/13～7/15)</li> <li>ものづくりフェア 2011 (10/26～10/28)</li> <li>九州自動車新技術・新工法展示商談会 (2/21～2/22)</li> <li>FOODEX JAPAN2011 (3/6～3/9)</li> <li>第 3 回国際自動車素材・加工展 (3/14～3/16)</li> </ul>
技術革新計画認定への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>(株)アノードエンジニアリング 「屋外大規模ストックヤードに適した製品管理 RF-ID システムの研究開発」</li> <li>(株)JRCS 「無線 LAN を用いた世界に先駆けた船舶用監視システムの開発」</li> <li>三光メディック(株) 「超高精度マイクロチューブの成形技術開発」</li> <li>(株)グロリアダッシュ 「薄肉化と品質向上を同時に実現できるガスアシスト成形技術の開発」</li> <li>(株)フュージョン 「薄肉化と品質向上を同時に実現できるガスアシスト成形技術の開発」</li> </ul>
技術分科会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>組込みシステム分科会 (2 回)</li> <li>表面改質技術分科会 (2 回)</li> <li>水素関連製品試作開発分科会 (1 回)</li> <li>化学リサイクル分科会 (2 回)</li> <li>熱流体工学技術分科会 (2 回)</li> </ul>
競争的資金に向けた支援	<p>会員企業が行う競争的資金獲得に向けた取組みへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経済産業省委託事業・助成金事業、総務省委託事業、JST 補助金事業、やまぐち産業振興財団助成金事業、産業技術総合研究所助成金事業など</li> </ul>

大項目	第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	1 運営体制の改善

中期目標	<p>(1) 理事長を中心とする簡素で機動的な運営体制の構築          自律的、機動的な法人運営を行うため、理事長が、その指導力、統率力を発揮して、迅速な意思決定の下で、業務を的確かつ効率的に遂行するための仕組みを整える。          また、自主的・主体的な法人運営の実現に向けて、全職員が目標や課題を共有しつつ、一人ひとりが積極的に法人運営に参画し、組織を活性化させる取組を行う。</p> <p>(2) 戦略的な経営資源の配分          企業のニーズなど法人を取り巻く環境の変化に対応し、資金、人材の重点的な投入等、経営資源の戦略的な配分を行う仕組みづくりを進める。</p> <p>(3) 適正で透明性の高い業務運営の確保          企業の製品開発に関する情報等職務上知り得た秘密事項の管理を徹底するとともに、法令の遵守や職務に対する中立性、公正性を確保するための職員倫理の確立に資する仕組みづくりを進める。          また、法人の事業活動が広く周知され、産業界からの要請が法人運営に適切に反映されるよう、法人に関する情報の積極的な提供に努めるとともに、情報公開請求等にも適切に対応する。</p>
------	--

第2-1 (1) 理事長を中心とする簡素で機動的な運営体制の構築

中期計画	平成23年度の年度計画	評価	平成23年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
ア 理事長のトップマネジメントの下、自主的な経営判断に基づき自律運営を行う体制を整備する。	ア 継続実施	3	<p>① 昨年度に引き続き、従来の総務部門、企画部門の一部を統合した経営管理部がセンターの経営を一体的に所管した。</p> <p>② 同様に、主要な役席者等からなる経営委員会と企業支援委員会を、理事長が定期的に招集・開催して、経営面や企業支援サービス面の重要事項の審議を行った。</p> <p>③ これらにより、理事長のマネジメントの下で、迅速な経営判断や重要事項の処理を行い、自主的・自律的な運営を実施した。</p>	年度計画を概ね達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調

<p>イ 迅速な意思決定とそれに基づく機動的な対応が可能となる業務運営効率の高い組織を構築する。</p>	<p>イ 継続実施</p>	<p>3</p> <p>① 昨年度に引き続き、技術分野別に 7 つのグループを各グループリーダーが統括した。 この体制により、各グループが 3~5 名程度の目配りがきくサイズ（従来は 1 人の部長が最大 11 名の研究員を統括）になり、各人の研究内容の把握・必要な指導等が行い易くなったとともに、技術分野毎の編成となったことで、所管がはっきりしてスムーズな対応ができた。</p> <p>② また、技術支援の窓口となる技術相談室や産学公連携による取組を統括する産学公連携室に、専任の職員を配置することで技術相談対応や産学公連携について一元的に対応した。</p>	<p>年度計画を概ね達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調</p>
<p>【研究開発の意思決定にかかる標準処理日数(一部再掲)】 ○受託研究の実施の決定 2 週間以内 (企業以外からの要請によるものを除く。) ○共同研究の実施の決定 4 週間以内</p>	<p>【研究開発の意志決定にかかる標準処理日数】 ・受託研究 2 週間以内 ・共同研究 4 週間以内</p>	<p>4</p> <p>昨年度に引き続き、研究開発の意思決定状況は目標を達成しており、業務改善の結果、<b>運用システムが定着し効果が表れている</b>ものと考えられる。</p> <p>■受託研究、共同研究の意思決定状況 11 件の申請に対しすべて 2 週間以内に決定した。</p> <p>■共同研究の意思決定状況 9 件の申請に対し、すべて 4 週間以内に決定した。 注) 外部審査の入る競争的資金を得て行うものは除く。</p>	<p>年度計画を十分達成</p>
<p>ウ 全職員が法人の目標や抱える課題を共有しつつ、その達成や解決に向けて一人ひとりの自発的・積極的な対応が図られるよう、組織内での円滑な意識統一を図る場の設定、個々の職員の成長段階に応じた業務・役割の付与や自発的な取組が可能となる体制の整備等に努める。</p>	<p>ウ 全職員が法人の目標や抱える課題を共有し、その達成や解決に向けて協議・検討する場である「職員全体会議」や若年者と役員との「座談会」の開催、中堅職員によるマネジメント業務の実践、職員提案等の取組を引き続き実施する。</p>	<p>3</p> <p>自立運営を行うための体制や制度を策定し、継続的に実施している。</p> <p>① センターが抱える共通の課題を協議・検討する場として合同会議を 8 回開催した。</p> <p>② 若年・中堅職員と役員との「座談会」を開催し、その内容を経営委員会を通じてセンター経営に積極的に反映させる取り組みを行った。</p> <p>③ 法人の取組の促進に資するアイデアを広く職員から集め、業務運営に活かしていくことを目的に職員提案制度を実行した。10 件提案があり、その中から照明の LED 化、夏季の空調時間の変更の 2 提案を実施した。</p>	<p>年度計画を概ね達成</p>

## 第 2-1 (2) 戦略的な資源の配分

中期計画	平成 23 年度の年度計画	評価	平成 23 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
ア 限られた経営資源（ひと、もの、かね）を有効に活用するため、社会経済状況や企業ニーズなどを的確に把握し、それらに適切に対応できるよう、戦略的な経営資源の配分を行う。	ア 企業ニーズ把握の取組について引き続き実施し、その結果を翌年度の経営資源の適切な配分につなげる。	3	<p>昨年度に引き続き、企業ニーズを把握するために以下の3種類の調査を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 開放機器整備に関する企業ニーズ調査</li> <li>2) 共同研究・受託研究に係るアンケート調査</li> <li>3) 技術相談に係るアンケート調査</li> </ol> <p>H22 年度でのアンケート調査の結果、企業支援では開放機器の整備に関する要望が最も多かったことから、H23 年度の機器整備は H22 年度アンケートの結果を反映させた。</p> <p>H23 年度に行った機器整備や業務に関するアンケートでも機器整備に関する要望が多いことから、H24 年度の機器整備に充てる予算配分に H23 年度アンケート結果を反映させている。</p>	年度計画を概ね達成
イ 社会経済状況や企業ニーズなどセンターを取り巻く情勢に変化が生じた場合には、組織再編や経営資源の配分の見直しを迅速に行うなど、変化に的確に対応する。	イ 組織再編や経営資源の配分を柔軟に行える特質を活かし、社会経済状況や企業ニーズ等の変化が生じた場合には、研究費の理事長枠の活用等により、迅速な対応を行う。	4	<p>社会経済状況や企業ニーズの変化への対応については、月例報告等の情報を基に経営委員会等において定期的に検討を行い、必要に応じて経営資源の配分の見直しにつなげた。</p> <p><b>■経営資源の配分</b>      緊急性の有る課題に対して、企業支援部長枠特別研究制度により、年度途中より次の研究開発を開始できるように予算配分した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①サイレントホイッスルを用いた呼吸検知機構に関する基礎的検討 →特許出願（手続き中）、提案公募への申請を準備中</li> <li>②小径木利用セルフビルド小規模建築の開発研究のための予備測定 →提案公募への申請を計画中</li> </ol>	年度計画を十分達成

第2-1 (3) 適正で透明性の高い業務運営の確保

中期計画	平成23年度の年度計画	評価	平成23年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等												
<p>ア 業務を通じて知り得た企業の秘密、センターが保有する個人情報等について、その漏洩が起らないよう、以下の取組を通じて徹底する。</p> <p>(ア) 組織的な情報管理体制を構築するとともに、電子媒体等を通じた漏洩防止策を徹底する。</p> <p>(イ) センターのセキュリティポリシーを策定し、職員に遵守させるとともに、適切な情報管理を徹底するための職員教育を継続的に実施する。</p>	<p>ア 企業秘密や個人情報等の適切な管理の徹底を図るため、セキュリティポリシーに則り、情報資産毎に、具体的なセキュリティ実施手順（電子媒体等を通じた漏洩防止対策を含む。）を策定する。</p> <p>また、情報セキュリティ対策として、技術革新の状況等を把握し、過不足のない対応に引き続き努めるとともに、新規採用職員を対象として必要な職員教育を実施する。</p>	3	<p>H22年度に策定された、研究データ等のセキュリティ管理に関する実施手順書に従い、</p> <p>①メールの転送の機能の強制的な停止 ②携帯型記憶媒体での情報持ち出しルールの徹底 ③持ち込みされる携帯型記憶媒体のウイルスチェックの徹底を行った。</p> <p>・新規採用職員に対しては、必要な情報管理教育を行った他、異動のあった県職員についても当センターの情報管理体制について説明を行った。</p> <p>・情報セキュリティ関連の技術革新の状況等を把握するために、技術職員を講習会やセミナーに参加させた。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>研修・講演名</th> <th>場 所</th> <th>日程・人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報公開制度及び個人情報保護制度実務研修会</td> <td>山口県庁</td> <td>8/19 1名</td> </tr> <tr> <td>情報セキュリティ対策中小企業向け指導者育成セミナー</td> <td>下関商工会議所第2研修室</td> <td>1/27 1名</td> </tr> <tr> <td>急増する標的型サイバー攻撃への対策セミナー</td> <td>日商エレクトロニクス中国支店</td> <td>1/19 1名</td> </tr> </tbody> </table>	研修・講演名	場 所	日程・人数	情報公開制度及び個人情報保護制度実務研修会	山口県庁	8/19 1名	情報セキュリティ対策中小企業向け指導者育成セミナー	下関商工会議所第2研修室	1/27 1名	急増する標的型サイバー攻撃への対策セミナー	日商エレクトロニクス中国支店	1/19 1名	年度計画を概ね達成
研修・講演名	場 所	日程・人数														
情報公開制度及び個人情報保護制度実務研修会	山口県庁	8/19 1名														
情報セキュリティ対策中小企業向け指導者育成セミナー	下関商工会議所第2研修室	1/27 1名														
急増する標的型サイバー攻撃への対策セミナー	日商エレクトロニクス中国支店	1/19 1名														
<p>イ 法令遵守、職員倫理の確保に資する仕組みを整備（公益通報窓口の設置、公益通報者保護規程や倫理規程の制定等）するとともに、コンプライアンスの確保を徹底するための職員教育を継続的に実施する。</p>	<p>イ 職員のコンプライアンス意識・倫理意識徹底の確保を図るため、新規採用職員を対象とする職員教育を実施する。</p>	3	<p>新規採用職員に対し、県の新規採用職員研修をとおりして職員教育を実施した。（対象者2名）</p> <p>また、研究経費の適正管理や綱紀粛正について、随時、合同会議や所内の電子事務システムで周知徹底を図った。</p>	年度計画を概ね達成												

<p>ウ 公正な業務運営と県民からの信頼の確保の観点から、センターの事業内容や運営状況等について、ホームページ等において積極的に公開する。</p>	<p>ウ 法人の事業内容や運営状況について、ホームページへの掲載、閲覧情報の備え付けにより積極的に公開する。</p>	<p>3</p>	<p>ホームページによる情報公開について、積極的な情報発信に努めた。情報公開が義務づけられている中期計画・年度計画や各種規定類を閲覧可能にした。                  技術支援・研究開発の成果については、トップページに画像を特出しで分かりやすく表示させた。                  また、昨年度に実施したホームページのリニューアルに伴う管理システムを運用することで、更新の迅速化を図っている。</p>	<p>年度計画を概ね達成</p>
<p>エ 情報公開請求、個人情報開示請求等に対しては、山口県条例、規則に基づいて適切に対応する。</p>	<p>エ 情報公開請求、個人情報開示請求があった場合には、山口県条例及び規則に基づいて適切に対応する。</p>	<p>3</p>	<p>昨年度に引き続き、H22 年度も情報公開請求及び個人情報開示請求は、いずれも無かった。</p>	<p>年度計画を概ね達成</p>

大項目	第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	2 人材育成、人事管理

<b>中期目標</b>	<p>(1) 研修を通じた戦略的な人材育成 企業に対する支援又は新たな研究開発の実施に必要な技術力及び知識の向上を図るため、職員の能力開発に資する研修等の取組を戦略的に実施する。</p> <p>(2) 職員の意欲、能力の伸長を図る評価制度の構築と運用 職員の意欲の喚起と能力の向上を図るため、客観的な評価基準に基づく業績評価制度を設け、その評価結果を処遇や人員配置に適切に反映する仕組みを構築する。</p>
-------------	---

**第2-2 (1) 研修を通じた戦略的な人材育成**

中期計画	平成23年度の年度計画	評価	平成23年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等										
ア ひとつづくり財団等の研修機関や内部での研修機会を通じて、職員の資質向上に向けた研修を体系的・計画的に実施する。	ア ひとつづくり財団が実施する研修等の活用や法人内部での研修実施を通じて、職員の資質向上を図る取組を体系的・計画的に実施する。	<b>3</b>	<p>職員の資質向上を図るため、以下の研修を実施した。(一般事務系)</p> <p>i 資質向上研修</p> <p>■ひとつづくり財団が行った研修の受講</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>職位に求められる能力開発研修</td> <td style="text-align: center;">5 課程 11 名</td> </tr> </table> <p>■法人内部での研修の実施</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>所内システムの研修(新人教育)</td> <td style="text-align: center;">9 名</td> </tr> </table>	職位に求められる能力開発研修	5 課程 11 名	所内システムの研修(新人教育)	9 名	年度計画を概ね達成						
職位に求められる能力開発研修	5 課程 11 名													
所内システムの研修(新人教育)	9 名													
イ 外部機関等(大学、研究機関、企業)を活用して、技術の進歩や企業ニーズの多様化等に対応できる人材の育成に努める。	<p>イ 技術の進歩や企業ニーズの多様化等に的確に対応できるよう、外部機関等(大学、研究機関、企業)を活用して職員の能力開発を図る取組を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産業技術連携推進会議中国四国地域部会、科学技術振興機構、民間企業が行う研修会への参加</li> <li>・ 外部機関が主催する研究会やセミナー、学協会の大会等への参加</li> </ul>	<b>4</b>	<p>技術の進歩や企業ニーズの多様化等に的確に対応できるように、外部機関(大学、研究機関)を活用して職員の能力開発を図った。</p> <p>特に本年度は、(独)産業技術総合研究所中部センターに技術職員を派遣し、職員の能力を高める取り組みを実施した。</p> <p>■国の機関での技術職員の研修</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>研修テーマ</th> <th>期間等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度地域産業活性化支援事業(産総研中部センター)</td> <td>ヒートアイランド対策に向けた保水性セラミックスの物性評価</td> <td>1名 8/21~9/21 10/16~11/16</td> </tr> </tbody> </table> <p>■技術系研修会、セミナー、大会等への参加状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>参加した研修会の件数</td> <td style="text-align: center;">4 1 件</td> </tr> <tr> <td>延べ参加者数</td> <td style="text-align: center;">5 0 名</td> </tr> </table>	事業名	研修テーマ	期間等	平成23年度地域産業活性化支援事業(産総研中部センター)	ヒートアイランド対策に向けた保水性セラミックスの物性評価	1名 8/21~9/21 10/16~11/16	参加した研修会の件数	4 1 件	延べ参加者数	5 0 名	年度計画を十分達成
事業名	研修テーマ	期間等												
平成23年度地域産業活性化支援事業(産総研中部センター)	ヒートアイランド対策に向けた保水性セラミックスの物性評価	1名 8/21~9/21 10/16~11/16												
参加した研修会の件数	4 1 件													
延べ参加者数	5 0 名													



<p>ウ 若手研究者の育成に向けて、センター内部で一定の予算を確保し、特別研究等の取組を実施する。</p>	<p>ウ テーマを自由に設定して取り組むことができる特別研究制度を継続し、若手の研究者をはじめとして、研究者が主体的に自らの能力伸長を図る取組への支援を行う。</p>	<p>3</p>	<p>昨年度に引き続き、若手の研究者がその主体的な取組によって自らの能力伸長が図れるよう、テーマを自由に設定して取り組める特別研究制度（理事長枠）を予算化したが、テーマ設定・実施には至らなかった。</p>	<p>年度計画を概ね達成</p>
---	---	----------	--	------------------

## 第 2-2 (2) 職員の意欲、能力の伸長を図る評価制度の構築と運用

中期計画	平成 23 年度の年度計画	評定	平成 23 年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等
ア 職員の意欲、能力の伸長を図るため、客観的な基準に基づく業績評価制度を構築し、その結果を具体的な処遇や人員配置へ適切に反映させるシステムを整備する。	ア 継続実施	3	<p>昨年度に引き続き、職員(県からの派遣職員と臨時職員を除く。)の意欲、能力の伸長を図るため、県の制度に準じた能力評価制度と実績評価制度を実施した。職員の能力評価については、事前に経営管理部長、企業支援部長が各職員と面談し、能力の伸長に向けたアドバイス等を行って、能力評価の結果を職員に開示した。実績評価については、その結果を H23 年度の処遇(勤勉手当)へ反映させることとした。</p> <p>また、これらの評価結果は、H24 年度における昇格等の判断材料にも活用している。</p>	年度計画を概ね達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調
イ コーディネータについて、毎年度、その活動実績を評価し、その結果を次年度の処遇へ反映させるシステムを整備する。	イ コーディネータについて、その活動実績を適切に評価し、次年度の処遇に反映させるシステムづくりに向けて、評価制度の試行と結果の検証を行い、平成 25 年度からの本格施行につなげる。	3	<p>コーディネータの活動実績の評価については、H22 年度に評価項目、評価者、評価方法等を内容とする評価に関する要綱を制定した。H23 年度は制定した要綱に則った評価を試行した。</p> <p>作成帳票：目標管理・評価シート            評価方法：自己評価、1 次評価、2 次評価            (1 次評価者と 2 次評価者は別々に評価)</p>	年度計画を概ね達成

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	3 業務運営の効率化・合理化

<b>中期目標</b>	業務運営に当たっては、企業のニーズや社会情勢の変化を踏まえて常に見直しを行い、企業のニーズ等に的確に対応した事務改善を進める。 また、合理化、効率化の観点から、業務内容及び運営方法を随時見直し、合理的かつ効率的な業務運営体制を確立する。
-------------	---

第 2 - 3

中期計画	平成 23 年度の年度計画	評価	平成 23 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
ア 企業ニーズの把握に努め、そのニーズを反映したサービス向上に資する事務改善等（手続きの簡素化、権限委譲による事務処理のスピードアップ等）を迅速かつ積極的に実施する。	ア 企業への訪問や施設利用者への要望の聞き取り等を通じて把握したニーズへの対応の可否を速やかに検討し、可能な事務改善等について迅速に実施する。	<b>3</b>	<p>企業ニーズを反映したサービス向上に資するため、以下のような改善に取り組んだ。</p> <p>■事務改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度改善した項目を継続して運営した。</li> <li>①予約システムの入出力フォーマットの改善</li> <li>②報告書の最終決裁者の変更（技術相談室長決裁）</li> <li>③依頼試験の申請の修正の許可</li> <li>④現金による支払い期日を報告完了日に設定</li> <li>⑤証明行為の項目に実施証明行為の追加</li> </ul> <p>また、開放機器リストを随時更新するとともに、新規に購入した機器をできるだけ早く企業に開放するよう努めた。</p> <p>■業務改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過去に購入している研究機器の中で企業から利用の要望があった機器について、新たに 5 機種を開放機器として登録した。</li> </ul>	年度計画を概ね達成

<p>イ 民間検査機関等との連携を強化し、適切な役割分担を行うことで、企業の利便性を維持しつつ、業務運営の効率化を図る。</p>	<p>イ 利用者が試験サービスを最適の機関で受けられるよう、民間検査機関で提供可能なサービスの定時把握を引き続き行い、把握した情報の情報ステーションでの提供や照会のあった企業への紹介を行う。併せて、民間検査機関にセンターで提供できるサービスの情報提供を行い、利用者への周知も依頼する。</p>	<p>4</p> <p>昨年度に引き続き、民間検査機関（県内計量証明事業所）を訪問し、提供可能なサービスを把握するとともに、当センターで提供可能なサービスについての紹介を行った。また、他の民間検査機関と同様に情報ステーションで訪問した民間検査機関の情報提供を行った。</p> <p>現在、県内 18 社、県外 3 社の計 21 社の民間検査機関の情報を情報ステーションにて情報提供し、技術相談の対応においても活用している。</p> <p>■新たに連携を確認した民間検査機関</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(有)アド水質分析センター</li> <li>・(株)下関理化学分析センター</li> <li>・中外テクノス(株)</li> <li>・(株)岩国環境整備センター</li> </ul> <p>■放射線量測定に関する連携</p> <p>また、H23.3.11 に起こった東北大震災の影響による「放射線測定」のニーズに対して、放射線量を測定できる民間機関を調査し、連携を取って対応できるよう要請した。</p>	<p>年度計画を十分達成</p>												
<p>ウ 効率化・合理化の観点から業務内容や運営方法について随時見直し（長期継続契約の適用拡大、定型的な業務等についてアウトソーシングの可能性を検討する等）を行い、経営資源の最大限有効活用を目指す。</p>	<p>ウ 継続実施</p>	<p>3</p> <p>昨年度に引き続き、合理化・効率化の観点から下記のとおり長期継続契約を行い、その効果は以下のとおりであった。なお、本年は新しく長期契約に移行したものは無かった。</p> <p>■長期継続契約の状況</p> <table border="1" data-bbox="1389 1297 2119 1570"> <thead> <tr> <th></th> <th>内 容</th> <th>年間節減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設設備等の管理運営</td> <td>庁舎清掃業務等 2 件</td> <td>494 千円</td> </tr> <tr> <td>機器保守管理</td> <td>走査電子顕微鏡保守等 2 4 件</td> <td>128 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2 6 件</td> <td>622 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 年間節減額は、20 年度契約額との比較。</p> <p>さらに、月刊図書のうち長期購読申込により割引が受けられるものについては、その積極的な利用を図り、経費の削減を図った。</p>		内 容	年間節減額	施設設備等の管理運営	庁舎清掃業務等 2 件	494 千円	機器保守管理	走査電子顕微鏡保守等 2 4 件	128 千円	計	2 6 件	622 千円	<p>年度計画を概ね達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調</p>
	内 容	年間節減額													
施設設備等の管理運営	庁舎清掃業務等 2 件	494 千円													
機器保守管理	走査電子顕微鏡保守等 2 4 件	128 千円													
計	2 6 件	622 千円													

大項目	第3 財務内容の改善に関する事項
中項目	1 外部資金、その他の自己収入の確保

中期目標	企業や大学等との連携の下で、積極的に競争的資金等の獲得に努めるほか、機器の開放、知的財産権の使用許諾等により、運営費交付金以外の収入の確保に努める。
------	--

第3-1

中期計画	平成23年度の年度計画	評価	平成23年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																		
(1) 研究開発に活用できる外部の競争的資金について積極的に情報収集を行うとともに、産学公連携・産産連携や他公設試との連携を促進し、企業支援に資する外部資金を積極的に獲得する。	(1) 競争的資金制度の大幅な見直しが行われたこと等を踏まえ、制度の適切な把握を不断に行い、職員間での情報共有を徹底する。 また、産学公連携により提案公募事業に積極的に応募し、企業支援に資する外部資金の確保を図る。	3	<p>産学公連携室において、研究開発に活用できる外部の競争的資金について、これまで利用・応募実績のない制度も含めて情報収集を行い、収集した情報を職員間で回覧する等により情報共有を図った。</p> <p>■研究助成事業の情報共有件数 19件</p> <p>また、新しい外部資金の獲得として、総務省の競争的資金の戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)に応募申請し、提案が採択された。</p> <p>■外部からの研究資金(管理法人経費を含む。)の獲得状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>獲得金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">競争的資金</td> <td>戦略的基盤技術高度化支援事業(経済産業省)</td> <td>78,181</td> </tr> <tr> <td>地域イノベーション創出研究開発事業(経済産業省)</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)(総務省)</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>地域イノベーション戦略支援プログラム(文部科学省)(*国費の当法人分のみ) (大学への再委託分、地域資金を含む全体)</td> <td>35,017 (323,791) 国320,000+地域資金3,791</td> </tr> <tr> <td colspan="2">企業からの資金</td> <td>810</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計(再委託分、地域資金を含む全体)</td> <td>115,149 (403,923)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考)平成22年度外部資金獲得額 85,808千円</p>	区 分		獲得金額(千円)	競争的資金	戦略的基盤技術高度化支援事業(経済産業省)	78,181	地域イノベーション創出研究開発事業(経済産業省)	7	戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)(総務省)	1,134	地域イノベーション戦略支援プログラム(文部科学省)(*国費の当法人分のみ) (大学への再委託分、地域資金を含む全体)	35,017 (323,791) 国320,000+地域資金3,791	企業からの資金		810	計(再委託分、地域資金を含む全体)		115,149 (403,923)	年度計画を概ね達成
区 分		獲得金額(千円)																				
競争的資金	戦略的基盤技術高度化支援事業(経済産業省)	78,181																				
	地域イノベーション創出研究開発事業(経済産業省)	7																				
	戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)(総務省)	1,134																				
	地域イノベーション戦略支援プログラム(文部科学省)(*国費の当法人分のみ) (大学への再委託分、地域資金を含む全体)	35,017 (323,791) 国320,000+地域資金3,791																				
企業からの資金		810																				
計(再委託分、地域資金を含む全体)		115,149 (403,923)																				

<p>【提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数】 中期計画期間中 35件</p>	<p>【提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数】 年間 7件</p>	<p>5 (再掲) ■提案公募型事業や企業からの資金を得て行った研究(共同研究)の件数</p> <table border="1" data-bbox="1389 327 2122 556"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提案公募型事業の共同研究(うち新規)</td> <td>7件 (1件)</td> </tr> <tr> <td>企業から資金を得て行った共同研究(うち新規)</td> <td>2件 (2件)</td> </tr> <tr> <td>計(うち新規)</td> <td>9件 (3件)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	件 数	提案公募型事業の共同研究(うち新規)	7件 (1件)	企業から資金を得て行った共同研究(うち新規)	2件 (2件)	計(うち新規)	9件 (3件)	<p>年度計画を十二分に達成 達成率 128.6%</p>
区 分	件 数										
提案公募型事業の共同研究(うち新規)	7件 (1件)										
企業から資金を得て行った共同研究(うち新規)	2件 (2件)										
計(うち新規)	9件 (3件)										
<p>(2) 機器開放、依頼試験、受託研究等各種サービスの提供に当たっては、受益者負担を適正な水準としつつ、適切に収入を確保する。</p>	<p>(2) 新たに提供するサービス(開放機器や依頼試験の追加項目等)の受益者負担については、原価計算を適切に行い、他機関との均衡、社会経済情勢等を勘案して、適正な水準に設定する。</p>	<p>3 開放機器の使用料、依頼試験の手数料については、新規導入機器について、原価計算を行い、適正な水準での使用料金設定とした。</p> <p>■新規登録した開放機器 22件</p> <p>東北地方太平洋沖地震により、当該地域の公設試が打撃を受けたことに鑑み、公設試が連携して震災地域の企業による開放機器利用に関しては県内企業と同一料金とすることに同調し、対応した。</p> <p>また、放射線量測定装置「GMサーベイメータ」を購入し、無料開放としたほか、創造支援センターの入居要件を緩和する措置を施した。</p> <p>但し、H23年度中はこれらの制度の利用は無かった。</p> <p>■受託研究での技術料収入 技術料 652,300円</p>	<p>年度計画を概ね達成</p>								
<p>(3) センターが所有する知的財産権の使用許諾を進め、自己収入の確保に努める。</p>	<p>(3) 法人が所有する知的財産権について、昨年度策定した実施許諾方針を踏まえつつ、ホームページ等でのPR等を通じて、その実施を促進することで、自己収入の確保を図る。</p>	<p>3 昨年度に引き続き、新規取得特許はホームページに掲載するとともに、利用可能と考えられる企業に対しては、企業訪問や技術相談を通じて、知的財産権(成果事例)のPRを行った。</p> <p>■実施許諾の状況 新規3件(H23年度中の実施料収入は無し)</p> <p>■知的財産権活用の取組 下記のものに情報の掲載を行い、センターが所有する知的財産権の普及を図った。</p> <p>【ホームページ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・センターのホームページ</li> <li>・特許流通データベース((財)日本特許情報機構)</li> </ul>	<p>年度計画を概ね達成</p>								

大項目	第3 財務内容の改善に関する事項
中項目	2 財政運営の効率化

中期目標	県民に提供するサービスの質の維持向上に配慮しながら、組織運営の効率化、予算の弾力的かつ効率的な執行、契約方法の改善などにより、経費の抑制を図る。
------	--

第3-2

中期計画	平成23年度の年度計画	評価	平成23年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等												
(1) 独立行政法人のメリットを生かして予算執行の弾力化を図り、年度途中に発生した緊急課題や情勢の変化への対応等が適切に行える仕組みを確立する。	(1) 継続実施	3	昨年度に引き続き、毎月各グループから業務の進捗・実施状況等を報告させ、経営委員会のメンバーによるチェックを行った上で、必要に応じて予算配分の変更を行った。 また、運用面では、上記の仕組みを活用し、受託研究や共同研究の随時追加、業務の進捗に応じた予算の増減を行った。	年度計画を概ね達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調												
(2) 契約期間の複数年化や物品調達方法の工夫等の運用改善により、予算執行の効率化と経費の削減を図る。	(2) 継続実施	3	単年で契約している業務のうち、合理化、効率化が図れるものについては、複数年度契約に移行するよう努めている。	年度計画を概ね達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調												
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <b>【経費削減】</b>                      交付金の対象となる運営費(人件費を除く。)を年1%削減                 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <b>【経費削減】</b>                      交付金の対象となる運営費(人件費を除く。)を年1%削減                 </div>	3	経費削減の状況は下記のとおり。 交付金の対象となる運営費は削減が図られている。  <b>■経費削減状況</b> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H19年度 (最終予算)</th> <th>H21年度 (最終予算)</th> <th>H22年度 (最終予算)</th> <th>H23年度 (最終予算)</th> <th>削減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運営費 (一般財源)</td> <td>199,657</td> <td>187,395</td> <td>184,402</td> <td>182,419</td> <td>▲1.08%</td> </tr> </tbody> </table>		H19年度 (最終予算)	H21年度 (最終予算)	H22年度 (最終予算)	H23年度 (最終予算)	削減率	運営費 (一般財源)	199,657	187,395	184,402	182,419	▲1.08%	年度計画を概ね達成
	H19年度 (最終予算)	H21年度 (最終予算)	H22年度 (最終予算)	H23年度 (最終予算)	削減率											
運営費 (一般財源)	199,657	187,395	184,402	182,419	▲1.08%											

注) H20年度は独法化準備経費を含んでおり、正確な比較ができないため掲載せず。

大項目	第 4 その他業務運営に関する重要事項
中項目	1 施設設備の適切な管理

<b>中期目標</b>	<p>県民に提供するサービスの質の向上の視点に立って、施設設備の有効かつ効率的な活用及び適切な維持管理を行うとともに、設備及び機器の計画的な整備に努める。 また、法人の活動への県民の理解の促進の観点から、業務に支障のない範囲で、施設の地域開放を行う。</p>
-------------	---

第 4 - 1

中期計画	平成 23 年度の年度計画	評価	平成 23 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
<p>安定的なサービスの提供の基盤となる施設、設備、機器が良好な状況に保たれるよう、その適切な維持管理に努めるとともに、施設等の活用状況について適時把握を行い、効率的・効果的な利活用が図られるよう、定期的に、運用方法の改善や有効活用策等の検討を行う。</p> <p>また、業務の確実な実施とセンターの機能向上を図る観点から、施設、設備、機器の必要性や老朽度等を精査し、それらの整備、改修を計画的に実施する。</p>	<p>ア 安定的なサービスの提供の基盤となる施設、設備、機器が良好な状況に保たれるよう、必要な修繕や定期的な保守点検の実施により、その適切な維持管理に努める。 また、施設、設備についてその利用状況の把握を行い、問題があれば運用方法の改善や有効活用策等の検討等を行う。</p> <p>イ 昨年度改定した整備・改修計画に従い、機器整備等を実施する。また、今年度においても施設、設備機器の老朽度等と新たな設備・機器の必要性等の把握を行い、必要に応じて整備・改修計画を改定する。</p>	<p><b>3</b></p>	<p>ア 機器の保守業務については、必要に応じて計画的に予算配分をすることで、安全性や業務の信頼性の確保に努めた。 また、修繕についてもその利用状況を勘案し、修繕の必要性が高いと判断されるものについては優先的な予算執行を認めるなど、施設、設備、機器が良好な状態に保たれるよう配慮した。</p> <p>イ 施設については、空調機器の修繕等緊急を要するものを優先的に、随時補修を行っている。</p> <p>県財政課に今後の予定として下記改修計画の事前協議を行った。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動制御設備 14,175 千円（機器陳腐化による）</li> <li>・特殊空調設備 10,183 千円（同上）</li> </ul>                     また、今後改修が必要となるものについても、県財政課協議を行うこととした。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガラス窓枠の樹脂（耐用年数は規定なし）の劣化</li> </ul>                     機器については、既存機器の老朽度の把握を行うとともに、今後の研究開発での必要性の精査と企業へのアンケート調査の結果を踏まえて、新たな機器の必要等について検討を行い、整備計画の修正を行った。</p>	<p>年度計画を概ね達成</p>



さらに、産業技術やセンターの業務への理解を促進する見地から、施設開放・施設見学等の取組を実施する。

ウ 産業技術や法人の業務に対する理解を促進するため、一般を対象とした所内見学会（科学教室）を行う。  
また、施設見学についても、要望に応じて受入れを行う。

一般県民に対する科学技術に対する興味の喚起、理解の促進を目的として、所内公開（科学技術教室）を行った。

■夏休み化学教室実施（科学教室を含む）  
実施日：8月26、27日 参加者：60名

⑥学生や一般からの施設見学についても、要望に応じた対応を行った。

内 訳		
企業	14社	46名
学生	大学、高等学校、中学校、小学校	349名
公的機関・団体	17機関	413名
一般	その他、個人等	61名
合計		869名

【施設利用・見学受入人数】  
中期目標期間中 27,500人

【施設利用・見学受入人数】  
5,500人

3

【施設利用・見学受入人数】  
5,210人

年度計画を概ね達成  
達成率：94.7%

(参考) 施設利用・見学の受け入れ状況

	H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
施設利用	119	5,234	212	9,011	136	5,484	125	4,341
施設見学	21	333	15	394	42	325	42	869
計	140	5,567	227	9,405	178	5,809	167	5,210

大項目	第 4 その他業務運営に関する重要事項
中項目	2 安全衛生管理

中期目標	県民への良好なサービスの提供及び試験研究活動の円滑な実施に資するため、利用者及び職員の安全の確保並びに職員の健康増進に関する取組を進める。
------	---

第 4 - 2

中期計画	平成 23 年度の年度計画	評価	平成 23 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
<p>利用者が、施設を安全、快適に利用できるよう、センター内に安全衛生等に関する委員会を設置して利用者の安全及び快適な利用環境の確保に資する方策について検討を行い、必要な対策を実施する。</p> <p>また、職員が安心して業務に従事できるよう、労働安全衛生法等関係法令については、これを遵守するとともに、職員の安全の確保及び良好な健康の維持に向けて、安全教育や健康教育等、必要な安全衛生管理活動の取組を進める。</p>	<p>ア 日常の業務の中で把握したヒヤリハット事例を継続的に収集するとともに、衛生委員会において、これらの事例への対応や利用者の安全及び快適な利用環境の確保に資する方策について定期的に検討を行い、必要な対策を実施する。</p> <p>職員の安全の確保及び良好な健康の維持を目的として、必要な安全教育や健康教育等を行う。</p>	<p>3</p>	<p>昨年度に引き続き、利用者等が施設を安全かつ快適に利用できるよう、保守点検業務を予算化し、外部委託により実施している。また、日常業務においては随時点検を行っている。</p> <p>また、直接のヒヤリハット事例の情報収集は行わなかったが、職員提案制度を設け、日常業務での安全面や労働状況に対する要望や改善提案を受け、検討する仕組みを作った。</p> <p>職員の安全の確保及び良好な健康の維持のために、産業医から安全衛生を進める上での作業管理、作業環境管理、健康管理の重要性について指導を受けた。また、職員の良好な健康維持のため、<b>時間外労働時間の低減</b>に努めた。</p> <p>■安全衛生委員会実施回数 1回 (7/7)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業医による健康カウンセリングの実施 4回</li> <li>・「夏場の食中毒予防」について講話 (7/7)</li> <li>・全職員定期健康診断 (9/14)</li> <li>・特殊健康診断 (2回：9月、2月)</li> <li>・職場メンタルヘルスの今日的課題(9/20)</li> <li>・職場におけるメンタルヘルス研修会 (1/13)</li> <li>・消防避難訓練 (3/22)</li> <li>・作業環境測定 (2回：9月、2月)</li> </ul>	<p>年度計画を概ね達成</p>

大項目	第 4 その他業務運営に関する重要事項
中項目	3 環境負荷の低減

中期目標	業務運営に伴う環境負荷を低減するための取組を適切に実施する。
------	--------------------------------

第 4-3

中期計画	平成 23 年度の年度計画	評価	平成 23 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																																											
(1) 機器、設備の購入や更新に際しては、省エネルギーに配慮する。	ア 機器、設備の購入や更新に際しては、省エネルギーに配慮する。	3	<p>環境負荷の低減に向けた環境マネジメントシステム ISO14001 を自己宣言とし、継続して実施している。</p> <p>■本年度省エネ機器の該当無し 本年度の機器購入では、省エネ性を評価するような機器は無かった。</p> <p>■電力、水道水、ガスの使用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コピー用紙</td> <td>527,500 枚</td> <td>527,500 枚</td> <td>591,000 枚</td> </tr> <tr> <td>電力</td> <td>1,837<sup>MWH</sup></td> <td>1,846<sup>MWH</sup></td> <td>1,986<sup>MWH</sup></td> </tr> <tr> <td>水道水</td> <td>3,970<sup>m3</sup></td> <td>4,798<sup>m3</sup></td> <td>4,061<sup>m3</sup></td> </tr> <tr> <td>プロパンガス</td> <td>5,137<sup>m3</sup></td> <td>5,726<sup>m3</sup></td> <td>5,768<sup>m3</sup></td> </tr> <tr> <td>A 重油</td> <td>40L</td> <td>40L</td> <td>20 L</td> </tr> </tbody> </table> <p>■省エネルギー・省資源への配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・照明の一部を LED 照明に変更</li> <li>・電力、水、用紙の月間使用量の集計と職員への周知</li> <li>・H22 年度に水道水使用量の増大した漏水箇所の修繕</li> </ul> <p>■グリーン購入の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">グリーン購入率</th> </tr> <tr> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用紙類</td> <td>98.3%</td> <td>98.2%</td> <td>98.2%</td> </tr> <tr> <td>文具等</td> <td>85.3%</td> <td>80.9%</td> <td>72.4%</td> </tr> <tr> <td>器具什器</td> <td>93.2%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) グリーン購入率は、購入金額ベースのもの。</p>		H21 年度	H22 年度	H23 年度	コピー用紙	527,500 枚	527,500 枚	591,000 枚	電力	1,837 <sup>MWH</sup>	1,846 <sup>MWH</sup>	1,986 <sup>MWH</sup>	水道水	3,970 <sup>m3</sup>	4,798 <sup>m3</sup>	4,061 <sup>m3</sup>	プロパンガス	5,137 <sup>m3</sup>	5,726 <sup>m3</sup>	5,768 <sup>m3</sup>	A 重油	40L	40L	20 L		グリーン購入率			H21 年度	H22 年度	H23 年度	用紙類	98.3%	98.2%	98.2%	文具等	85.3%	80.9%	72.4%	器具什器	93.2%	100.0%	100.0%	年度計画を概ね達成
	H21 年度	H22 年度	H23 年度																																												
コピー用紙	527,500 枚	527,500 枚	591,000 枚																																												
電力	1,837 <sup>MWH</sup>	1,846 <sup>MWH</sup>	1,986 <sup>MWH</sup>																																												
水道水	3,970 <sup>m3</sup>	4,798 <sup>m3</sup>	4,061 <sup>m3</sup>																																												
プロパンガス	5,137 <sup>m3</sup>	5,726 <sup>m3</sup>	5,768 <sup>m3</sup>																																												
A 重油	40L	40L	20 L																																												
	グリーン購入率																																														
	H21 年度	H22 年度	H23 年度																																												
用紙類	98.3%	98.2%	98.2%																																												
文具等	85.3%	80.9%	72.4%																																												
器具什器	93.2%	100.0%	100.0%																																												
(2) グリーン購入や物品のリサイクルの取組を推進する	イ グリーン購入や物品のリサイクルの取組を推進する。																																														

(3) 廃棄物の適正な処理を行うとともに、その減量化に努める。

ウ 廃棄物の適正な処理を行うとともに、その減量化に努める。

■ リサイクルの推進

- ・ コピー用紙の裏面や封筒の再利用
- ・ トナーカートリッジ、インクカートリッジの回収
- ・ ゴミの分別収集による古紙などの再資化。

廃棄物については法令を遵守し、その適正な処理と減量化に努めた。

- ・ 規定に基づいた薬品廃液処理
- ・ 分別収集の徹底と不適正な分別への指摘
- ・ 片面コピー用紙の再利用

(kg)

	H21 年度	H22 年度	H23 年度
廃棄物	5,710	4,431	6,529.7
特別管理廃棄物	940	1,144	624.7
総重量	6,650	5,575	7,154.4

大項目	第5 予算（人件費の見積もりを含む。）収支計画及び資金計画
中項目	1 予算

中期計画		平成23年度の年度計画及びその実績				特記事項
(百万円)		(百万円)				
区分	金額	区分	計画	実績	増減	
収入		収入				*「研究費等」の増の主たる要因は、外部からの研究費収入が見込みを上回ったことによるものです。
運営費交付金等	3,303	運営費交付金等	608	608	±0	
自己収入	2,951	自己収入	474	521	48	
使用料・手数料	140	使用料・手数料	28	28	0	
特許実施料	15	特許実施料	3	7	4	
研究費等	2,635	研究費等	390	415	24	
補助金等収入	150	補助金等収入	50	72	22	
その他収入	11	その他収入	2	1	▲1	
計	6,253	前年度からの繰越金	7	10	3	
		計	1,088	1,139	51	
支出		支出				
業務費	2,813	業務費	381	473	92	
人件費	2,478	人件費	440	428	12	
一般管理費	605	一般管理費	120	108	13	
施設費	358	施設費	147	102	45	
計	6,253	計	1,088	1,111	23	
(注)四捨五入の関係で端数が合わないことがある。		(注)四捨五入の関係で端数が合わないことがある。				
【人件費の見積り】 中期目標期間中、総額2,478百万円を支出する。 ※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。		【人件費の見積り】 中期目標期間中、440百万円を支出する。 ※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。				

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第5 予算（人件費の見積もりを含む。）収支計画及び資金計画
中項目	2 収支計画

中期計画		平成23年度の年度計画及びその実績				特記事項
(百万円)		(百万円)				
区分	金額	区分	計画	実績	増減	
費用の部	6,726	費用の部	1,090	1,097	7	*「業務費」の増の主たる要因は、外部からの研究費収入が見込みを上回り、それに伴って支出が増加したことによるものです。
經常経費	6,584	經常経費	1,031	1,065	34	
業務費	3,450	業務費	464	522	58	
人件費	2,478	人件費	440	428	▲12	
管理運営費	651	管理運営費	126	115	▲11	
財務費用	5	財務費用	1	0	▲1	
雑損	0	雑損	0	0	±0	
臨時損失	143	臨時損失	59	32	▲27	
収入の部	6,726	収入の部	1,090	1,121	31	
經常収益	6,584	經常収益	1,031	1,089	58	
運営費交付金収益	3,145	運営費交付金収益	565	569	4	
使用料・手数料収益	140	使用料・手数料収益	28	28	±0	
特許実施料	15	特許実施料	3	7	4	
研究事業等収益	2,589	研究事業等収益	343	402	59	
補助金等収益	0	補助金等収益	0	0	±0	
施設費収益	0	施設費収益	0	0	±0	
その他収益	11	その他収益	2	1	▲1	
資産見返運営費交付金等戻入	684	資産見返運営費交付金等戻入	91	83	▲8	
臨時利益	143	臨時利益	59	32	▲27	
純益	0	純益	0	24	24	

(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する

大項目	第 5 予算（人件費の見積もりを含む。）収支計画及び資金計画
中項目	3 資金計画

中期計画		平成 23 年度の年度計画及びその実績				特記事項
区分	金額	区分	計画	実績	増減	
資金支出	6,253	資金支出	1,088	1,111	23	*「業務活動による支出」の増の主たる要因は、外部からの研究費収入が見込みを上回り、それに伴って支出も増加したことによるものです。  *「研究費等による収入」の増の主たる要因は、外部からの研究費収入が見込みを上回ったことによるものです。
業務活動による支出	5,946	業務活動による支出	940	980	40	
投資活動による支出	358	投資活動による支出	147	102	▲45	
財務活動による支出	5	財務活動による支出	1	0	▲1	
次期中期目標期間への繰越金	0	次期中期目標期間への繰越金	0	29	29	
資金収入	6,253	資金収入	1,088	1,139	51	
業務活動による収入	5,946	業務活動による収入	1,005	1,046	41	
運営費交付金による収入	3,145	運営費交付金による収入	582	582	±0	
使用料・手数料収入	140	使用料・手数料収入	28	28	±0	
特許実施料	15	特許実施料	3	7	4	
研究費等による収入	2,635	研究費等による収入	390	415	25	
補助金等による収入	0	補助金等による収入	0	14	14	
その他の収入	11	その他の収入	2	1	▲1	
投資活動による収入	308	投資活動による収入	76	83	7	
財務活動による収入	0	財務活動による収入	0	0	±0	
前期中期目標期間からの繰越金	0	前期中期目標期間からの繰越金	7	10	3	
(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。		(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。				
※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。						

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第6 短期借入金の限度額
-----	--------------

中期計画	平成23年度の年度計画	左の実績	特記事項
3億5千万円	3億5千万円	なし	

注:「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
-----	-------------------------

中期計画	平成23年度の年度計画	左の実績	特記事項
なし	なし	なし	

注:「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第8 剰余金の使途
-----	-----------

中期計画	平成23年度の年度計画	左の実績	特記事項
決算において剰余金が発生した場合は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善に充てる。  ※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。	決算において剰余金が発生した場合は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善に充てる。	なし	

注:「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。



#### IV その他法人の現況に関する事項

##### 1 地域別企業支援状況(平成23年度)

種 別		地 域 別						合 計
項 目		岩柳地域	周南地域	県央地域	西部地域	北部地域	県 外	
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	337 (25)	434 (78)	931 (41)	1,561 (48)	138 (11)	219 (2)	3,620+個人13 (205)
	外部紹介 (うち訪問等)	3 (-)	7 (2)	12 (-)	31 (1)	1 (-)	3 (-)	57 (3)
計 (実利用者数)		340 (66)	441 (114)	943 (126)	1,592 (267)	139 (35)	222 (104)	3,677+個人13 (712+個人13)
企業等 訪問件数	件数 (訪問回数)	26 (68)	39 (122)	67 (265)	111 (643)	30 (73)	13 (33)	286 (1,204)
	うち企業 (訪問回数)	23 (58)	39 (115)	51 (144)	108 (294)	25 (63)	9 (15)	255 (689)
	うち新規 (訪問回数)	11 (11)	8 (11)	20 (25)	25 (41)	6 (8)	5 (8)	75 (104)
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	303 (18)	176 (32)	447 (47)	1618 (114)	43 (10)	204 (62)	2,791 (283)
	金 額	1,088	879	4,230	6,741	75	3,185	16,198
依頼試験	件 数 (実利用者数)	27 (16)	43 (19)	438 (36)	86 (48)	63 (14)	16 (14)	673 (147)
	点 数	58	83	1,304	203	186	65	1,899
	金 額	352	523	3,533	1,426	538	828	7,201
受託研究	件 数	-	1	4	3	1	2	11
	金 額	-	1,243	506	1,105	211	538	3,603
研修生受入 人 数	企 業	-	-	-	2	-	3	4
	学 生	-	-	-	2	6	1	9
	インターンシップ	-	1	2	2	-	4	9
計		-	1	2	6	6	8	22
職員派遣研修	件 数	-	-	1	-	-	-	1
成果発表会	回 数	1	-	-	1	-	-	2
講習会	回 数	-	-	-	15	-	-	15
出 展	回 数	-	-	1	1	-	9	11
共同研究 (資金の受入れが ないもの外数)	件 数	- (-)	- (1)	1 (3)	1 (3)	- (-)	- (2)	2 (9)
	金 額	-	-	110	700	-	-	810
事業化・商品化件数		-	3	1	6	4	-	14
実施許諾	件 数 (うち新規)	1 (-)	5 (1)	3 (1)	7 (-)	4 (-)	3 (1)	23 (3)
	金 額 (うち新規)	- (-)	95 (-)	44 (-)	1,376 (-)	31 (-)	5,121 (-)	6,667 (-)

注) 四捨五入の関係で端数処理が合わないことがある。

#### ※ 地域別区分

- ①岩柳地域  
岩国市、柳井市、周防大島町、  
上関町、田布施町、平生町
- ②周南地域  
下松市、光市、周南市
- ③県央地域  
山口市(旧阿東町の区域を含む。)、防府市
- ④西部地域  
下関市、宇部市、美祢市、山陽小野田市
- ⑤北部地域  
萩市、長門市、阿武町

地域別企業支援状況の推移(平成 21 年度～25 年度)

種 別 項 目		岩国地域					周南地域					県央地域				
		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	294 (10)	342 (14)	337 (25)			420 (30)	461 (37)	434 (78)			978 (69)	943 (56)	931 (41)		
	外部紹介 (うち訪問等)	11 (-)	7 (-)	3 (-)			18 (2)	7 (-)	7 (2)			17 (1)	16 (2)	12 (-)		
計 (実利用者数)		305 (54)	349 (53)	340 (66)			438 (76)	468 (84)	441 (111)			995 (116)	959 (138)	943 (126)		
企業等 訪問件数	件数 (訪問回数)	25 (51)	28 (42)	26 (68)			61 (122)	54 (128)	39 (122)			59 (247)	64 (255)	67 (265)		
	(うち新規) (訪問回数)	(6) (8)	(9) (9)	(11) (11)			(16) (18)	(14) (20)	(8) (11)			(13) (30)	(16) (32)	(20) (25)		
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	360 (20)	324 (18)	303 (18)			322 (36)	236 (32)	176 (32)			378 (40)	465 (44)	447 (47)		
	金 額	1,195	1,059	1,088			855	634	879			2,976	3,256	4,230		
依頼試験	件 数 (実利用者数)	42 (20)	33 (17)	27 (16)			28 (12)	62 (19)	43 (19)			425 (28)	336 (34)	438 (36)		
	点 数	180	130	58			97	241	83			1,700	1,546	1,304		
	金 額	531	519	352			356	1228	523			2,983	3,157	3,533		
受託研究	件 数	-	-	-			6	5	1			5	3	4		
	金 額	-	-	-			2,511	1,557	1,243			3,701	1,966	506		
研修生受入 人 数	企 業	-	-	-			-	-	-			1	-	-		
	学 生	-	-	-			-	-	-			1	-	-		
	インターンシップ	-	-	-			-	-	1			-	-	3		
計		-	-	-			-	-	1			2	-	3		
職員派遣研修	件 数	-	-	-			-	-	-			1	-	1		
成果発表会	回 数	-	-	1			1	-	-			-	1	-		
講習会	回 数	-	-	-			1	-	-			-	-	-		
出 展	回 数	-	-	-			1	1	-			1	4	1		
共同研究 (資金の受入れが ないもの外数)	件 数	1 (-)	- (-)	- (-)			- (1)	1 (-)	- (1)			2 (-)	1 (-)	1 (3)		
	金 額	2,730	-	-			-	220	-			1,556	121	110		
事業化・商品化件数		-	-	-			3	-	3			-	-	1		
実施許諾	件 数 (うち新規)	1 (-)	1 (-)	1 (-)			5 (-)	4 (-)	5 (-)			1 (-)	2 (1)	3 (1)		
	金 額 (うち新規)	- (-)	- (-)	- (-)			30 (-)	4 (-)	95 (-)			11 (-)	32 (-)	44 (-)		

注) 四捨五入の関係で端数処理が合わないことがある。

地域別企業支援状況の推移(平成21年度～25年度)

種 別		西部地域					北部地域					県 外				
項 目		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	1,458 (77)	1,449 (62)	1,561 (48)			133 (28)	90 (12)	138 (11)			177 (3)	263 (2)	219 (2)		
	外部紹介 (うち訪問等)	36 (1)	29 (2)	31 (1)			9 (-)	6 (-)	1 (-)			7 (-)	9 (-)	3 (-)		
計 (実利用者数)		1,494 (215)	1,478 (243)	1,592 (267)			142 (35)	96 (33)	139 (35)			184 (64)	272 (124)	222 (104)		
企業等 訪問件数	件数 (訪問回数)	109 (469)	110 (485)	111 (643)			29 (67)	19 (35)	30 (73)			6 (32)	7 (22)	13 (33)		
	(うち新規) (訪問回数)	(22) (27)	(27) (43)	(25) (41)			(6) (18)	(3) (4)	(6) (8)			(4) (6)	(3) (3)	(5) (8)		
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	1,227 (108)	1,310 (104)	1,618 (114)			56 (8)	25 (6)	43 (10)			183 (31)	224 (57)	204 (62)		
	金 額	5,247	5,988	6,741			105	66	75			2,157	3,313	3,185		
依頼試験	件 数 (実利用者数)	109 (47)	144 (50)	86 (48)			18 (11)	18 (9)	63 (14)			3 (3)	16 (11)	16 (14)		
	点 数	494	777	203			74	71	186			24	81	65		
	金 額	1,269	1,927	1,426			146	128	538			77	1,105	828		
受託研究	件 数	6	2	3			-	-	1			2	1	2		
	金 額	3,144	444	1,105			-	-	211			1,152	1,000	538		
研修生受入 人 数	企 業	-	1	2			1	1	-			-	-	2		
	学 生	15	1	2			-	-	6			1	1	1		
	インターンシップ	4	16	3			-	-	-			1	-	2		
計		19	18	7			1	1	6			2	1	5		
職員派遣研修	件 数	1	2	1			-	-	-			-	-	-		
成果発表会	回 数	2	1	1			1	-	-			-	-	-		
講習会	回 数	26	17	15			-	-	-			1	-	-		
出 展	回 数	-	1	1			1	-	-			4	5	9		
共同研究 (資金の受入れが ないもの外数)	件 数	5 (1)	- (1)	1 (3)			- (-)	- (-)	- (-)			- (4)	- (2)	- (2)		
	金 額	18,019	-	700			-	-	-			-	-	-		
事業化・商品化件数		2	-	6			-	-	4			1	-	-		
実施許諾	件 数 (うち新規)	9 (2)	10 (1)	7 (-)			1 (-)	1 (-)	4 (-)			2 (-)	2 (-)	3 (1)		
	金 額 (うち新規)	1,435 (-)	1,360 (-)	1,376 (-)			46 (-)	32 (-)	31 (-)			891 (-)	2,663 (-)	5,121 (-)		

注) 四捨五入の関係で端数処理が合わないことがある。

地域別企業支援状況の推移(平成 21 年度～25 年度)

種 別		合 計				
項 目		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	3,460+個人15 (217)	3,548+個人14 (184)	3,620+個人13 (205)		
	外部紹介 (うち訪問等)	98+個人15 (4)	74+個人2 (4)	57 (3)		
計 (実利用者数)		3,558+個人20 (560+個人20)	3,622+個人16 (675+個人16)	3,677+個人13 (712+個人13)		
企業等 訪問件数	件数 (訪問回数)	289 (988)	282 (967)	286 (1,204)		
	(うち新規) (訪問回数)	(67) (107)	(72) (111)	(75) (104)		
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	2,526 (243)	2,584 (261)	2,791 (283)		
	金 額	12,535	14,316	16,198		
依頼試験	件 数 (実利用者数)	625 (121)	609 (140)	673 (147)		
	点 数	2,569	2,846	1,899		
	金 額	5,362	8,509	7,201		
受託研究	件 数	19	11	11		
	金 額	10,507	4,966	3,603		
研修生受入 人 数	企 業	2	2	4		
	学 生	17	12	9		
	インターンシップ	5	7	9		
計		24	21	22		
職員派遣研修	件 数	1	2	1		
成果発表会	回 数	4	2	2		
講習会	回 数	28	17	15		
出 展	回 数	7	11	11		
共同研究 (資金の受入れが ないもの外数)	件 数	8 (6)	2 (3)	2 (9)		
	金 額	22,305	341	810		
事業化・商品化件数		6	7	14		
実施許諾	件 数 (うち新規)	19 (2)	20 (2)	23 (3)		
	金 額 (うち新規)	2,414 (-)	4,091 (-)	6,667 (-)		

注) 四捨五入の関係で端数処理が合わないことがある。

2 産業分類別企業支援状況(平成 23 年度)

産業分類別	技術相談 件数	企業等 訪問 件数 (回数)	開放機器		依頼試験			受託研究		研 修		共同研究 (資金の受入れがないもの 外数)		事業化・ 製品化 件数	実施許諾	
			件数	金額	件数	点数	金額	件数	金額	受入研修 (人数)	派遣研修 (件数)	件数	金額		件数 (うち新規)	金額 (うち新規)
食品・飲料関係 (実利用者数)	306 (84)	54 (96)	201 (33)	546	59 (29)	117	725	-	-	-	-	- (2)	- (-)	2	5 (-)	56 (-)
化学・プラスチック関係 (実利用者数)	465 (65)	17 (38)	437 (40)	2,118	18 (10)	23	418	2	1,366	-	-	- (-)	- (-)	2	- (-)	- (-)
窯業・土石関係 (実利用者数)	104 (26)	20 (60)	178 (10)	824	7 (3)	12	41	1	211	-	-	- (1)	- (-)	2	- (-)	- (-)
鉄鋼・金属関係 (実利用者数)	599 (61)	30 (93)	323 (34)	1,187	256 (8)	519	1,146	1	300	-	1	- (-)	- (-)	1	6 (-)	6,473 (-)
機械関係 (実利用者数)	584 (101)	38 (136)	423 (46)	4,076	145 (21)	685	2,092	1	173	-	-	- (1)	- (-)	2	5 (-)	- (-)
電気・情報通信関係 (実利用者数)	372 (62)	22 (83)	435 (36)	3,695	5 (5)	6	472	-	-	-	-	- (-)	- (-)	1	2 (-)	21 (-)
その他製品 (実利用者数)	760 (178)	62 (168)	360 (56)	1,972	86 (32)	212	933	5	1,509	4	-	2 (1)	810 -	4	4 (-)	94 (-)
建設業 (実利用者数)	128 (39)	4 (16)	11 (7)	114	66 (28)	228	731	-	-	-	-	-	-	-	- (-)	- (-)
公的機関・団体・大学・高専・個人 (実利用者数)	372 (109)	39 (514)	423 (21)	1,667	31 (11)	97	642	1	44	-	-	- (2)	- (-)	-	1 (-)	23 (-)
合 計 (実利用者数)	3,690 (725)	286 (1,204)	2,791 (283)	16,198	673 (147)	1,899	7,201	11	3,603	4	1	2	810	14	23 (-)	6,667 (-)

注) 四捨五入の関係で端数処理が合わないことがある。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数(機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業)あるものがあるため、一部をまとめて記載している。以下同じ。

産業分類別企業支援状況の推移(平成 21～25 年度)

種 別 項 目		食品・飲料関係					化学・プラスチック関係					窯業・土石関係				
		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
技術相談件数 (実利用者数)		240 (62)	243 (65)	306 (84)			467 (54)	422 (68)	465 (65)			71 (19)	70 (26)	104 (26)		
企業訪問件数 (訪問回数)		55 (132)	48 (82)	54 (96)			14 (31)	21 (49)	17 (38)			11 (21)	16 (38)	20 (60)		
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	82 (13)	142 (24)	201 (33)			472 (40)	487 (41)	437 (40)			62 (10)	58 (7)	178 (10)		
	金 額	319	240	546			1,942	2,477	2,118			282	143	824		
依頼試験	件 数 (実利用者数)	47 (27)	41 (23)	59 (29)			17 (5)	14 (9)	18 (10)			8 (4)	4 (4)	7 (3)		
	点 数	101	149	117			74	43	23			28	57	12		
	金 額	556	799	725			306	666	418			105	76	41		
受託研究	件 数	1	1	-			4	2	2			-	-	1		
	金 額	100	30	-			2,127	985	1,366			-	-	211		
研 修	受入人数	-	-	-			-	-	-			-	-	-		
	派遣件数	-	-	-			-	-	-			-	-	-		
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	-	-	- (2)			1 (1)	- (-)	- (-)			- (1)	- (1)	- (1)		
	金 額	-	-	-			1,000	-	-			-	-	-		
事業化・商品化件数		-	-	2			1	-	2			1	-	2		
実施許諾	件 数 (うち新規)	6 (1)	7 (1)	5 (-)			1 (1)	1 (-)	- (-)			1 (-)	- (-)	- (-)		
	金 額 (うち新規)	96 (1)	94 (1)	56 (-)			- (-)	- (-)	- (-)			19 (-)	- (-)	- (-)		

注) 四捨五入の関係で端数処理が合わないことがある。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数(機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業)あるものがあるため、一部をまとめて記載している。以下同じ。

産業分類別企業支援状況の推移(平成 21～25 年度)

種 別 項 目		鉄鋼・金属関係					機械関係					電気・情報通信関係				
		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
技術相談件数 (実利用者数)		540 (52)	567 (57)	599 (61)			625 (94)	657 (102)	584 (101)			455 (60)	487 (62)	372 (62)		
企業訪問件数 (訪問回数)		25 (69)	31 (80)	30 (93)			45 (106)	41 (99)	38 (136)			25 (73)	20 (61)	22 (83)		
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	323 (28)	277 (27)	323 (34)			429 (44)	481 (47)	423 (46)			390 (37)	521 (42)	435 (36)		
	金 額	858	1,048	1,187			3,284	3,426	4,076			2,660	4,204	3,695		
依頼試験	件 数 (実利用者数)	262 (11)	236 (9)	256 (8)			84 (25)	92 (28)	145 (21)			2 (2)	5 (3)	5 (5)		
	点 数	773	689	519			566	855	685			2	24	6		
	金 額	1,279	1,213	1,146			1,050	2,049	2,092			24	86	472		
受託研究	件 数	1	1	1			1	2	1			4	2	-		
	金 額	1,650	397	300			107	296	173			1,563	343	-		
研 修	受入人数	-	-	-			1	-	-			-	-	-		
	派遣件数	1	2	1			-	-	-			-	-	-		
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	2 (-)	1 (-)	- (-)			3 (1)	- (1)	- (1)			*機械関係に 含まれます。	- (-)	- (-)		
	金 額	1,906	220	-			16,519	-	-			-	-	-		
事業化・商品化件数		1	-	1			1	1	2			-	3	1		
実施許諾	件 数 (うち新規)	6 (-)	6 (-)	6 (-)			3 (-)	2 (-)	5 (-)			- (-)	1 (-)	2 (-)		
	金 額 (うち新規)	2,293 (-)	3,996 (-)	6,473 (-)			- (-)	- (-)	- (-)			- (-)	- (-)	21 (-)		

注) 四捨五入の関係で端数処理が合わないことがある。

産業分類別企業支援状況の推移(平成 21～25 年度)

種 別 項 目	その他の製品					建設業					公的機関・団体・大学・高専・個人				
	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
技術相談件数 (実利用者数)	584 (143)	678 (175)	760 (178)			256 (35)	171 (41)	128 (39)			340 (61)	343 (95)	372 (109)		
企業訪問件数 (訪問回数)	67 (133)	56 (119)	62 (168)			5 (16)	8 (12)	4 (16)			42 (407)	41 (427)	39 (514)		
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	395 (49)	252 (55)	360 (56)			46 (9)	9 (3)	11 (7)			327 (13)	357 (15)	423 (21)	
	金 額	1,410	1,085	1,972			131	35	114			1,648	1,568	1,667	
依頼試験	件 数 (実利用者数)	33 (20)	67 (22)	86 (32)			164 (22)	126 (32)	66 (28)			8 (5)	24 (10)	31 (11)	
	点 数	86	211	212			919	645	228			20	173	97	
	金 額	340	854	933			1,491	1,294	731			213	1,023	642	
受託研究	件 数	7	2	5			-	-	-			1	-	1	
	金 額	4,808	2,914	1,509			-	-	-			152	-	44	
研 修	受入人数	1	-	4			-	-	-			-	-	-	
	派遣件数	-	-	-			-	-	-			-	-	-	
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	- (-)	- (-)	2 (1)			- (-)	- (-)	- (-)			- (-)	- (-)	- (2)	
	金 額	-	-	810			-	-	-			-	-	-	
事業化・商品化件数	2	-	4			-	-	-			-	-	-		
実施許諾	件 数 (うち新規)	2 -	3 (1)	4 (-)			- (-)	- (-)	- (-)			- (-)	- (-)	1 (-)	
	金 額 (うち新規)	6 -	1 (-)	94 (-)			- (-)	- (-)	- (-)			- (-)	- (-)	23 (-)	

注) 四捨五入の関係で端数処理が合わないことがある。



産業分類別企業支援状況の推移(平成 21～25 年度)

種 別 項 目		合 計				
		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
技術相談件数 (実利用者数)		3,578 (580)	3,638 (691)	3,690 (725)		
企業訪問件数 (訪問回数)		289 (988)	282 (967)	286 (1,204)		
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	2,526 (243)	2,584 (261)	2,791 (283)		
	金 額	12,535	14,316	16,198		
依頼試験	件 数 (実利用者数)	625 (121)	609 (140)	673 (147)		
	点 数	2,569	2,846	1,899		
	金 額	5,362	8,059	7,201		
受託研究	件 数	19	11	11		
	金 額	10,507	4,966	3,603		
研 修	受入人数	2	2	4		
	派遣件数	1	2	1		
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	8 (6)	2 (3)	2 (9)		
	金 額	22,305	341	810		
事業化・商品化件数		6	7	14		
実施許諾	件 数 (うち新規)	19 (2)	20 (2)	23 (3)		
	金 額 (うち新規)	2,414 (-)	4,091 (-)	6,667 (-)		

注) 四捨五入の関係で端数処理が合わないことがある。

3 施設利用(平成 21 年度～25 年度)

項 目			H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
施 設 利 用	多目的ホール	件 数	61	28	21		
		利用人数	5,396	2,885	2,060		
		金 額	661	219	191		
	第一研修室	件 数	52	38	34		
		利用人数	1,639	1,171	1,156		
		金 額	145	90	88		
	第二研修室	件 数	28	20	8		
		利用人数	618	531	200		
		金 額	62	32	19		
	第一会議室	件 数	45	29	36		
		利用人数	945	535	507		
		金 額	56	36	42		
第二会議室	件 数	24	21	26			
	利用人数	413	362	418			
	金 額	27	26	31			
施 設 見 学	企業・産業関係団体	件 数	5	19	21		
		利用人数	25	132	379		
	研究者	件 数	2	7	2		
		利用人数	6	23	13		
	学生・生徒	件 数	5	6	11		
		利用人数	314	131	411		
	その他	件 数	3	10	8		
		利用人数	49	39	66		

4 財務関係

(1) 資産、負債 (千円)

項 目	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	備考
資産 A	6,778,261	6,528,297	6,449,463			
固定資産	6,572,841	6,399,418	6,284,473			
流動資産	205,420	128,878	164,990			
負債 B	504,298	343,065	332,517			
固定負債	325,520	276,534	258,663			
流動負債	178,778	66,531	73,853			
資本 C	6,273,963	6,185,232	6,116,947			
資本金	6,375,046	6,375,046	6,375,046			
資本譲与金	△ 127,725	△ 256,562	△ 349,236			
うち損益外減価償却費累計額 (-)	△ 128,292	△ 256,584	△ 386,273			
利益剰余金	26,642	66,748	91,137			
目的積立金	-	-	-			
積立金	-	26,642	66,748			
当期末処分利益	26,642	40,106	24,389			
その他有価証券評価差額金	-	-	-			
負債資本合計 D = B + C	6,778,261	6,528,297	6,449,463			

注1：法人成立年度以降の年度について記載しています。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示しています。

## (2) 損益計算書 (千円)

項 目	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	備考
経常経費 A	1,208,342	1,083,153	1,064,603			
業務費	1,208,342	1,083,153	1,064,603			
業務費	589,076	558,386	521,705			
役員人件費	8,922	8,851	5,728			
職員人件費	483,588	398,148	422,281			
管理運営費	126,755	117,767	114,888			
財務費用	-	-	-			
雑損	-	-	-			
経常収益 B	1,234,984	1,123,246	1,088,980			
運営費交付金収益	649,911	556,853	568,909			
使用料・手数料収益	24,194	27,065	27,654			
特許実施料	2,414	4,091	6,667			
研究事業等収益	403,569	22,357	72,738			
補助金等収益	-	326,126	329,650			
施設費収益	809	5,336	-			
その他収益	716	963	714			
資産見返運営費交付金等戻入	153,371	180,455	82,647			
経常利益 C = B - A	26,642	40,093	24,377			
臨時損失 D	143,188	5,281	31,863			
臨時利益 E	143,188	5,293	31,875			
当期純利益 F = C + D + E	26,642	40,106	24,389			
目的別積立金取崩額 G	-	-	-			
当期総利益 H = F + G	26,642	40,106	24,389			

注1：法人成立年度以降の年度について記載しています。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示しています。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがあります。

## (3) キャッシュ・フロー計算書 (千円)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー A	204,811	△ 58,487	△ 62,148			
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 48,031	△ 49,297	△ 27,354			
財務活動によるキャッシュ・フロー C	-	-	-			
資金に係る換算差額 D	-	-	-			
資金増加額 E = A+B+C+D	156,781	△ 107,783	△ 89,501			
資金期首残高 F	-	-	-			
資金期末残高 G	156,782	48,997	83,791			

注1：法人成立年度以降の年度について記載しています。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示しています。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがあります。

## (4) 行政サービス実施コスト計算書 (千円)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー A	920,638	1,030,980	982,818			
損益計算書上の費用	1,351,530	1,088,433	1,096,465			
(控除) 自己収入等	△ 430,892	△ 57,453	△ 113,647			
損益外減価償却相当額 B	128,292	128,292	129,689			
損益外減損損失相当額 C	-	545	-			
引当外賞与増加見積額 D	-	169	△ 99			
引当外退職金給付増加見積額 E	△ 30,595	27,719	4,281			
機会費用 F	88,256	125,023	119,255			
(控除) 設立団体納額 G	-	-	-			
行政サービス実施コスト F = A+B+C+D+E+F-G	1,106,591	1,312,183	1,235,944			

注1：法人成立年度以降の年度について記載しています。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示しています。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがあります。

5 組織関係

(1) 役職員数

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員数	1	1	1			
非常勤役員数	1	1	1			
常勤職員数	50	46	48			
非常勤職員数	13	20	24			

注：各年5月1日現在で記載しています。

(2) 役員の状況

氏 名	役職名	任 期	任期途中の異動の有無	備 考
山 田 隆 裕	理事長	平成23.4.1 ~ 平成25.3.31	無	
品 川 充 洋	監 事	平成23.4.1 ~ 平成25.3.31	無	非常勤

注：報告書提出日現在（当該事業年度の4月1日以降在任していたものであって、当該事業年度の末日までに退任したものを含む。）で記載しています。

6 主要な設備等の状況

種 類	構 造	床面積 (m <sup>2</sup> )	築年度	経過年度	備考
事務室・実験室	鉄筋コンクリート造陸屋根、ステンレス鋼板葺地下1階付4階建	15,712.67	平成11年度	12年	
実験室・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階建	157.56	平成11年度	12年	
車庫・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	73.22	平成11年度	12年	
新事業創造支援センター	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	891.00	平成16年度	7年	

注：平成23年度末現在で記載しています。

7 その他の評価結果等の活用状況

評価等実施機関の名称	評価結果等の確定	指摘事項等	指摘事項への対応策
該当ありません。			

8 その他法人の現況に関する重要事項

該当なし。